

令和 7 年 度

補助金等便覧

令和 7 年 4 月

福 井 県

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
総 務 部 所 管									
〔税務課〕									
福井県納税貯蓄組合総連合会補助金	県 単	定 額	129	定 額	129	定 額	129	福井県納税貯蓄組合総連合会	昭和44年度から計上
納税貯蓄組合地区連合会補助金	県 単	定 額	389	定 額	389	定 額	389	福井、坂井、奥越、南越、敦賀、小浜地区納税貯蓄組合連合会	昭和34年度から計上
所 管 課 計			518		518		518		
〔大学私学課〕									
福井県私立学校連合会補助金	県 単	定 額	960	定 額	960	定 額	960	福井県私立学校連合会	昭和42年度から計上
私立学校教職員共済事業補助金	県 単	8/1000	38,749	8/1000	40,971	8/1000	43,681	日本私立学校振興・共済事業団	昭和33年度から計上
福井県私立学校退職金基金社団補助金	県 単	23/1000	62,340	23/1000	60,836	23/1000	61,223	(一社)福井県私立学校退職金基金社団	昭和42年度から計上
私立小学校教育振興補助金	補 助	定 額 (経常経費×児童数)	16,400	定 額 (経常経費×児童数)	18,826	定 額 (経常経費×児童数)	18,015	私立小学校設置者	平成10年度から計上
私立中学校教育振興補助金	補 助	定 額 (経常経費×1/2)	165,802	定 額 (経常経費×1/2)	143,965	定 額 (経常経費×1/2)	138,066	私立中学校設置者	昭和63年度から計上
私立小中学校修学支援事業補助金	補 助	定 額 (単価×生徒数)	200	定 額 (単価×生徒数)	1,680	定 額 (単価×生徒数)	672	私立小中学校設置者	平成29年度から計上
私立高等学校教育振興補助金	補 助	定 額 (経常経費×1/2)	2,193,583	定 額 (経常経費×1/2)	2,163,280	定 額 (経常経費×1/2)	2,315,963	私立高等学校設置者	昭和27年度から計上
私立高等学校等就学支援事業補助金	補 助	定 額	1,815,574	定 額	2,220,302	定 額	2,200,537	私立高等学校、私立専修学校設置者	平成22年度から計上
私立専修学校等教育振興補助金	県 単	定 額 (単価×生徒数)	36,959	定 額 (単価×生徒数)	33,934	定 額 (単価×生徒数)	32,859	私立専修学校等設置者 (他の県費補助を受けている者を除く)	昭和56年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
私立専門学校地域人材育成支援事業補助金	県 単	定 額	14,003	定 額	13,395	定 額	19,525	私立専門学校設置者	令和2年度から計上
私立大学教育振興補助金	県 単							私立大学設置者	昭和62年度から計上
私立高等学校教育施設整備事業補助金	県 単	1/5、1/6						私立高等学校設置者	昭和33年度から計上
私立学校耐震化促進事業補助金	県 単	耐震診断2/3 (国1/3 県1/3) 耐震工事1/6 木造建築物と 400万円未満の 耐震工事1/2						私立小・中・高等学校設置者	平成20年度から計上
全国専修学校各種学校総連合会中部7県 ブロック協議会補助金	県 単			定 額	500			一般社団法人福井県専修 学校各種学校連合会	令和6年度限り
私立県認可外通信制高等学校在学生授業 料助成金	県 単					定 額	11,549	個人	令和7年度から計上
公立大学法人福井県立大学施設整備費等 補助金	県 単	定 額	182,357	定 額	222,973	定 額	273,210	公立大学法人福井県立大 学	平成19年度から計上
福井大学しらゆり会補助金	県 単	定 額	486	定 額	486	定 額	486	福井大学しらゆり会	昭和48年度から計上
県内大学等留学生宿舍整備事業補助金	県 単							県内大学等設置者	平成29年度から計上
未来協働プラットフォームふくい推進事 業補助金	県 単	1/2	58,290	1/2	72,200	1/2	67,250	県内大学等設置者	令和2年度から計上(令和4年度から名称変更)
高等教育修学支援事業補助金	補 助	定 額	135,575	定 額	410,913	定 額	642,974	国の高等教育の修学支援 新制度の対象となる県内 高等教育機関	令和2年度から計上
公立大学法人県立大学恐竜学部施設整備 等補助金	県 単			定 額	403,679	定 額	3,484,117	公立大学法人福井県立大 学	令和6年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
公立大学法人県立大学地域政策学部（仮称）施設整備等補助金	県 単	定 額		定 額		定 額	113,800	公立大学法人福井県立大学	令和7年度から計上
県内大学等への進学者応援事業補助金	県 単	定 額		定 額		定 額	100,000	個人	令和7年度から計上
県内大学等（工学部系）における県内就職促進事業補助金	県 単	定 額		定 額		定 額	45,000	県内大学、高等専門学校	令和7年度から計上
所 管 課 計			4,721,278		5,808,900		9,569,887		
〔市町協働課〕									
福井県自衛隊協力会連合会運営費補助金	県 単	定 額	800	定 額	800	定 額	800	福井県自衛隊協力会連合会	昭和39年度から計上
新福井ふるさと茶屋支援事業補助金	県 単	1/2～2/3	4,000	1/2～2/3	3,658	1/2～2/3	20,354	市町(複数集落、単独集落)	平成30年度から計上
区長・自治会長研修事業補助金	県 単	定 額	250	定 額	500	定 額	500	福井県自治会連合会	平成19年度から計上
集落活性化支援事業補助金	県 単	1/2	60,828	1/2	111,908	1/2	91,313	市町	平成30年度から計上
集落活性化支援事業補助金（自治会による住民交流イベント等開催支援）	県 単	1/2	20,101					市町(自治会)	令和5年度で廃止
集落活性化支援事業補助金（自治会活動の活性化）	県 単			1/2、10/10	62,000	1/2、10/10	27,250	市町(自治会)	令和6年度から計上
集落活性化支援事業補助金（自治会加入促進活動支援）	県 単	10/10	7,890	10/10	22,000			福井県自治会連合会	令和6年度で廃止
全国自治会連合会福井大会補助金	県 単			定 額	3,000			全国自治会連合会福井県福井大会実行委員会	令和6年度限り
次世代コミュニティモデル事業補助金	県 単	10/10	2,140					市町	令和5年度で廃止
地域コミュニティ支援事業	県 単	2/3	1,076					市町、地域づくり団体	令和5年度で廃止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
コミュニティ会館整備支援事業補助金	県 単	1/2～2/3	3,798	1/2～2/3	11,152	1/2～2/3	20,573	市町(住民で組織する地 縁団体)	平成18年度から 計上
市町協働による地域みらい応援プロジェ クト事業補助金	県 単	1/2	204,562					市町	令和5年度で廃 止
ふくい地方創生推進事業補助金	補 助 県 単			1/2	160,000	1/2～2/3	390,275	市町	令和6年度から 計上
所 管 課 計			305,445		375,018		551,065		
総 務 部 計			5,027,241		6,184,436		10,121,470		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
総務部所管						
〔知事公室広報広聴課〕						
日本広報協会負担金	県 単	180	180	180	(公社)日本広報協会	
所 管 課 計		180	180	180		
〔財政課〕						
地方財務協会負担金	県 単	279	279	279	(一財)地方財務協会	
全国自治宝くじ事務協議会負担金	県 単	50	50	50	全国自治宝くじ事務協議会	
全国自治宝くじ事務協議会運用利益金活用事業負担金	県 単	24	33	486	全国自治宝くじ事務協議会	
関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会負担金	県 単	102	102	126	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会	
国際交流推進拠点整備事業分担金	県 単	9,000	10,000	10,000	(一財)自治体国際化協会	昭和63年度から計上
地方自治研究機構負担金	県 単	135	135	135	(一財)地方自治研究機構	
地方債協会負担金	県 単	1,260	1,260	1,260	(一財)地方債協会	
グリーン共同発行市場公募地方債発行事務等負担金	県 単	556	700	700	(一財)地方債協会	令和5年度から計上
所 管 課 計		11,406	12,559	13,036		
〔税務課〕						
資産評価システム研究センター負担金	県 単	700	700	700	(一財)資産評価システム研究センター	昭和53年度から計上
核燃料税関係団体連絡協議会負担金	県 単	5	5	5	核燃料税関係団体連絡協議会	昭和62年度から計上
地方消費税徴収事務取扱負担金	県 単	65,738	67,864	71,043	国税庁、税関	平成9年度から計上
地方税共同機構負担金	県 単	49,562	67,644	81,454	地方税共同機構	令和元年度から計上
所 管 課 計		116,005	136,213	153,202		
〔財産活用課〕						
福井地区防火委員会負担金	県 単	106	106	106	福井市防火委員会	

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
福井電信電話ユーザー協会負担金	県単	3	3	3	福井電信電話ユーザー協会	
手寄地区市街地再開発ビル県専有施設・共用部分維持管理負担金	県単	67,303	66,587	134,005	アオッサ管理組合	平成19年度から計上
所管課計		67,412	66,696	134,114		
〔大学私学課〕						
全国私立学校審議会連合会分担金	県単	150	150	150	全国私立学校審議会連合会	昭和25年度から計上
全国公立大学設置団体協議会負担金	県単		20	20	全国公立大学設置団体協議会	平成4年度から計上
所管課計		150	170	170		
〔市町協働課〕						
福井県自衛隊協力会連合会会費	県単	120	120	120	福井県自衛隊協力会連合会	昭和39年度から計上
全国過疎地域自立促進連盟負担金	県単	342	342	342	(一社)全国過疎地域連盟	昭和45年度から計上
住民基本台帳ネットワークシステム全国センター負担金	県単	17,713	20,736	20,736	地方公共団体情報システム機構	平成27年度から計上
地域活性化センター負担金	県単	900	900	2,900	(一財)地域活性化センター	昭和60年度から計上
都道府県選挙管理委員会連合会負担金	県単	261	261	261	都道府県選挙管理委員会連合会	昭和23年度から計上
都道府県選挙管理委員会連合会東海北陸支会負担金	県単	45	45	45	都道府県選挙管理委員会連合会東海北陸支会	昭和23年度から計上
明るい選挙推進協会負担金	県単	400	400	400	(公財)明るい選挙推進協会	昭和40年度から計上
知事および県議会議員選公営負担金	県単	74,472			福井放送(株)ほか	令和5年度限り
参議院議員選挙選挙公営負担金	補助			80,426	福井放送(株)ほか	令和7年度限り
所管課計		94,253	22,804	105,230		
総務部計		289,406	238,622	405,932		

(単位:千円)

交 付 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額	交 付 対 象	備 考
総 務 部 所 管						
〔税務課〕						
個人県民税徴収取扱費交付金	県 単	1,334,971	1,308,761	1,317,006	市町	納税義務者 1人あたり 3,000円等
利子割交付金	県 単	37,749	35,706	54,334	市町	個人の利子 等に課税し た県民税利 子割額の 59.4%
配当割交付金	県 単	762,838	754,710	1,076,532	市町	個人の株式 等の配当に 課税した県 民税配当割 額の59.4%
株式等譲渡所得割交付金	県 単	803,397	804,325	1,386,166	市町	個人の株式 等の譲渡所 得に課税し た県民税株 式等譲渡所 得割額の 59.4%
ゴルフ場利用税交付金	県 単	152,116	148,349	142,828	市町	ゴルフ場利 用税の収入 額の70%
地方消費税交付金	県 単	19,229,377	20,396,267	20,847,949	市町	清算後の地 方消費税の 収入額の1/2
自動車取得税交付金	県 単	33,898	0	0	市町	自動車取得 税の収入額 の66.5%
環境性能割交付金	県 単	388,112	393,361	525,014	市町	自動車税環 境性能割の 収入額の 40.85%
法人事業税交付金	県 単	2,759,573	2,610,012	3,103,364	市町	法人事業税 の収入額の 7.7%
所 管 課 計		25,502,031	26,451,491	28,453,193		
〔財産活用課〕						
県有資産所在市町村交付金	県 単	108,411	108,480	105,407	市町	
所 管 課 計		108,411	108,480	105,407		

(単位:千円)

交 付 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額	交 付 対 象	備 考
〔大学私学課〕						
公立大学法人福井県立大学運営費交付金	県 単	2,792,489	2,867,165	3,147,923	公立大学法人福井県立大学	平成19年度から計上
所 管 課 計		2,792,489	2,867,165	3,147,923		
〔市町協働課〕						
福井県市町村振興宝くじ交付金	県 単	334,281	368,331	337,970	(公財)福井県市町村振興協会	昭和54年度から計上
石油貯蔵施設立地対策等交付金	補 助	198,243	154,143	154,143	石油貯蔵施設立地および周辺市町	昭和53年度から計上
移譲事務市町交付金	県 単	88,708	111,370	94,151	市町	昭和59年度から計上
在外選挙特別経費交付金	補 助	48	100	100	市町	平成11年度から計上
知事および県議会議員選挙執行経費市町交付金	県 単	207,578			市町	令和5年度限り
知事および県議会議員選挙不在者投票特別経費交付金	県 単	1,663			指定病院等	令和5年度限り
参議院議員選挙執行経費市町交付金	補 助			384,219	市町	令和7年度限り
参議院議員選挙不在者投票特別経費交付金	補 助			7,716	指定病院等	令和7年度限り
所 管 課 計		830,521	633,944	978,299		
総 務 部 計		29,233,452	30,061,080	32,684,822		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
総 務 部 所 管						
〔税務課〕						
たばこ流通情報管理システム 委託料	県 単	1,061	1,016	982	地方公共団体情報システ ム機構	昭和60年度 から計上
軽油流通情報管理システム委 託料	県 単	3,563	3,526	3,438	地方公共団体情報システ ム機構	平成元年度 から計上
地方消費税清算システム委託 料	県 単	452	452	452	地方公共団体情報システ ム機構	平成9年度 から計上
自動車税申告書等審査業務委 託料	県 単	14,334	14,334	14,334	(一社)福井県自動車会議 所	平成13年度 から計上
不正軽油流通防止対策事業委 託料	県 単	1,335	1,335	1,335	福井県石油業協同組合	平成15年度 から計上
自動車税申告書記入等事業委 託料	県 単	1,823	1,823	1,823	(一社)日本自動車販売協 会連合会福井県支部	平成15年度 から計上
自動車税申告書受付業務委託 料	県 単	2,507	2,511	2,517	(一社)福井県自動車会議 所	平成25年度 から計上
歳入収納事務委託料	県 単			10,455	(一社)福井県自動車会議 所 (一社) 福井県猟友会	令和7年度か ら計上
所 管 課 計		25,075	24,997	35,336		
〔人事課〕						
福利厚生事業共済組合委託料	県 単	61,477	61,480	65,978	地方職員共済組合福井県 支部	平成20年度 から計上
所 管 課 計		61,477	61,480	65,978		
〔財産活用課〕						
県民ホール管理運営業務委託 料(指定管理料)	県 単	26,010	26,397	29,000	ニュー・フェイス日本管 財グループ	平成19年度 から計上
所 管 課 計		26,010	26,397	29,000		
〔市町協働課〕						
住民基本台帳ネットワークシ ステム運用監視委託料	県 単	21,627	21,718	20,283	地方公共団体情報システ ム機構	平成13年度 から計上
住民基本台帳ネットワークシ ステム集約センター委託料	県 単	9,153	9,153	9,327	地方公共団体情報システ ム機構	平成25年度 から計上
普通交付税(市町分)算定事務 委託料	県 単	1,828	1,828	1,828	地方公共団体情報システ ム機構	昭和55年度 から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
福井県明るい選挙推進事業委託料	県 単	1,215	1,215	1,215	福井県明るい選挙推進協議会	昭和61年度 から計上
所 管 課 計		33,823	33,914	32,653		
総 務 部 計		146,385	146,788	162,967		

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
総 務 部 所 管										
私立専修学校等 振興資金貸付金 (大学私学課)	1. 目 的 専修学校、各種学校施設、設備 整備充実 2. 昭和45年度から実施	専修学校各種学校 設置者	1. 使 途 教材等備品購入費、 校舎等整備、その他 2. 限度額 学校法人立専修学校 5,000千円 その他 2,000千円	(年)％ 日本私立学校振興 ・ 共済事業団の貸 付利率	(県預託額)の倍	貸付期間 学校法人立専修学校 4年以内 その他 3年以内 償還方法 元金均等年賦償還	延滞利息 年14.5％	千円	千円	千円
市町振興資金貸 付金 (市町協働課)	1. 目 的 市町の振興を図るための財政 援助 2. 昭和31年度から実施 昭和43年度までは財政調整基 金の運用資金を貸し付けてき たが44年度から貸付基金を設 置して貸付	市町・一部事務組合	対象事業 1. 過疎対策事業 2. 広域行政推進事業 3. 重要課題対策事業 4. ふるさと創造プロ ジェクト事業 「新ふるさと創造」 推進事業 市町協働による地 域みらい応援プロ ジェクト ふくい地方創生推進 事業 5. 一般事業	過疎対策事業 広域行政推進事業 重要課題対策事業 財政融資資金 貸付金利の 1/10(下限0.1%) ふるさと創造プロ ジェクト事業 「新ふるさと創造 」推進事業 市町協働による地 域みらい応援プロ ジェクト ふくい地方創生 推進事業 0.1％(固定) 一般事業 財政融資資金 貸付金利 (下限0.1%) ※財政融資資金貸 付金利が下限利 率および固定利 率を下回る場合 には、財政融資 資金貸付金利を 適用		貸付期間 過疎対策事業13年 その他の事業10年 (うち据置1年以内) 償還方法 元金均等年賦償還		88,500	1,500,000	1,500,000

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
総 務 部 所 管										
地域総合整備資金貸付金 (市町協働課)	金融機関と共同して地域振興に資する民間事業活動を支援し、もって活力と魅力ある地域づくりを推進	株式会社、有限会社等の法人	42億円 (過疎地域 54億円) 借入総額の35% (過疎地域45%)	無利子		貸付期間 15年以内 (うち据置5年以内) 償還方法 元金均等半年賦償還	貸付前に (一財)地域 総合整備財 団の審査有			

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年 度 決算額	6 年 度 9 月現計 予算額	7 年 度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠	新規融資枠	新規融資枠
										補 給 金	補 給 金	補 給 金
総 務 部 所 管												
私立専修学校 施設整備資金 利子補給金 (大学私学課)	私立専修学校が借り入れた、 教育条件の整備充実を目的 とした資金に対し利子補給 する	校舎の新・増改築 校舎敷地または運 動場の取得	% —	—	学校法人立 専修学校	—	% 日本私立学 校振興・共 済事業団の 貸付利率の 1/2	10年以内	利子補給の対象額は 知事の定める範囲	千円	千円	千円

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
未 来 創 造 部 所 管									
〔未来戦略課〕									
嶺南振興プロジェクト整備支援事業補助金	県 単	1/2 (補助限度額 15,000千円)	12,888	1/2 (補助限度額 15,000千円)	10,000	1/2 (補助限度額 15,000千円)	10,000	市町	令和2年度から 計上
三方五湖エリア観光駐車場混雑情報配信 支援事業補助金	県 単	1/4	503					三方五湖エリアの観光振 興を担う団体	令和5年度で廃 止
直行バス・定額タクシー運行支援事業補助金	県 単	1/2	2,857	1/2	20,400			嶺南広域行政組合	令和6年度で廃 止
レインボーラインにおける混雑情報等発信支援事業補助金	県 単			1/3	1,640			美浜町、若狭町	令和6年度限り
先進技術活用による地域開発プロジェクト補助金	県 単			1/2	18,000	1/2	18,000	民間企業等	令和6年度から 計上
嶺南地域産業育成支援補助金	補 助	定 額	27,693	定 額	27,275	定 額	26,356	(一社)若狭湾観光連盟	平成8年度から 計上
三方五湖エリア活性化支援事業補助金	県 単	定 額	42,312					市町等	令和5年度で廃 止
若狭湾サイクリングルート整備事業補助金	県 単	1/2	1,367	1/2	4,000	1/2	3,000	市町等	令和3年度から 計上
所 管 課 計			87,620		81,315		57,356		
〔定住促進課〕									
福井県U I ターン奨学金返還支援事業補助金	県 単	定 額	16,985	定 額	41,500	定 額	54,800	個人	平成29年度から 計上
ワーケーション推進事業補助金	県 単	1/2 (補助限度額 1,000千円)	2,057					市町	令和5年度で廃 止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
ふく育県留学事業補助金	県 単			1/2 (補助限度額 1,000千円)	5,000	1/2 (補助限度額 1,000千円)	5,000	市町	令和6年度から 計上
福井県地域おこし協力隊起業支援補助金	県 単					10/10 (補助限度額 1,000千円)	8,000	個人	令和7年度から 計上
移住相談集中強化事業補助金	県 単					1/3 (補助限度額 100千円)	1,000	市町	令和7年度から 計上
所 管 課 計			19,042		46,500		68,800		
〔DX推進課〕									
未来技術活用プロジェクト誘致補助金	県 単	1/2	15,475					民間企業	令和5年度で廃 止
所 管 課 計			15,475						
〔女性活躍課〕									
女性を中心とした多様な活動応援事業補助金	県 単	定 額	8,707	定 額	5,000	定 額	5,000	(公財)ふくい女性財団	平成13年度から 計上(令和4年 度に名称変更)
ふくいきらめきフェスティバル開催費補助金	県 単	定 額	1,000	定 額	1,000	定 額	1,200	ふくいきらめきフェス ティバル実行委員会	平成13年度から 計上
所 管 課 計			9,707		6,000		6,200		
〔県民協働課〕									
災害ボランティア緊急時県外活動支援事業補助金	県 単	定 額 (上限250千円)	670	定 額 (上限250千円)	2,500			団体	令和6年度で廃 止
災害重機ボランティア緊急時活動支援補助金	県 単	定 額 (上限200千円)		定 額 (上限200千円)	7,500			団体	令和6年度で廃 止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
災害ボランティア活動支援事業補助金	県 単			定 額 (上限250千円)	5,000	1/2 (上限250千円) 定 額 (上限200千円)	10,000	団体および個人	令和6年度から 計上
地域活動スタート促進事業補助金	県 単	定 額 (上限100千円)	678	定 額 (上限100千円)	1,000	定 額 (上限100千円)	1,000	ボランティア団体等	令和5年度から 計上(令和6年 度に名称変更)
女性の福祉増進活動応援事業補助金	県 単	定 額	480	定 額	480	定 額	480	福井県婦人福祉協議会	昭和38年度から 計上(令和5年 度に名称変更)
結婚支援市町応援事業補助金	補 助 県 単	2/3、1/2 (補助限度額 66,666千円) 1/2 (補助限度額 300千円または 7,500千円) 10/10 (上限 400千円/世帯)	189,508	2/3、1/2 (補助限度額 20,000千円) 3/4、2/3、1/2 (補助限度額 400千円または 45,000千円) 10/10 (上限 400千円/世帯)	421,801	3/4、2/3、1/2 (補助限度額 10,000千円) 3/4、2/3、1/2 (補助限度額 400千円または 70,000千円) 10/10 (上限 400千円/世帯)	398,532	市町	平成28年度から 計上
結婚機運醸成事業補助金	県 単	1/2 (上限1,000千	9,603	1/2 (上限1,000千	12,000			結婚式場等事業者	令和6年度で廃 止
若者の恋愛活動応援事業補助金	県 単					定 額 (上限100千円)	1,500	団体および個人	令和7年度から 計上
所 管 課 計			200,939		450,281		411,512		
〔新幹線建設推進課〕									
北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金	県 単	1/2、3/5	134,121	1/2、3/5	153,246			北陸新幹線沿線市町	令和6年度で廃 止
北陸新幹線福井駅コンコース連続化事業	県 単	10/10	195,000					(株)ハピラインふくい	令和5年度限り
所 管 課 計			329,121		153,246				

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
〔地域鉄道課〕									
えちぜん鉄道基盤整備支援事業補助金	県 単	定 額	197,286	定 額	236,955	定 額	375,368	えちぜん鉄道(株)	平成14年度から計上
福武線設備更新特別支援事業補助金	県 単	定 額	268,064	定 額	416,562	定 額	249,727	福井鉄道(株)	平成20年度から計上
小浜線利活用促進事業補助金	県 単	1/2	1,233					嶺南地域振興推進協議会	令和4年度で廃止
地域鉄道おでかけ応援事業補助金	補 助	1/2	19,641					福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株)	令和4年度限り
地域公共交通等運行継続特別支援事業補助金	補 助	定 額	54,737					福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株)	令和4年度で廃止
小浜線利用環境整備支援事業補助金	県 単	2/3	19,355	2/3	11,471	2/3	18,548	嶺南広域行政組合	令和3年度から計上
J Rローカル線利用促進対策事業補助金	県 単	1/2	11,559	1/2	26,083	1/2	10,000	沿線市町、広域の利用促進団体	令和3年度から計上(令和6年度に名称変更)
嶺南地域観光交通情報等発信事業補助金	県 単		78,649	2/3	4,149	2/3	6,290	嶺南広域行政組合	令和5年度から計上
福井鉄道レトラム設備改修事業補助金	県 単	2/3	62,600					福井鉄道(株)	令和5年度限り
地域鉄道魅力アップ活動支援事業補助金	県 単			10/10	146	10/10	549	利用促進団体等	令和5年度から計上
地域鉄道キャッシュレス化推進事業補助金	県 単	2/3	434,117	2/3	379,498			福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株)	令和6年度で廃止
運転士支援システム導入事業補助金	県 単	2/3	5,969	2/3	29,487			福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株)	令和6年度で廃止
地域公共交通等燃料価格高騰対策支援事業補助金	補 助	1/2	31,623	1/2	7,500	1/2	20,000	福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株)	令和4年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
地域鉄道人材確保支援事業補助金	県 単			1/2	2,000	1/2	2,000	県内の地域鉄道事業者により構成される団体等	令和6年度から計上
地域鉄道バリアフリー推進事業補助金	県 単			1/2、1/3	2,000	1/2、1/3	30,699	福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株) (株)ハピラインふくい	令和6年度から計上
並行在来線新駅設置支援事業補助金	県 単	1/2	16,401	国交付金等を除いた額の1/2以内	420,500			並行在来線の沿線市町(株)ハピラインふくい	令和2年度から計上
並行在来線鉄道施設等整備支援事業補助金	県 単	定 額	1,163,106					(株)ハピラインふくい	令和5年度限り
並行在来線鉄道資産取得支援事業補助金	県 単	定 額	6,763,264					(株)ハピラインふくい	令和5年度限り
並行在来線 駅まち 魅力づくり支援事業補助金	県 単			国交付金等を除いた額の1/2以内 (補助限度額 1億円/駅または 2億円/駅)	33,275	国交付金等を除いた額の1/2以内 (補助限度額 1億円/駅または 2億円/駅)	16,889	並行在来線の沿線市町(株)ハピラインふくい	令和6年度から計上
所 管 課 計			9,127,604		1,569,626		730,070		
〔交通まちづくり課〕									
地域公共交通等燃料価格高騰対策支援事業補助金	補 助	定 額	202,480	定 額	171,051			交通事業者等	令和4年度から計上
嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業補助金	県 単	2/3	270,856					嶺南広域行政組合	令和5年度で廃止
嶺南地域公共交通充実支援事業補助金	県 単	1/2、2/3	20,083	1/2、2/3	10,241	1/2、2/3	17,682	嶺南広域行政組合	令和3年度から計上
地域公共交通キャッシュレス化推進事業補助金	県 単	定 額	256,104					路線バス事業者	令和5年度で廃止
生活バス路線維持対策事業補助金 (地域間幹線系統確保維持費補助)	県 単	定 額	118,453	定 額	153,490	定 額	123,127	路線バス事業者	平成24年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
(車両減価償却費等補助)	県 単	定 額	50,948	定 額	52,782	定 額	47,758	路線バス事業者	平成24年度から 計上
(広域生活バス路線維持対策事業補助)	県 単	定 額	12,417	定 額	14,244	定 額	13,262	路線バス事業者	平成13年度から 計上
(市町生活交通維持支援事業補助)	県 単	定 額	283,250	定 額	283,250	定 額	283,250	市町	平成13年度から 計上
次世代地域公共交通推進事業補助金	県 単	1/2	3,483	1/2	8,000	1/2	8,000	市町、交通事業者等	令和5年度から 計上
新幹線二次交通等整備支援事業補助金	県 単	1/2	6,273	1/2	42,568	1/2	25,762	市町等	令和5年度から 計上
公共交通における人材確保支援事業補助金	県 単	1/2～10/10	7,237	1/2～10/10	7,133	1/2～10/10	41,767	公益社団法人 福井県バス協会 一般社団法人 福井県タクシー協会	令和5年度から 計上
物流事業者における人材確保支援事業補助金	県 単			1/2	11,235	1/2	11,249	一般社団法人 福井県トラック協会	令和6年度から 計上
タクシーDX化支援事業補助金	県 単	定 額	173,978	定 額	4,901			一般社団法人 福井県タクシー協会 福井県個人タクシー協同 組合	令和6年度で廃 止
省エネタクシー車両導入緊急支援事業補助金	県 単	定 額	23,800	定 額	7,200			市町	令和6年度で廃 止
路線バス半額利用キャンペーン事業補助金	県 単	1/2	12,750	1/2	28,380			路線バス事業者等	令和6年度で廃 止
路線バス利用促進事業補助金	県 単			1/2～10/10	6,263	1/2～10/10	1,000	民間団体等	令和6年度から 計上
新幹線駅等タクシー確保対策事業	県 単			1/2～10/10	18,466			市町 一般社団法人 福井県タクシー協会 普通自動車第二種運転免 許の新規取得者等	令和6年度限り

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
タクシードライバー確保対策実証事業補助金	県 単			10/10	15,000			タクシー事業者等	令和6年度限り
W e b 定期券サービス導入支援事業補助金	県 単			10/10	14,000	10/10	4,000	福井鉄道株式会社 京福バス株式会社	令和6年度から 計上
公共交通維持・確保支援事業補助金	補 助			1/2～10/10	115,839	1/2～10/10	278,589	公益社団法人 福井県バス協会	令和6年度から 計上
サイクリング環境向上事業補助金	補 助					1/3～1/2	1,200	市町 民間団体等	令和7年度から 計上
日本版ライドシェア実装支援事業補助金	補 助					1/3～1/2	6,550	市町 一般社団法人	令和7年度から 計上
路線バス事業者における外国人材確保事業補助金	補 助					1/2	334	路線バス事業者等	令和7年度から 計上
金ヶ崎周辺魅力づくり推進事業補助金	県 単			国交付金等を除いた額の1/2以内	46,913	国交付金等を除いた額の1/2以内	60,000	敦賀市	令和6年度から 計上
県都グランドデザイン推進事業補助金	補 助	国交付金等を除いた額の1/2以内 民間団体等 1/3以内	63,253	国交付金等を除いた額の1/2以内	28,771	国交付金等を除いた額の1/2以内	26,175	福井市	令和5年度から 計上
小松空港国際定期路線開拓推進事業補助金	補 助							国際線を利用して国際交流を行う県内団体	令和5年度で廃止
北陸新幹線三駅周辺整備推進事業補助金	県 単	国交付金等を除いた額の1/2以内 (補助限度額 3億円/市)	149,511					敦賀市	令和5年度で廃止
所 管 課 計			1,654,876		1,039,727		949,705		
未来創造部 計			11,444,384		3,346,695		2,223,643		

(単位:千円)

負担金の名称	単・ 補助の 区分	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当初 予算額	交付対象	備考
未来創造部所管						
〔未来戦略課〕						
全国知事会負担金	県 単	8,068	8,050	8,050	全国知事会	昭和25年度 から計上
近畿ブロック知事会負担金	県 単	150	150	150	近畿ブロック知事会	平成8年度 から計上
中部圏知事会負担金	県 単	340	340	340	中部圏知事会	昭和36年度 から計上
日本海沿岸地帯振興連盟負担金	県 単	600	600	600	日本海沿岸地帯振興連盟	昭和39年度 から計上
国土計画協会負担金	県 単	40	40	40	国土計画協会	昭和27年度 から計上
日本創生のための将来世代 応援知事同盟負担金	県 単	500	500	500	日本創生のための将来世 代応援知事同盟	令和元年度 から計上
政策立案のためのデータ分 析・調査研究事業負担金	県 単		2,300	2,300	大学等	令和6年度 から計上
日本国際問題研究所	県 単	400			(公財)日本国際問題研究 所	令和5年度 で廃止
中部圏開発整備地方協議会負 担金	県 単	170	170	170	中部圏開発整備地方協議 会	昭和41年度 から計上
北陸ディスカバープロジェク ト負担金	県 単	850			北陸ディスカバープロ ジェクト実行委員会	令和5年度 で廃止
近畿ブロック東京事務所長会 負担金	県 単	15	15	15	近畿ブロック東京事務所 長会	昭和43年度 から計上
中部圏研究会負担金	県 単	24	24	24	中部圏研究会	昭和46年度 から計上
東海北陸ブロック物産観光連 絡協議会負担金	県 単	30	30	30	東海北陸ブロック物産観 光連絡協議会	昭和43年度 から計上
東京・福井産業懇話会負担金	県 単	60	60	60	東京・福井産業懇話会	昭和43年度 から計上
都道府県会館管理負担金	県 単	14,608	14,608	17,579	(公財)都道府県センター	平成11年度 から計上
在阪府県協議会負担金	県 単	100	100	100	在阪府県協議会	昭和38年度 から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
中部・近畿地区連絡会負担金	県単	30	30	30	中部・近畿地区連絡会	昭和38年度から計上
京都事務所運営費負担金	県単			8,425	(株)福井銀行	令和7年度から計上
烏丸通まちづくり協議会負担金	県単	12	12	12	烏丸通まちづくり協議会	令和3年度から計上
京都商工会議所負担金	県単	22	22	22	京都商工会議所	令和4年度から計上
名古屋産業人クラブ負担金	県単	36	36	36	名古屋産業人クラブ	令和4年度から計上
2024嶺南誘客キャンペーン開催事業	補助	50,000	65,000		2024嶺南誘客キャンペーン実行委員会	令和6年度で廃止
敦賀・若狭エリアへの新たな観光投資促進事業	補助			35,000	実行委員会	令和7年度から計上
「海湖と歴史の若狭路」発信事業	補助	4,000	4,000		「海湖と歴史の若狭路」発信事業実行委員会	令和6年度で廃止
若狭湾サイクリングルート推進協議会負担金	県単	3,000	8,000	3,000	若狭湾サイクリングルート推進協議会	令和3年度から計上
所管課計		83,055	104,087	76,483		
〔定住促進課〕						
ロングステイ財団負担金	県単	100	100	100	(一財)ロングステイ財団	平成29年度から計上
ふるさと貢献促進事業負担金	県単	30	30	30	ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合	平成29年度から計上
移住・交流推進機構(JOIN)負担金	県単	300	300	300	(一社)移住・交流推進機構	平成26年度から計上
UIターン移住就職等支援事業負担金(東京圏型)	補助	24,375	53,100	50,100	市町	令和元年度から計上
(全国型)	補助	35,123	50,375	52,075	市町	令和2年度から計上
中部学生就職連絡協議会連合会	補助			50		令和7年度から計上
所管課計		59,928	103,905	102,655		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
〔DX推進課〕						
地方公共団体情報システム機構負担金	県単	1,800	1,800	1,800	地方公共団体情報システム機構	昭和45年度から計上
北陸情報通信協議会負担金	県単	50	50	50	北陸情報通信協議会	昭和60年度から計上
総合行政ネットワーク負担金	県単	32,250	72,225	45,172	地方公共団体情報システム機構	平成13年度から計上
公的個人認証サービス負担金	県単	24,230	25,389	25,396	地方公共団体情報システム機構	平成16年度から計上
社会保障・税番号制度システム整備事業負担金	県単	3,101	6,977	7,230	地方公共団体情報システム機構	平成27年度から計上
所管課計		61,431	106,441	79,648		
〔女性活躍課〕						
全国女性会館協議会負担金	県単	30	30	30	全国女性会館協議会	平成7年度から計上
全国公立文化施設連絡協議会負担金	県単	28	28	28	全国公立文化施設連絡協議会	平成7年度から計上
福井県公立文化施設連絡協議会負担金	県単	5	5	5	福井県公立文化施設連絡協議会	平成7年度から計上
所管課計		63	63	63		
〔県民協働課〕						
ふくい結婚応援協議会負担金	県単	21,321	36,806	37,918	ふくい結婚応援協議会	令和2年度から計上
所管課計		21,321	36,806	37,918		
〔新幹線建設推進課〕						
北陸新幹線建設促進同盟会負担金	県単	1,800	1,800	1,800	北陸新幹線建設促進同盟会	昭和43年度から計上
福井県北陸新幹線建設促進同盟会負担金	県単	1,980	1,980	1,980	福井県北陸新幹線建設促進同盟会	昭和48年度から計上
北陸新幹線しゅん功開業記念式典開催事業	県単	12,000			北陸新幹線金沢・敦賀間しゅん功開業式等福井県実行委員会	令和5年度限り
所管課計		15,780	3,780	3,780		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
〔地域鉄道課〕						
ふくいの鉄道観光推進実行委員会負担金（「鉄道観光」推進事業）	県単		4,000	4,000	ふくいの鉄道観光推進実行委員会	令和5年度から計上
福井県並行在来線利用促進協議会負担金	県単	700	700	700	福井県並行在来線利用促進協議会	令和4年度から計上
北陸三県並行在来線利用促進連携事業	県単		2,750		富山県、石川県	令和5年度限り
所管課計		700	7,450	4,700		
〔交通まちづくり課〕						
嶺北地域公共交通活性化協議会負担金	県単		180	180	嶺北地域公共交通活性化協議会	令和4年度から計上
嶺南地域公共交通活性化協議会負担金	県単	40	3,821	40	嶺南地域公共交通活性化協議会	令和2年度から計上
クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議負担金	県単	2,492	2,492	2,492	福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議	平成24年度から計上
小松空港国際線利用促進同盟会負担金	県単	2,500	2,500	2,500	小松空港国際線利用促進同盟会	平成18年度から計上
県都にぎわい創生協議会負担金	補助	12,836	4,712	6,212	県都にぎわい創生協議会	令和3年度から計上
敦賀のまちづくり推進事業負担金	県単		3,000	150	敦賀まちづくり協議会	令和6年度から計上
所管課計		17,868	16,705	11,574		
〔統計調査課〕						
都道府県統計連絡協議会分担金	県単	15	15	15	都道府県統計連絡協議会	昭和55年度から計上
近畿地方統計事務連絡協議会分担金	県単	30	30	30	近畿地方統計事務連絡協議会	昭和45年度から計上
所管課計		45	45	45		
未来創造部計		260,191	379,282	316,866		

(単位:千円)

交 付 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
未 来 創 造 部 所 管						
〔定住促進課〕 ふるさと納税寄付金交付金	県 単	3,447	4,285	3,471	市町	平成20年度 から計上
所 管 課 計		3,447	4,285	3,471		
〔地域鉄道課〕 並行在来線経営安定化事業	県 単		730,000	760,000	(株)ハピラインふくい	令和5年度 から計上
所 管 課 計			730,000	760,000		
〔交通まちづくり課〕 運輸事業振興助成交付金	県 単	167,227	161,522	157,615	(一社)県トラック協会、 (公社)県バス協会	昭和51年度 から計上
所 管 課 計		167,227	161,522	157,615		
〔統計調査課〕 住民移動報告交付金	県 単	470	470	470	市町	昭和46年度 から計上
農林業センサス交付金	補 助	40	66,980	510	市町	令和5・ 6・7年度 限り
国勢調査交付金	補 助		6,030	383,909	市町	令和6・7 年度限り
家計構造調査交付金	補 助		28,801		市町	令和6年度 限り
住宅土地統計調査交付金	補 助	39,013			市町	令和4・5 年度限り
経済センサス交付金	補 助	72	187	1,874	市町	平成20年度 から計上
漁業センサス交付金	補 助	3,282			市町	令和5年度 限り
学校基本調査および学校保健 統計調査交付金	補 助	310	404	404	市町	昭和23年度 から計上
所 管 課 計		43,187	102,872	387,167		
未来創造部 計		213,861	998,679	1,308,253		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
未 来 創 造 部 所 管						
〔定住促進課〕						
福井県定住情報提供等業務委託料	補 助	12,938	14,920	15,043	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	平成20年度から計上
保護者向け学生就職支援事業委託	補 助	1,549	1,596		福井商工会議所	令和6年度で廃止
シングルマザー世帯の移住就職支援事業業務委託	補 助	654	446	446	(一社)日本シングルマザー支援協会	令和6年度で廃止
所 管 課 計		15,141	16,962	15,489		
〔未来戦略課〕						
嶺南地域産業育成支援事業委託料	補 助	54,395	55,000	55,000	(一社)若狭湾観光連盟	平成23年度から計上
所 管 課 計		54,395	55,000	55,000		
〔女性活躍課〕						
男女共同参画情報発信事業委託料	県 単	1,590	1,590	1,590	(公財)ふくい女性財団	平成14年度から計上
ふくい女性活躍支援センター事業委託料	県 単	13,599	14,487	17,350	(公財)ふくい女性財団	平成26年度から計上
キャリアアップフォロー事業委託料	県 単	6,446	6,904	8,073	(公財)ふくい女性財団	平成26年度から計上
男女共同参画学習事業委託料	県 単	11,307	18,047	18,790	(公財)ふくい女性財団	平成25年度から計上
チャイルドルーム運営委託料	県 単	4,327	5,195	5,467	(公財)ふくい女性財団	平成7年度から計上
ふくい女性つながりサポート事業委託料	補 助	8,715	8,856	9,621	(公財)ふくい女性財団	令和3年度から計上
女性総合カウンセリング事業委託料	県 単	10,130	11,548	12,474	(公財)ふくい女性財団	平成25年度から計上
所 管 課 計		56,114	66,627	73,365		
〔県民協働課〕						
結婚相談事業委託料(若者出会い交流応援事業)	県 単	7,338	7,667	7,620	福井県婦人福祉協議会	平成17年度から計上
所 管 課 計		7,338	7,667	7,620		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
〔統計調査課〕 統計調査員確保対策事業委託料	補 助	390	399	515	市町	昭和35年度 から計上
所 管 課 計		390	399	515		
未来創造部 計		133,378	146,655	151,989		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
防 災 安 全 部 所 管									
〔県民安全課〕									
性犯罪・性暴力被害者支援事業補助金	補 助	定 額	5,017	定 額	5,150	定 額	5,150	性暴力救済センター・ふくい「ひなぎく」	令和2年度から計上
安全安心まちづくり支援事業補助金	補 助	1/3	2,684	1/3	5,000	1/3	5,000	市町(自治会等)	令和5年度から計上
子ども安心県民作戦補助金	補 助	1/2	7,454	1/2	9,766	1/2	9,554	青少年育成市町民会議	平成17年度から計上
青少年育成県民運動支援事業補助金	県 単	定 額	4,383	定 額	4,400	定 額	4,400	(公財)青少年育成福井県民会議	昭和43年度から計上
青少年愛護センター補助金	県 単	定 額	3,502	定 額	3,615	定 額	3,590	市町青少年愛護センター	昭和43年度から計上
交通安全指導者育成事業補助金	県 単	定 額	466	定 額	466	定 額	466	福井県交通安全母の会連合会	平成20年度から計上
交通死亡事故防止対策事業補助金	県 単	定 額	3,320	定 額	5,000	定 額	4,500	高齢運転者	令和3年度から計上
消費者行政活性化補助金	補 助	定額、1/3	9,378	定額、1/2	10,372	定額、1/2	10,831	市町	平成21年度から計上
消費者総合フォーラム・交流展開催事業補助金	県 単	定 額	280	定 額	282	定 額	282	消費者総合フォーラム・交流展実行委員会	平成16年度から計上
所 管 課 計			36,484		44,051		43,773		
〔危機管理課〕									
原子力災害対策施設整備費補助金	補 助	10/10	76,219	10/10	84,420	10/10	130,621	市町、病院等設置主体	平成24年度から計上
原子力災害対策事業費補助金	補 助	10/10	288,815	10/10	20,020	10/10	40,238	施設設置主体(市町、社会福祉法人等)	平成26年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
原子力災害時避難円滑化事業補助金	補 助	10/10	31,500	10/10	23,000	10/10	37,000	市町	平成30年度か ら計上
市町原子力防災対策事業支援補助金	県 単	10/10	1,477	10/10	10,920	10/10	10,920	市町	平成30年度か ら計上
地域・企業防災連携推進事業補助金	補 助							市町	令和2年度か ら計上
個別避難計画(原子力)作成支援事業補助	補 助	10/10	2,265	10/10	6,043	10/10	6,232	市町	令和4年度か ら計上
地域で備える防災安全対策支援事業	補 助	1/2	12,306	1/2	34,000	1/2	38,479	市町	令和5年度か ら計上
立地地域避難所環境整備支援事業	補 助			2/3、1/2	280,039	2/3、1/2	303,406	市町	令和6年度か ら計上
原子力防災活動資機材整備事業	補 助					10/10	31,103	市町	令和6年度か ら計上
所 管 課 計			412,582		458,442		597,999		
〔消防保安課〕									
大規模災害団員確保支援補助金	県 単	2/3	1,041	2/3	1,760	2/3	1,320	市町、消防組合	令和元年度か ら計上
消防団員活動環境向上促進事業補助金	補 助	1/2	105	1/2	630	1/2	450	市町、消防組合	令和4年度か ら計上
所 管 課 計			1,146		2,390		1,770		
防災安全部 計			450,212		504,883		643,542		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
防災安全部所管						
〔危機管理課〕						
中部9県1市広域災害応援連絡協議会負担金	県単	30	30	30	中部9県1市広域災害応援連絡協議会	平成8年度から計上
自治体衛星通信システム導入推進事業負担金	県単	22,143	22,193	22,193	自治体衛星通信機構	平成8年度から計上
所管課計		22,173	22,223	22,223		
〔消防保安課〕						
北陸自動車道福井県消防連絡協議会負担金	県単	100	100	100	北陸自動車道福井県消防連絡協議会	平成2年度から計上
救急振興財団負担金	県単	5,700	5,600	5,600	救急振興財団負担金	平成3年度から計上
全国航空消防防災協議会負担金	県単	500	500	500	全国航空消防防災協議会	平成8年度から計上
広域消防応援隊活動費負担金	県単	568	2,978	2,978	市町(消防の事務を処理する一部事務組合を含む)	令和5年度から計上
自治体衛星通信システム導入推進事業負担金	県単	135	135	135	自治体衛星通信機構	平成8年度から計上
所管課計		7,003	9,313	9,313		
〔原子力安全対策課〕						
(公財)福井原子力センター負担金	県単	7,000	7,000	7,000	(公財)福井原子力センター	昭和47年度から計上
日本原子力産業協会負担金	補助	130	130	130	(一社)日本原子力産業協会	昭和32年度から計上
原子力発電関係団体協議会負担金	県単	100	100	100	原子力発電関係団体協議会	昭和49年度から計上
原子力安全研究協会負担金	補助	100	100	100	(公財)原子力安全研究協会	平成9年度から計上
原子力施設等放射能調査機関連絡協議会負担金	補助	40	40	40	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会	平成6年度から計上
日本原子力学会賛助会員負担金	補助	50	50	50	(一社)日本原子力学会	平成14年度から計上

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
原子力環境監視センター施設 維持管理負担金	補 助	582	589	589	(公財)福井原子力セン ター	平成23年度 から計上
所 管 課 計		8,002	8,009	8,009		
防災安全部 計		37,178	39,545	39,545		

(単位:千円)

交 付 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
防 災 安 全 部 所 管						
〔消防保安課〕 ヘリコプター運航調整交付金	県 単	7,726	7,726	7,726	福井県防災ヘリコプター 運航連絡協議会	平成8年度 から計上
所 管 課 計		7,726	7,726	7,726		
〔原子力安全対策課〕 広報・調査等交付金	補 助	68,937	74,756	75,088	原子力発電所等立地周辺 市町	昭和55年度 から計上
所 管 課 計		68,937	74,756	75,088		
防災安全部 計		76,663	82,482	82,814		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
防 災 安 全 部 所 管						
〔県民安全課〕						
安全で安心な地域社会づくり 事業委託料	県 単	3,057	3,401	3,325	市町安全安心センター	平成22年度 から計上
青少年育成運動推進事業委託 料	県 単	2,640	2,310	2,657	(公財)青少年育成福井県 民会議	平成21年度 から計上
家族で学ぶインターネットの 安全活用推進事業委託料	県 単	652	657	595	(公財)青少年育成福井県 民会議	令和5年度 から計上
高齢者交通安全教室開催業務 委託料	県 単	638	638	638	福井県交通安全母の会連 合会	平成23年度 から計上
消費者教育啓発事業委託料	県 単	230	210	210	福井県消費者グループ連 絡協議会	平成20年度 から計上
相談体制強化事業委託料	県 単	2,521	2,448	2,244	福井弁護士会	平成25年度 から計上
消費生活講座開催事業委託料	県 単	1,729	2,433	2,141	(公社)ふくい・くらしの 研究所	平成25年度 から計上
消費者教育担い手養成事業委 託料	補 助	1,390			(公社)ふくい・くらしの 研究所	平成27年度 から計上 (令和6年 度に統合)
おもいやり消費促進事業委託 料	補 助	929	1,122	203	(公社)ふくい・くらしの 研究所	令和元年度 から計上 (令和6年 度から名称 変更)
所 管 課 計		13,786	13,219	12,013		
〔危機管理課〕						
地域防災力向上事業	県 単	498	378	378	福井県防災士会	令和4年度 から計上
所 管 課 計		498	378	378		
〔消防保安課〕						
消防団員確保推進事業委託	県 単	5,870	5,870	5,870	福井県消防協会	平成23年度 から計上
消防統計電算事務委託料	県 単	172	188	204	(一財)消防防災科学セン ター	昭和62年度 から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
免状作成業務等委託料	県 単	4,981	6,189	5,903	(一財)消防試験研究センター	昭和63年度 から計上
消防設備士保安講習委託料	県 単	3,773	5,117	5,040	(一社)福井県消防設備協会	平成元年度 から計上
危険物取扱者保安講習委託料	県 単	9,302	10,232	9,778	福井県危険物安全協会連 合会	平成19年度 から計上
高圧ガス免状作成業務委託料	県 単	420	509	468	高圧ガス保安協会	平成13年度 から計上
所 管 課 計		24,518	28,105	27,263		
〔原子力安全対策課〕						
原子力広報対策事業委託料	補 助	111,854	115,221	114,819	(公財)福井原子力セン ター	昭和49年度 から計上
原子力・エネルギー学習環境 づくり事業委託料	補 助	9,472	10,480	10,363	(公財)福井原子力セン ター	平成15年度 から計上
モニタリング情報共有システ ム維持管理委託料	補 助	13,420			(公財)原子力安全技術セ ンター	令和5年度 で廃止
所 管 課 計		134,746	125,701	125,182		
防災安全部 計		173,548	167,403	164,836		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
交 流 文 化 部 所 管									
〔誘客推進課〕									
福井を舞台とした映画等誘致事業補助金	県 単	10/10	10,000	10/10	20,000			県が誘致する映画等製作団体	平成29年度から計上
ふくいの魅力創造・発信応援事業	県 単	1/3	16,491	1/3	22,500	1/3	22,500	民間企業	令和5年度から計上
恐竜エリア拡大プロジェクト補助金	県 単	1/2	117,500					市町	令和5年度で廃止
オーベルジュ誘致推進事業補助金	補 助			1/4	500,000			民間企業	令和3年度から計上
ふくいの食ブランド力向上事業補助金	県 単	1/2	23,441	1/2	32,000			民間企業	令和6年度で廃止
旅の目的地となる飲食店開業支援事業	県 単					1/2	40,000	民間企業	令和7年度から計上
ジオパーク推進事業補助金	県 単	1/2	500	1/2	500	1/2	500	恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク推進協議会	平成21年度から計上
恐竜ホテル改修支援事業補助金	県 単	1/2	29,985					市町	令和5年度で廃止
交通事業者への緊急支援事業	県 単			定額	9			民間企業	令和6年度から計上
北陸新幹線開業スタートアップ事業補助金 （開業機運醸成イベント）	県 単	1/2以内 （補助限度額 10,000千円/件）	36,349	1/2以内 （補助限度額 5,000千円/件）	20,000			新幹線4駅の所在市が中心となって周辺市町や経済団体等で構成する実行委員会等	令和6年度で廃止
北陸新幹線開業アイデアコンテスト実行 支援事業補助金 （市町）	県 単	1/2以内 （補助限度額 5,000千円/市町）	11,607	1/2以内 （補助限度額 5,000千円/市町）	11,000			市町	令和6年度で廃止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
(民間団体)	県 単	2/3以内 (補助限度額 5,000千円/件)	36,379	2/3以内 (補助限度額 5,000千円/件)	39,599			“ワクワク・ドキドキ”新幹線開業アイデアコンテスト入賞団体	令和6年度で廃止
(ご当地コレクションカード)	県 単	1/3以内						知事が適当と認める観光施設を運営する民間事業者	令和5年度で廃止
SNSを活用した福井ファン拡大事業補助金 (フォトコンテスト)	県 単	定 額	2,792	定 額	1,126			(公社)福井県観光連盟	令和6年度で廃止
(観光ショート動画)	県 単					定 額	1,892	(公社)福井県観光連盟	令和7年度から計上
北陸新幹線沿線エリアでのPR強化事業補助金	県 単	定 額	2,472	定 額	2,472	定 額	2,472	(公社)福井県観光連盟	平成27年度から計上
交通広告を活用したプロモーション事業補助金	県 単	定 額	6,111					(公社)福井県観光連盟	令和5年度で廃止
関西・中京圏からの誘客強化事業補助金	補 助	定 額	15,452	定 額	16,950			(公社)福井県観光連盟	令和6年度で廃止
北陸デスティネーションキャンペーン誘客拡大事業補助金	県 単	定 額	2,128	定 額	1,172			(公社)福井県観光連盟	令和6年度で廃止
中部縦貫自動車道開通スタートアップ事業補助金(誘客イベント)	補 助					1/2以内 (補助限度額 2,500千円/件)	10,000	中部縦貫自動車道沿道4市町	令和7年度から計上
中部縦貫自動車道開通に向けた中京圏誘客プロモーション事業補助金	補 助					定 額	21,014	(公社)福井県観光連盟	令和7年度から計上
所 管 課 計			311,207		667,328		98,378		
〔観光政策課〕									
三方五湖エリア広域バス運行支援事業補助金	補 助	1/2	9,369	4.5/20	3,613	4.5/20	3,335	交通事業者	令和3年度から
県内観光促進事業	補 助	定 額	3,053,059	定 額	1,038,508			(公社)福井県観光連盟等	令和6年度で廃止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
交通事業者への緊急支援事業補助金	補 助	1/2	11,043	1/2	8,347			民間事業者	令和5年度から計上
県内冬観光事業者への緊急支援事業補助金	補 助	1/2	17,736	1/2	1,868			民間事業者	令和5年度から計上
観光客誘致体制強化事業補助金	県 単	定 額	18,619	定 額	18,619	定 額	18,714	(公社)福井県観光連盟	平成18年度から計上
観光ボランティアガイド活動促進事業補助金	県 単	定 額	737	定 額	878	定 額	878	福井県観光ボランティアガイド連絡協議会	平成14年度から計上
サービス品質向上事業補助金	県 単	定 額	550					(公社)福井県観光連盟	令和5年度で廃止
観光ガイドコンテンツレベルアップ事業	県 単	定 額	7,307	定 額	6,275			(公社)福井県観光連盟	令和5年度から計上
J R 金沢駅内福井県観光案内コーナー設置運営事業補助金	県 単	定 額	11,639					(公社)福井県観光連盟	令和5年度で廃止
稼ぐガイドツアー商品造成事業補助金	補 助					定 額	4,685	(公社)福井県観光連盟	令和7年度から計上
DMOによる観光地域づくり推進事業補助金	補 助	定 額	164,752	定 額	132,453	定 額	107,033	(公社)福井県観光連盟	令和3年度から計上
着地型観光バスツアー準備事業補助金	県 単	定 額	41,623	定 額	58,036	定 額	60,317	(公社)福井県観光連盟	令和5年度から計上
観光DX推進事業補助金	補 助			定 額	90,469	定 額	52,202	(公社)福井県観光連盟	令和6年度から計上
ふくいドットコム運営管理事業補助金	県 単	定 額	8,097	定 額	8,794	定 額	9,397	(公社)福井県観光連盟	平成17年度から計上
イベント開催による賑わいづくり支援事業補助金	県 単	1/2以内	10,000	1/3以内	30,000	1/3以内	50,000	民間事業者	令和2年度から計上
稼ぐ観光地づくり応援プロジェクト事業補助金	補 助	1/2	56,611	1/2	69,100	1/2	50,500	市町、(公社)福井県観光連盟等	令和4年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
ふくいの物産と観光展開催支援事業補助金	県 単	2/3	12,363	2/3	15,000	2/3	15,000	(一社)福井県物産協会	令和元年度から 計上
福井県物産協会補助金	県 単	定 額	2,000	定 額	2,000	定 額	2,000	(一社)福井県物産協会	昭和45年度から 計上
広域観光案内板等整備事業補助金	補 助 県 単	1/2	18,150	定 額	66			市町、DMOや観光協 会等の観光関係団体	令和5年度から 計上
東尋坊活性化支援事業補助金	県 単	1/2	121,046	1/2	490,022	1/2	826,799	市町等	令和3年度から 計上
民宿リニューアル支援事業補助金	県 単	1/2	97,049					市町、民間事業者	令和5年度で廃 止
夜間観光促進事業補助金	補 助	1/2	7,265					市町等	令和5年度で廃 止
ふくいの民宿集客力向上事業	補 助	定 額	703					民間事業者	令和5年度で廃 止
多様な宿泊施設整備支援事業	県 単	1/2	115,791	1/2	390,000	1/2	405,000	市町、民間事業者	令和5年度から 計上
新幹線時代の観光地域スケールアップ支 援事業補助金	県 単	1/2	4,950	計画策定 1/2 ハード・ソフト 1/3	102,500	ハード・ソフト 1/3	106,356	市町	令和5年度から 計上
北陸新幹線開業スタートアップ事業補助 金 (観光商品造成支援)	県 単	定 額	608	定 額	608			(公社)福井県観光連盟	令和6年度で廃 止
コンベンション誘致促進事業補助金	県 単	定 額	29,552	定 額	52,441	定 額	56,568	(公社)福井県観光連盟	令和元年度から 計上
福井を学ぶ体験旅行推進事業補助金	県 単	定 額 1/2 10/10	35,718	定 額 1/2 10/10	62,658	定 額 1/2 10/10	60,976	(公社)福井県観光連 盟、市町	平成22年度から 計上
観光商談会開催事業補助金	県 単	定 額	3,293	定 額	8,955	定 額	10,357	(公社)福井県観光連盟	平成24年度から 計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
観光マップ等作成事業補助金	県 単	定 額	15,554	定 額	16,231	定 額	15,620	(公社)福井県観光連盟	平成27年度から計上
持続可能な「観光バスツアー」支援事業補助金	県 単	定 額	3,875	定 額	5,400	定 額	5,400	(公社)福井県観光連盟	令和5年度から計上
教育旅行民泊受入体制強化事業補助金	県 単	定 額	4,771	定 額	5,027	定 額	7,641	(公社)福井県観光連盟	令和5年度から計上
中部縦貫自動車道開通スタートアップ事業補助金(観光商品造成支援)	補 助					定 額	608	(公社)福井県観光連盟	令和7年度から計上
所 管 課 計			3,883,830		2,617,868		1,869,386		
〔インバウンド交流課〕									
インバウンド受入環境整備事業補助金	補 助	定 額	4,629	定 額	21,956	定 額	17,460	市町、事業者等、(公社)福井県観光連盟	令和2年度から計上
DMOによる観光地域づくり推進事業補助金	補 助					定 額	12,162	(公社)福井県観光連盟	令和3年度から計上
観光DX推進事業補助金	補 助					定 額	9,460	(公社)福井県観光連盟	令和6年度から計上
外国人観光客誘致拡大事業補助金	補 助 県 単	定 額	14,198	定 額	17,472	定 額	48,777	(公社)福井県観光連盟	平成17年度から計上
海外旅行会社との取引拡大推進事業補助金	補 助			定 額	2,040			(公社)福井県観光連盟	令和6年度で廃止
上海からの誘客促進事業補助金	補 助			定 額	9,700			(公社)福井県観光連盟	令和6年度で廃止
体験・アクティビティをテーマとした東アジアからのインバウンド拡大事業補助金	県 単	定 額	16,513	定 額	15,581			(公社)福井県観光連盟	令和6年度で廃止
インバウンド向けデジタルマーケティング推進事業補助金	補 助					定 額	16,599	(公社)福井県観光連盟	令和7年度から計上
稼ぐ観光地づくり応援プロジェクト事業補助金	補 助					1/2	3,600	市町、(公社)福井県観光連盟等	令和4年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
ブラジル福井県文化協会補助金	県 単	定 額	400	定 額	400	定 額	400	ブラジル福井県文化協会	昭和48年度から計上
在亜福井県人会補助金	県 単	定 額	50	定 額	300	定 額	300	在亜福井県人会	平成7年度から計上
所 管 課 計			35,790		67,449		108,758		
〔文化課〕									
福井の伝統的民家活用推進事業補助金									
(新築)	県 単	1/2以内 (補助限度額 800千円/件)		1/2以内 (補助限度額 800千円/件)		1/2以内 (補助限度額 800千円/件)		市町	平成17年度から計上
(改修)	県 単	1/2以内 (補助限度額 地区内1,500千円/件)	13,000	1/2以内 (補助限度額 地区内1,500千円/件)	11,100	1/2以内 (補助限度額 地区内1,500千円/件)	13,200	市町	
(一般建造物の修景)	県 単	1/2以内 (補助限度額 1,000千円/件)	1,000					市町	
(空き家)	県 単	1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)	2,500	1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)		1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)		市町	
(地域づくり活動)	県 単	10/10 (補助限度額 200千円/件)	1,200	10/10 (補助限度額 200千円/件)	600	10/10 (補助限度額 200千円/件)	600	市町	
(棟梁講座支援)	県 単	1/2以内 (補助限度額 500千円/件)	500	1/2以内 (補助限度額 500千円/件)	500	1/2以内 (補助限度額 500千円/件)	360	(一社)福井県建築組合 連合会	
福井の歴史的建造物保存促進事業補助金	県 単	1/2～1/4以内 (補助限度額 1,500千円/件)	2,500	1/2～1/4以内 (補助限度額 1,500千円/件)	2,000	1/2～1/4以内 (補助限度額 1,500千円/件)	500	市町	平成18年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
福井ふるさと百景を活かした景観づくり 推進事業補助金 (景観づくり)	県 単	10/10 (補助限度額 200千円/件)	1,200	10/10 (補助限度額 200千円/件)	600			市町	令和6年度で廃止
重要文化的景観保存活用推進事業補助金	県 単	1/2	1,223	1/2	2,500	1/2	4,800	市町	令和元年度から計上
景観まちづくり推進事業補助金									令和5年度から計上
(方針策定)	県 単	1/2以内	1,350	1/2以内	3,900	1/2以内	1,500	市町	
(修景)	県 単	1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)	7,050	1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)	9,100	1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)	11,750	市町	
(景観整備)	県 単	1/2以内 (補助限度額 2,000千円/件)		1/2以内 (補助限度額 2,000千円/件)	4,000	1/2以内 (補助限度額 2,000千円/件)	2,000	市町	
(景観まちづくり活動)	県 単	1/2以内 (補助限度額 200千円/件)		1/2以内 (補助限度額 200千円/件)	800	1/2以内 (補助限度額 200千円/件)	750	市町	
芸術団体文化活動活性化事業補助金	県 単	定 額	3,600	定 額	3,600	定 額	3,600	(一社)福井県文化協議会	昭和47年度から計上
ふくい県民総合文化祭開催事業補助金	県 単	1/2	7,399	1/2	7,150	1/2	4,150	芸術文化団体等	平成18年度から計上(令和6年度に名称変更)
地域の伝統行事活動支援事業補助金	県 単					1/3以内 (補助限度額 500千円/件)	1,500	市町	令和7年度から計上
県内博物館・美術館周遊バスツアー支援 事業補助金	県 単	10/10 (補助限度額 250千円/件)	750	10/10 (補助限度額 250千円/件)	750			旅行業者等	令和7年度で廃止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
北信越博物館協議会総会補助金	県 単							北信越博物館協議会	昭和53年度から 計上
朝倉氏遺跡保存協会補助金	県 単	定 額	183	定 額	183	定 額	183	(一社)朝倉氏遺跡保存 協会	昭和48年度から 計上
所 管 課 計			43,455		46,783		44,893		
〔スポーツ課〕									
パラスポーツ大会開催費補助金	県 単	定 額	3,200	定 額	500	定 額	600	障がい者団体等	平成26年度から 計上(令和7年 度から名称変 更)
トップパラアスリート応援事業補助金	県 単	定 額	5,494	定 額	7,200	定 額	6,800	障がい者アスリート	平成28年度から 計上(令和7年 度から名称変 更)
北陸地区スポーツ推進委員研修会開催補 助金	県 単	定 額	200					県スポーツ推進委員協 議会	平成19年度から 計上
インクルーシブ大会開催事業補助金	補 助					定 額	600	競技団体等	令和7年度から 計上
県民スポーツ祭開催事業補助金	県 単	定 額	13,500	定 額	13,500	定 額	13,500	県民スポーツ祭実行委 員会	平成17年度から 計上(令和7年 度から名称変 更)
1 県民 1 スポーツ普及事業補助金	県 単	定 額	685	定 額	700	定 額	700	競技団体等	令和元年度から 計上
総合型地域スポーツクラブ登録認証支援 事業補助金	県 単	定 額	69	定 額	340	定 額	515	福井県スポーツ協会	令和3年度から 計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
クラブアドバイザー配置支援事業補助金	県 単	1/10 (補助限度額 500千円/件)	257	1/10 (補助限度額 500千円/件)	500	1/10 (補助限度額 500千円/件)	500	福井県スポーツ協会	令和3年度から 計上
総合型地域スポーツクラブ育成・市町連 携支援事業補助金	県 単	定 額	89	定 額	159	定 額	159	福井県スポーツ協会	令和5年度から 計上
総合型地域スポーツクラブ機能強化支援 事業補助金	県 単	定 額	987	定 額	1,500	定 額	1,750	福井県スポーツ協会	令和4年度から 計上
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会運 営支援事業補助金	県 単	定 額	308	定 額	365	定 額	365	福井県スポーツ協会	令和4年度から 計上
スポーツ大会等開催費補助金	県 単	定 額	800	定 額	700	定 額	3,200	競技団体	平成5年度から 計上
スポーツまちづくり推進事業補助金	県 単	1/2 (補助限度額 5,000千円/件)	14,518	1/2 (補助限度額 5,000千円/件)	1,930			市町	令和6年度で廃 止
スポーツイベント開催支援事業補助金	県 単	1/4～10/10	12,706	1/4～10/10	23,450	1/4～10/10	19,700	競技団体等	令和2年度から 計上
スポーツイベント企画準備支援金事業補 助金	県 単			1/2 (補助限度額 200千円/件)	400	1/2 (補助限度額 200千円/件)	800	競技団体等	令和2年度から 計上(令和5年 度から名称変 更)
FUKUIRAYSふるさと納税育成支援事業補助 金	県 単	定 額 (補助限度額 寄付受入額)	29,348	定 額 (補助限度額 寄付受入額)	280,000	定 額 (補助限度額 寄付受入額)	83,200	ふくい県民応援チーム	令和5年度から 計上
嶺南における試合開催支援事業補助金	県 単	1/2 (補助限度額 400千円/件)	223	1/2 (補助限度額 300千円/件)	300	1/2 (補助限度額 300千円/件)	900	ふくい県民応援チーム	令和3年度から 計上
FUKUIRAYS交流推進事業補助金	県 単					1/2 (補助限度額 75千円/件)	750	ふくい県民応援チーム	令和7年度から 計上
福井県スポーツ少年団補助金	県 単	定 額	80	定 額	80	定 額	80	(公財)県スポーツ協会	昭和40年度から 計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
日独スポーツ少年団同時交流事業補助金	県 単			定 額	200			(公財)県スポーツ協会	昭和49年度から 計上(令和7年 度に統合)
競技力向上対策事業補助金	県 単	定 額	359,954	定 額	333,068	定 額	311,546	(公財)県スポーツ協会 (競技団体)、中体連、 高体連	昭和41年度から 計上
「新たなお家芸競技」育成支援事業補助 金	県 単	1/2	1,495					市町	令和5年度で廃 止
国体チームサポート企業発掘事業補助金	県 単	定 額	4,260					クラブチーム、企業	令和5年度で廃 止
未来のアスリート発掘・育成事業補助金	県 単	10/10	8,170	10/10	9,460	10/10	9,460	(公財)県スポーツ協会	令和元年度から 計上
アスリートのUIターン推進事業補助金	県 単	定 額、10/10、 1/2	60,903	定 額、10/10、 1/2	74,629	定 額、10/10、 1/2	58,813	(公財)県スポーツ協 会、競技団体、クラブ チーム、企業、個人	令和2年度から 計上
トップ指導者育成事業補助金	県 単	定 額	1,710					(公財)県スポーツ協会	令和5年度で廃 止
小・中学生優秀クラブチーム強化事業補 助金	県 単	定 額	12,609	定 額	13,500	定 額	15,250	(公財)県スポーツ協会	令和5年度から 計上
ふるさと選手活動支援事業補助金	県 単			10/10	3,000	10/10	3,000	個人	令和6年度から 計上
福井県スポーツ協会補助金	県 単	定 額	32,765	定 額	31,895	定 額	33,749	(公財)県スポーツ協会	昭和22年度から 計上
国民スポーツ大会派遣費補助金	県 単	定 額	92,083	定 額	89,551	定 額	82,261	(公財)県スポーツ協会	昭和21年度から 計上(令和7年 度から名称変 更)
北信越国民スポーツ大会派遣費補助金	県 単	定 額	35,128	定 額	24,877	定 額	31,396	(公財)県スポーツ協会	昭和55年度から 計上(令和7年 度から名称変 更)

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
アイスホッケー競技会北信越・東海ブ ロック大会派遣費補助金	県 単	定 額	1,580	定 額	2,144	定 額	2,538	(公財)県スポーツ協会	昭和62年度から 計上
フィギュアスケート競技会派遣費補助金	県 単	定 額		定 額	439	定 額	1,129	(公財)県スポーツ協会	平成22年度から 計上
公認スポーツ指導者資格取得促進支援事 業	県 単					10/10	2,450	競技団体	令和7年度から 計上
ふくいスポーツ習慣化推進事業補助金	補 助					定 額	2,000	企業	令和7年度から 計上
所 管 課 計			693,121		914,387		687,711		
交流文化部 計			4,967,403		4,313,815		2,809,126		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
交 流 文 化 部 所 管						
〔誘客推進課〕						
北陸イメージアップ推進会議負担金	県 単	1,600	1,600	1,600	北陸イメージアップ推進会議	昭和62年度から計上
ジャパン・フィルムコミッション負担金	県 単	100	100	100	(特非) ジャパン・フィルムコミッション	令和4年度から計上
大阪・関西万博出展事業負担金	県 単	41,480	87,971	46,104	関西広域連合	令和4年度から計上
「光る君へ」大河ドラマ館設置負担金	県 単	50,000			紫式部プロジェクト推進協議会	令和5年度限り
フランスレストランウィーク負担金	県 単			3,000	ダイナースクラブ フランスレストランウィーク事務局	令和7年度から計上
越前若狭お城フェス開催事業	県 単		11,000		ふくい城めぐりプロジェクト	令和7年度から計上
日本博物館協会負担金	県 単	50	55	55	日本博物館協会	平成12年度から計上
全国科学博物館協議会負担金	県 単	20	20	20	全国科学博物館協議会	平成12年度から計上
県博物館協議会負担金	県 単	5	5	5	県博物館協議会	平成12年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県 単	3	3	3	北信越博物館協議会	平成12年度から計上
勝山市危険物安全協会負担金	県 単	3	3	3	勝山市危険物安全協会	平成12年度から計上
恐竜博物館企画展開催負担金	県 単		115,472	125,497	企画展開催実行委員会	平成12年度から計上
「博物館を飛び出せ」恐竜展開催事業	県 単	114,354			「THE恐竜in福井」実行委員会	令和5年度で廃止
恐竜博物館リニューアルオープン記念事業	県 単	81,121			「FPDMリニューアル記念DINO-A-LIVE in 恐竜博物館」実行委員会	令和5年度限り
大手マスメディアと連携した首都圏における恐竜王国福井PR事業負担金	県 単	85,000			株式会社フジテレビジョン等	令和5年度で廃止
三大都市圏における百貨店と共同した恐竜王国PR事業負担金	補 助		30,000		大都市圏に店舗を置く百貨店	令和6年度限り

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
アジア恐竜協会負担金	県単			9,728	アジア恐竜協会	令和7年度から計上
北陸広域観光推進協議会負担金	県単	2,500	2,500	2,500	北陸広域観光推進協議会	昭和47年度から計上
北近畿広域観光連盟負担金	県単	1,500	1,500	1,500	北近畿広域観光連盟	平成17年度から計上
歴史街道推進協議会負担金	県単	300	300	300	歴史街道推進協議会	平成3年度から計上
環白山広域観光推進協議会負担金	県単	1,000	1,000	1,000	環白山広域観光推進協議会	平成11年度から計上
福井・滋賀・京都三府県連携観光促進協議会負担金	県単	800	800	800	福井・滋賀・京都三府県連携観光促進協議会	平成29年度から計上
越前加賀広域観光推進協議会負担金	県単	5,000	5,000	5,000	越前加賀広域観光推進協議会	平成22年度から計上
お国じまんカードラリー負担金	補助	420	420	420	西日本高速道路(株)	平成24年度から計上
北陸三県誘客促進連携協議会負担金	県単	13,000	13,000	13,000	北陸三県誘客促進連携協議会	平成18年度から計上
北陸三県誘客促進連携協議会負担金	県単	20,000	17,000	7,000	北陸三県誘客プロモーション部会	令和4年度から計上
北陸デスティネーションキャンペーン実行委員会負担金	県単	15,000	25,000		北陸デスティネーションキャンペーン実行委員会	令和6年度で廃止
北陸三県関西圏情報発信拠点運営協議会負担金	県単	47,924	42,000	25,000	北陸三県関西圏情報発信拠点運営協議会	令和5年度から計上
ツーリズムEXPOジャパン出展負担金	補助			5,000	一般社団法人中央日本総合観光機構	令和7年度から計上
所管課計		481,180	354,749	247,635		
〔観光政策課〕						
三方五湖エリア魅力アップ推進事業負担金	県単	1,500			三方五湖エリア全体協議会	令和5年度で廃止
観光情報提供事業負担金	県単	130	130	130	東海北陸ブロック物産観光連絡協議会	平成8年度から計上
福井県観光連盟負担金	県単	62,859	56,967	73,172	(公社)福井県観光連盟	昭和53年度から計上
日本観光振興協会負担金	県単	707	707	707	(公社)日本観光振興協会	昭和39年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
観光情報システム負担金	県単	200	200	200	(公社)日本観光振興協会	昭和63年度から計上
福井駅観光案内所運営負担金	県単	16,015	17,886	17,932	福井市	令和4年度から計上
高速道路網を活用した観光誘客事業負担金	補助	4,000			「海湖と歴史の若狭路」キャンペーン 実行委員会	令和5年度で廃止
「九頭竜テラル高原」推進協議会負担金	県単	800	800	800	「九頭竜テラル高原」推進協議会	平成2年度から計上
所管課計		86,211	76,690	92,941		
〔インバウンド交流課〕						
国際観光振興機構負担金	県単	660	660	660	(独)国際観光振興機構	昭和53年度から計上
中央日本総合観光機構負担金	県単	3,000	3,000	3,000	(一社)中央日本総合観光機構	平成18年度から計上
関西観光本部負担金	県単	1,750	1,750	1,750	(一財)関西観光本部負担金	平成24年度から計上
御食国事業実行委員会負担金	県単	3,000	3,000	3,000	御食国事業実行委員会	平成29年度から計上
関西国際空港内広域観光案内推進協議会負担金	県単	800	800	800	関西国際空港内広域観光案内推進協議会	平成5年度から計上
北陸国際観光テーマ地区推進協議会負担金	県単	2,426	2,426	2,426	北陸国際観光テーマ地区推進協議会	平成11年度から計上
中部国際空港観光案内実施協議会負担金	県単	554	554	554	中部国際空港観光案内実施協議会	平成17年度から計上
東京や関西等の観光団体と連携した外国人観光客誘客促進事業負担金	県単	6,000	6,100	6,100	関西観光本部等	平成5年度から計上
小松空港協議会負担金	県単	2,000	2,000	2,000	小松空港協議会	平成27年度から計上(令和7年度から名称変更)
小松空港国際線新規路線開設促進事業負担金	県単	1,000	1,000			令和7年度で廃止
福井日伊英米交流協会負担金	県単	20	20	20	福井日伊英米交流協会	昭和57年度から計上
福井県日韓親善協会負担金	県単	15	15	15	福井県日韓親善協会	昭和62年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
自治体国際化協会負担金	県単	1,384	1,384	1,384	(一財)自治体国際化協会	昭和61年度から計上
福井県日独友好親善協会負担金	県単	10	10	10	福井県日独友好親善協会	平成11年度から計上
国際交流嶺南センター負担金	県単	3,794	3,875	4,416	敦賀市	令和元年度から計上
北方領土返還要求運動福井県民会議負担金	県単	100	100	100	北方領土返還要求運動福井県民会議	平成7年度から計上
所管課計		26,513	26,694	26,235		
〔文化課〕						
近畿地方都市美協議会負担金	県単	30	30	30	近畿地方都市美協議会	平成9年度から計上
一般財団法人地域創造負担金	県単	3,755	3,610	3,667	(一財)地域創造	平成7年度から計上
一乗谷朝倉氏遺跡活用推進事業負担金	県単	9,000	9,000	11,000	一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会	平成16年度から計上
一乗谷朝倉氏遺跡受入環境整備支援事業負担金	県単	8,000	3,664		一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会	令和6年度で廃止
サブカルを活用した地域活性化事業	県単	3,067	2,123	1,192	敦賀若者文化補完計画推進実行委員会	令和5年度から計上
熊川宿若狭芸術祭開催推進事業	県単	6,055	4,932	9,381	熊川宿若狭芸術祭実行委員会	令和6年度から計上
国際音楽交歓コンサート2024開催事業	県単		2,200		(公社)国際音楽交流協会	令和6年度で廃止
全国アマチュアオーケストラフェスティバル開催事業	県単			2,000	アマオケフェスティバル福井大会実行委員会	令和7年度から計上
芸術文化アドバイザー設置事業負担金	県単	33,076	20,377	33,531	(公財)県文化振興事業団	令和3年度から計上
ふくいの日本遺産活用促進事業負担金	県単	3,200	3,200	3,200	福井・勝山日本遺産活用推進協議会、小浜市・若狭町日本遺産活用推進協議会	平成30年度から計上
日本博物館協会負担金	県単	190	190	190	日本博物館協会	昭和34年度から計上
県博物館協議会負担金	県単	18	18	18	県博物館協議会	昭和48年度から計上

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
北信越博物館協議会負担金	県 単	12	12	12	北信越博物館協議会	昭和53年度から計上
全国美術館会議負担金	県 単	30	30	30	全国美術館会議	昭和54年度から計上
県立美術館企画展負担金	県 単	11,166	20,500	29,350	企画展実行委員会等	平成10年度から計上
所 管 課 計		77,599	69,886	93,601		
〔スポーツ課〕						
ワールドマスタースゲームズ2021関西福井県実行委員会負担金	県 単	3	43	2,549	ワールドマスタースゲームズ2021関西福井県実行委員会	平成30年度から計上
関西マスタースゲームズ負担金	県 単	8	7	6	関西マスタースゲームズ実行委員会	令和元年度から計上
日本スポーツマスタース2023実行委員会負担金	県 単	67,731			日本スポーツマスタース2023実行委員会	令和5年度で廃止
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構負担金	県 単		50	50	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構	令和6年度から計上
北信越国民スポーツ大会負担金	県 単	2,440	2,440	2,440	北信越国民スポーツ大会実行委員会	昭和55年度から計上(令和7年度から名称変更)
全国都道府県立武道館協議会負担金	県 単	5	5	5	全国都道府県立武道館協議会	平成元年度から計上
所 管 課 計		70,187	2,545	5,050		
交流文化部 計		741,690	530,564	465,462		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
交 流 文 化 部 所 管						
〔インバウンド交流課〕						
旅券発給業務委託料	県 単	14,044	16,568	20,241	(公財)福井県国際交流協会	昭和53年度から計上
海外技術研修員受入事業委託料	県 単	5,615	10,728	10,777	(公財)福井県国際交流協会	昭和55年度から計上
浙江省技術研修員受入事業委託料	県 単	819	6,376	2,377	(公財)福井県国際交流協会	平成3年度から計上
福井県国際交流会館管理運営業務委託料(指定管理料)	補 助	106,082	108,956	110,055	(公財)福井県国際交流協会	平成8年度から計上
研修生中国派遣促進事業委託料	県 単		447		(公財)福井県国際交流協会	令和6年度で廃止
海外ボランティア支援事業委託料	県 単	1,476	1,515	1,114	(公財)福井県国際交流協会	平成16年度から計上
留学生県内就職支援事業委託料	県 単	1,375	1,458		(公財)福井県国際交流協会	令和6年度で廃止
外国人総合相談体制強化事業委託料	補 助	7,990	8,965	24,190	(公財)福井県国際交流協会	令和元年度から計上(令和7年度から名称変更)
外国人も暮らしやすい環境づくり事業委託料	県 単	4,812	5,554	5,578	(公財)福井県国際交流協会	令和元年度から計上(令和7年度から名称変更)
外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業委託料	県 単	3,968	7,899	7,518	(公財)福井県国際交流協会	令和5年度から計上
所 管 課 計		146,181	168,466	181,850		
〔文化課〕						
県立音楽堂管理運営業務委託料(指定管理料)	県 単	332,842	348,159	354,272	(公財)県文化振興事業団	平成9年度から計上
音楽を活用したまちづくり推進事業	県 単	44,621	17,028	11,344	(公財)県文化振興事業団	令和3年度から計上
みんなのまちなかステージ設置支援事業	県 単	7,819	5,803	5,803	(公財)県文化振興事業団	令和3年度から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
世界的なオーケストラ公演誘致による地域活性化事業	県 単		12,940		(公財)県文化振興事業団	令和6年度で廃止
国際機関・国内美術系大学との連携による文化交流事業	県 単	6,056			(公財)県文化振興事業団	令和5年度で廃止
国際音楽交歓コンサート2024開催事業	県 単		2,199		(公財)県文化振興事業団	令和6年度で廃止
アートプロジェクト支援事業	県 単	29,255	43,827		(公財)県文化振興事業団	令和7年度から整理統
ふくいの文化芸術創造発信事業	県 単			78,887	(公財)県文化振興事業団	令和7年度から計上
若手美術家育成事業	県 単	2,124	2,075		特定非営利活動法人若狭美&Bネット	令和6年度で廃止
芸術文化アドバイザー設置事業	県 単	1,491	3,081	3,081	(公財)県文化振興事業団	令和3年度から計上
みんながアートでつながるプロジェクト	県 単	11,455	8,652	15,972	特定非営利活動法人若狭美&Bネット	令和5年度から計上
ふくい文化の担い手育成プロジェクト	県 単	389	460	534	アーツ&コミュニティふくい	令和5年度から計上
所 管 課 計		436,052	444,224	469,893		
〔スポーツ課〕						
パラスポーツ振興事業委託料	補 助 県 単	22,033	20,993	24,008	しあわせ福井スポーツ協会	平成26年度から計上(令和7年度から名称変更)
パラアスリート競技力向上事業委託料	補 助	10,785	9,971	11,719	しあわせ福井スポーツ協会	平成26年度から計上(令和7年度から名称変更)
パラスポーツ裾野拡大事業委託料	補 助	5,299	5,424	7,471	しあわせ福井スポーツ協会	平成26年度から計上(令和7年度から名称変更)
障がい者eスポーツ普及促進事業委託料	補 助	1,473	750		しあわせ福井スポーツ協会	令和6年度で廃止
スポーツに関する県民意識調査事業委託料	県 単	1,543		1,850	民間事業体	令和3年度から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
「県民チーム」育成・全国魅力発信事業委託料	県 単	9,300	8,545	8,545	県内スポーツチーム等	令和2年度から計上
FUKUI RAYS交流推進事業	県 単			931	民間事業体	令和7年度から計上
スポーツ情報ポータルサイト構築事業委託料	県 単	1,281	1,281	1,963	民間事業体	令和2年度から計上
スポーツ・文化交流イベント開催事業委託料	県 単	17,395	17,569	18,144	民間事業体	令和元年度から計上
スポーツコミッション事務局運営事業	補 助		1,180	2,640	民間事業体	令和6年度から計上
eスポーツをフックとした交流促進事業	補 助		5,940	5,940	民間事業体	令和6年度から計上
スポーツボランティアバンク事業	補 助		5,005		民間事業体	令和6年度で廃止
わたしのまちのスポーツ交流推進事業	補 助		7,800	6,691	民間事業体	令和6年度から計上
幼児の運動遊びボトムアップ応援事業	県 単			968	民間事業体	令和7年度から計上
ふくいスポーツ習慣化推進事業補助金	補 助			8,124	民間事業体	令和7年度から計上
県立馬術競技場管理運営業務委託料(指定管理料)	県 単	5,000	4,877	4,894	学校法人金井学園	昭和57年度から計上
県立ライフル射撃場管理運営業務委託料(指定管理料)	県 単	2,177	2,220	2,268	県ライフル射撃協会	平成元年度から計上
県立アーチェリーセンター・クライミングセンター管理運営業務委託料(指定管理料)	県 単	8,347	8,427	8,592	県アーチェリー・クライミング振興協議会	平成10年度から計上
県立クレ射撃場管理運営業務委託料(指定管理料)	県 単	2,750	1,692	754	(一社) 福井県クレ射撃協会	平成28年度から計上
所 管 課 計		87,383	101,674	115,502		
交流文化部 計		669,616	714,364	767,245		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
エ ネ ル ギ ー 環 境 部 所 管									
〔エネルギー課〕									
原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金	補 助	10/10	2,051,847	10/10	2,128,945	10/10	2,247,060	団体等	昭和56年度から計上
電源地域振興補助金	補 助	定 額	782,242	定 額	840,434	定 額	816,264	原子力発電所立地および周辺市町	平成12年度から計上
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金	補 助	10/10	1,136,922	10/10	1,243,230	10/10	1,243,230	団体等	平成14年度から計上
国際原子力人材育成センター運営費補助金	県 単	定 額	6,286	定 額	6,788	定 額	8,200	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成23年度から計上
嶺南地域新産業創出支援事業補助金	補 助	定 額	29,119	定 額	33,425	定 額	53,529	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成24年度から計上
拠点化促進研究開発事業補助金	県 単	定 額	1,373					企業等	平成24年度から計上
原子力関連産業人材確保支援事業補助金	補 助	1/2	400	1/2	400	1/2	625	敦賀商工会議所	令和2年度から計上
試験研究炉利用促進準備事業補助金	補 助			定 額	500	定 額	1,000	企業等	令和6年度から計上
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金	補 助	定 額	356,114	定 額	905,000	定 額	419,614	嶺南市町	平成29年度から計上
嶺南スマートエリア推進補助金	補 助	1/2	7,975	1/2	82,564	1/2	62,091	嶺南市町等	令和3年度から計上
次世代自動車普及促進事業補助金	補 助	定 額	45,100	定 額	46,000	定 額	62,000	(1)県内に住所を有する個人 (2)県内に事業所等を有する法人 (1)(2)に対してリース契約した事業者	令和5年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
再エネ活用地域振興プロジェクト事業補助金	県 単	企画・検討支援 地域単独 定額 (300千円) 企業合同 1/2 (補助上限額 1,000千円)	300	企画・検討支援 地域単独 定額 (300千円) 企業合同 1/2 (補助上限額 1,000千円)	300	企画・検討支援 地域単独 定額 (300千円) 企業合同 1/2 (補助上限額 1,000千円)	1,180	市町と地域等を含む地域 協議会	平成30年度か ら計上
		設備導入支援 1/4 (補助上限額 20,000千円)	20,000	設備導入支援 1/4 (補助上限額 20,000千円)	20,000	設備導入支援 1/4 (補助上限額 20,000千円)		市町(県内企業)	令和元年度か ら計上
電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金	補 助	1/2	3,886	1/2	57,000	1/2	27,000	(1)個人 (2)法人 (1)(2)に対してリース契 約した事業者	令和5年度か ら計上
企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金	補 助	定 額	20,440	定 額	62,882	定 額	84,890	(1)県内に事業所等を有 する法人 (1)に対してリース契約 した事業者	令和5年度か ら計上
住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金	補 助			定 額	72,600	定 額	46,585	市町(個人)	令和6年度か ら計上
V2H充放電設備設置支援事業補助金	補 助			定 額	2,000	定 額	2,000	(1)県内に住所を有する個人 (2)県内に事業所等を有する 法人 (1)(2)に対してリース契約 した事業者	令和6年度か ら計上
自動車学校における次世代自動車転換促進事業補助金	補 助			1/2	7,350	1/2	7,350	県内自動車学校	令和6年度か ら計上
所 管 課 計			4,462,004		5,509,418		5,082,618		
〔環境政策課〕									
環境ふくい県民運動推進事業補助金	補 助	定 額	34,061	定 額	31,004	定 額	36,017	環境ふくい推進協議会	平成21年度か ら計上
所 管 課 計			34,061		31,004		36,017		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
〔循環社会推進課〕									
海岸漂着物地域対策推進事業補助金	補 助 県 単	7/10 (国7/10)	23,918	7/10 (国7/10)	26,221	7/10 (国7/10)	27,742	市町	平成21年度か ら計上
リペア・リユース推進事業補助金	県 単	定 額	233	定 額	249	定 額	249	環境ふくい推進協議会	平成21年度か ら計上
地域貢献型施設等整備補助金	県 単	1/2 (補助限度額 5,000千円/件)						産業廃棄物処理業者	令和5年度で 廃止
プラスチック代替製品利用促進補助金	県 単	1/2 (補助上限額 300千円/件)	1,488	1/2 (補助上限額 300千円/件)	3,000	1/2 (補助上限額 300千円/件)	3,000	事業者等	令和5年度か ら計上
紙資源回収ボックス設置整備費用補助金	県 単			1/3 (補助上限額 60千円/件)	600			事業者等	令和6年度で 廃止
所 管 課 計			25,639		30,070		30,991		
〔自然環境課〕									
クマの誘引樹木伐採事業補助金	県 単	1/3 (補助限度額 50千円/件)	539	1/3または1/2 (補助限度額 50千円または 100千円/件)	1,800			市町、市町鳥獣対策協議 会(自治会等)	令和6年度で 廃止
有害鳥獣捕獲者育成補助金	県 単	1/2	1,555	1/2	1,731	1/2	1,731	(一社)福井県猟友会	平成17年度か ら計上
コウノトリ定着推進支援補助金	県 単	1/3 (補助限度額 400千円/件)	381	1/3 (補助限度額 400千円/件)	800	1/3 (補助限度額 400千円/件)	800	市町	令和5年度か ら計上
「残そう・伝えよう！」生きもの保全事 業補助金	県 単	定 額 (補助限度額 200千円/件)	1,550	定 額 (補助限度額 200千円/件)	2,000	定 額 (補助限度額 200千円/件)	2,000	自然再生団体等	平成27年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
首都圏等からの誘客促進補助金	補 助			定 額	400	定 額	200	旅行事業者	令和6年度か ら計上
クマ総合対策支援事業費補助金	補 助					3/4	20,244	市町	令和7年度か ら計上
水月湖年縞取材支援補助金	補 助					定額	1,000	メディア等	令和7年度か ら計上
自然公園施設整備事業補助金	県 単			1/2	7,000			自然公園指定地域所在市 町	昭和45年度か ら計上
自然環境整備交付金事業補助金	補 助	国立公園1/2 (国1/2) 国定公園45/100 (国45/100)	20,882	国立公園1/2 (国1/2) 国定公園45/100 (国45/100)	32,625	国立公園1/2 (国1/2) 国定公園45/100 (国45/100)	13,545	自然公園指定地域所在市 町	平成17年度か ら計上
国定公園施設災害復旧事業費補助金	補 助					4/5	48,000	自然公園指定地域所在市 町	令和7年度か ら計上
所 管 課 計			24,907		46,356		87,520		
エネルギー環境部 計			4,546,611		5,616,848		5,237,146		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
エネルギー環境部所管						
〔エネルギー課〕						
海洋エネルギー資源開発促進 日本海連合負担金	県単	100	100	100	海洋エネルギー資源開発 促進日本海連合	平成25年度 から計上
原子力人材・産業育成拠点運 用事業負担金	県単	3,660	3,660	3,660	敦賀市	平成29年度 から計上
自然エネルギー協議会負担金	県単			50	自然エネルギー協議会	令和7年度 から計上
所管課計		3,760	3,760	3,810		
〔環境政策課〕						
全国生活排水対策連絡協議会 負担金	県単		5	5	全国生活排水対策連絡協 議会	昭和56年度 から計上
北陸環境共生会議負担金	県単	750	750	600	北陸環境共生会議	平成15年度 から計上
環境ふくい推進協議会負担金	県単	2,000	2,000	2,000	環境ふくい推進協議会	平成21年度 から計上
グリーン購入ネットワーク参 加負担金	県単	20	20	20	グリーン購入ネットワー ク	平成12年度 から計上
所管課計		2,770	2,775	2,625		
〔循環社会推進課〕						
北海道PCB廃棄物処理事業 広域協議会負担金	県単	446	449	454	北海道PCB廃棄物処理 事業広域協議会	平成17年度 から計上
所管課計		446	449	454		
〔自然環境課〕						
三方五湖生物多様性保全協議 会負担金	県単	2,000	2,000	2,000	三方五湖生物多様性保全 協議会	平成22年度 から計上
北潟湖自然再生協議会負担金	県単	1,000	1,000	1,000	北潟湖自然再生協議会	平成28年度 から計上
県博物館協議会負担金	県単	14	14	14	県博物館協議会	平成2年度 から計上
日本博物館協会負担金	県単	80	80	80	(公財)日本博物館協会	平成2年度 から計上
日本天文学会負担金	県単	10	10	10	(公社)日本天文学会	平成2年度 から計上

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
全国科学博物館協議会負担金	県 単	20	20	20	全国科学博物館協議会	平成3年度 から計上
北信越博物館協議会負担金	県 単	3	3	3	北信越博物館協議会	平成30年度 から計上
所 管 課 計		3,127	3,127	3,127		
エネルギー環境部 計		10,103	10,111	10,016		

(単位:千円)

交 付 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
エ ネ ル ギ ー 環 境 部 所 管						
〔エネルギー課〕 核燃料税市町交付金	県 単	5,052,561	4,767,336	5,252,483	原子力発電所立地および 周辺市町	昭和51年度 から計上
所 管 課 計		5,052,561	4,767,336	5,252,483		
エネルギー環境部 計		5,052,561	4,767,336	5,252,483		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
エ ネ ル ギ ー 環 境 部 所 管						
〔エネルギー課〕						
若狭湾エネルギー研究センター管理運営業務委託料(指定管理料)	補 助	510,219	477,319	477,431	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成18年度から計上
原子力人材育成研修事業委託料	補 助	73,725	77,816	77,917	団体等	平成21年度から計上(令和5年度に名称変更)
研究開発事業委託料	補 助	127,589	128,795	127,867	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成6年度から計上
水素エネルギー技術研究事業委託料	補 助	77,264	77,195	82,188	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成29年度から計上
I A E A と 連 携 し た 人 材 育 成 事 業	補 助	2,440	2,743	2,744	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	令和2年度から計上
所 管 課 計		791,237	763,868	768,147		
〔自然環境課〕						
キジ放鳥委託料	県 単				(一社)福井県猟友会	昭和52年度から計上
鳥獣保護区等管理委託料	県 単	294	284	284	(一社)福井県猟友会	平成14年度から計上
ガン・カモ科鳥類生息調査委託料	県 単	337	337	337	(公財)日本野鳥の会福井県	昭和48年度から計上
カワウ生息調査委託料	県 単	585	585	585	(公財)日本野鳥の会福井県	平成19年度から計上
傷病鳥獣救護委託料	県 単	84	500	500	(公社)福井県獣医師会	昭和63年度から計上
登山歩道維持管理委託料	県 単	350	500	500	市町	平成元年度から計上
県有財産維持管理委託料	県 単	272	272	272	市町	昭和48年度から計上
所 管 課 計		1,922	2,478	2,478		
エネルギー環境部 計		793,159	766,346	770,625		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
健 康 福 祉 部 所 管									
〔地域福祉課〕									
福祉活動指導員設置費補助金	県 単	定 額	12,325	定 額	12,300	定 額	15,575	(福)福井県社会福祉協議会	昭和25年度から計上
福祉施設経営指導事業補助金	県 単	10/10	4,895	10/10	5,744	10/10	5,744	(福)福井県社会福祉協議会	平成3年度から計上
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助金	県 単	1/3	252,775	1/3	262,468	1/3	277,712	独立行政法人福祉医療機構	昭和36年度から計上
民間社会福祉施設職員退職共済事業補助金	県 単	定 額	61,621					(福)福井県社会福祉協議会	昭和46年度から計上
社会福祉施設職員福利厚生事業補助金	県 単	1/2	1,381	1/2	1,452	1/2	1,452	民間社会福祉法人	昭和50年度から計上
地区民生委員協議会活動費補助金	県 単	定 額	11,654	定 額	11,750	定 額	11,750	福井県民生委員児童委員協議会	平成4年度から計上
民生委員・児童委員活動強化事業補助金	県 単	定 額	262	定 額	262	定 額	262	福井県民生委員児童委員協議会	昭和56年度から計上
民生委員活動サポート事業補助金	補 助					3/4 (国1/2、県1/4)	584	市町	令和7年度から計上
身近な地域の支え合い推進モデル事業	県 単					1/4	6,000	市町	令和7年度から計上
更生保護事業協会運営補助金	県 単	定 額	315	定 額	315	定 額	315	(更)福井県更生保護事業協会	昭和46年度から計上
中部地方更生保護女性の集い運営補助金	県 単					定 額	200	福井県更生保護女性連盟	平成25年度から計上
再犯防止居住支援事業補助金	県 単					定 額	600	居住支援法人	令和7年度から計上
生活福祉資金貸付補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	15,746	10/10 (国1/2、県1/2)	15,783	10/10 (国1/2、県1/2)	16,361	(福)福井県社会福祉協議会	昭和30年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
生活福祉資金貸付補助金(原資積増)	補 助							(福)福井県社会福祉協議会	昭和30年度から計上
総合相談活動支援補助金	県 単	1/2		1/2		1/2		福井社会復帰支援ネットワーク協議会	令和元年度から計上
日常生活自立支援事業補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	91,099	10/10 (国1/2、県1/2)	91,099	10/10 (国1/2、県1/2)	91,099	(福)福井県社会福祉協議会	平成11年度から計上
福祉サービス苦情解決事業補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	10,000	10/10 (国1/2、県1/2)	10,000	10/10 (国1/2、県1/2)	10,000	(福)福井県社会福祉協議会	平成12年度から計上
ボランティアセンター活動事業補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	1,374	10/10 (国1/2、県1/2)	1,374	10/10 (国1/2、県1/2)	1,550	(福)福井県社会福祉協議会	平成6年度から計上
隣保館運営費補助金	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	26,330	3/4 (国1/2、県1/4)	27,028	3/4 (国1/2、県1/4)	26,854	市町	昭和61年度から計上
隣保館整備費補助金	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		市町	平成11年度から計上
遺族連合会補助金	県 単	定 額	4,497	定 額	4,531	定 額	4,531	福井県遺族連合会	昭和24年度から計上
社会福祉施設等施設整備費補助金	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		市町、社会福祉法人等	昭和45年度から計上
社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業	補 助	10/10 (国3/4、県1/4)	575					(福)大野福社会	令和2年度から計上
生活困窮者支援活動強化事業補助金	補 助	10/10 (国10/10)	12,656	10/10 (国3/4、県1/4)	6,500	10/10 (国3/4、県1/4)	6,500	社会福祉法人等	令和4年度から計上(令和6年度)
福祉避難所支援事業補助金	県 単	1/2	12,466	1/2	18,914	1/2	8,388	市町	令和5年度から計上
福祉避難所整備事業補助金	県 単	1/4	715	1/4	2,609	1/4	5,000	福井県旅館ホテル生活衛生同業組合加盟事業者	令和5年度から計上
医療機関・福祉施設等への緊急支援事業補助金	補 助	定 額	1,911	定 額	535	定 額	623	市町	令和5年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
救護施設(保護施設)環境整備支援事業補助金	県 単			1/2	1,110	1/2	1,110	(福)大野福社会	令和6年度から計上
社会福祉施設および医療機関等における省エネ設備等支援事業補助金	補 助					1/2	2,000	(福)大野福社会	令和7年度から計上
所 管 課 計			522,597		473,774		494,210		
〔長寿福祉課〕									
高齢者地域支えあい・助け合い支援事業	補 助	定 額	1,199	定 額	1,199	定 額	1,199	(一財)福井県老人クラブ 連合会	令和4年度から計上
老人クラブ活動助成事業補助金									
(単位老人クラブ・市町老人クラブ連合会活動助成事業補助金)	補 助	2/3 (国1/3、県1/3)	29,559	2/3 (国1/3、県1/3)	29,785	2/3 (国1/3、県1/3)	29,204	市町	昭和38年度から計上
(老人クラブ連合会補助金)	県 単	定 額	3,000	定 額	3,000	定 額	3,000	(一財)福井県老人クラブ 連合会	昭和49年度から計上
(老人クラブ活動推進員設置費補助金)	補 助	定 額 (国1/2、県1/2)	4,068	定 額 (国1/2、県1/2)	4,068	定 額 (国1/2、県1/2)	4,068	(一財)福井県老人クラブ 連合会	昭和49年度から計上
高齢者健康生きがいがづくり推進事業補助金									
(健康づくり・社会参加事業補助金)	県 単	10/10	4,717	10/10	5,311	10/10	5,835	(一財)福井県老人クラブ 連合会	平成4年度から計上
シニアチャレンジ応援事業補助金	県 単	10/10	4,316	10/10	5,668	10/10	23,445	シニア主体の団体・グループ等	平成30年度から計上
明るい長寿社会づくり推進事業補助金									
(明るい長寿社会づくり推進事業)	県 単	10/10	70,031	10/10	68,326	10/10	62,750	(福)福井県社会福祉協議 会	平成14年度から計上
(ふくい健康長寿祭・シニア応援文化祭開催事業)	県 単					10/10	8,876	(福)福井県社会福祉協議 会	令和7年度から計上
高齢者の外出付添サポート事業補助金	県 単	10/10		10/10	1,200	10/10	3,500	市町等	令和3年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
在宅介護ほっとひといき支援事業補助金	県 単	1/2	945	1/2	648	1/2	1,034	市町	平成20年度から計上
認知症介護指導者養成研修事業補助金	補 助	10/10		10/10	290	10/10	300	介護保険施設・指定居宅サービス事業者等	平成27年度から計上
ジェロントロジー共同研究事業補助金 (ふくい型フレイル予防プログラムモデル事業補助金)	補 助	10/10	602	10/10	834	10/10	874	市町	令和4年度から計上
療養病床転換助成事業	補 助	定 額 (国10/27、県 5/27)		定 額 (国10/27、県 5/27)	2,000	定 額 (国10/27、県 5/27)		医療法人	平成20年度から計上
住まい環境整備事業支援事業補助金	県 単	1/2	6,271	1/2	9,859	1/2	9,642	市町	平成24年度から計上
軽費老人ホーム事務費補助金	県 単	10/10	339,742	10/10	353,763	10/10	390,770	社会福祉法人等	昭和55年度から計上
介護施設等整備事業補助金	補 助	定 額 (国2/3、県1/3)	421,870	定 額 (国2/3、県1/3)	468,699	定 額 (国2/3、県1/3)	681,682	市町、社会福祉法人等	平成27年度から計上
介護職員負担軽減支援事業補助金 (ICT導入支援事業補助金)	補 助	1/2 (国2/6、県1/6)	82,665	1/2 (国2/6、県1/6)	351,267	1/2 (国2/6、県1/6)		介護サービス事業者	平成30年度から計上
介護人材「活用」推進事業補助金	補 助	1/3 (国2/3、県1/3)	543	1/3 (国2/3、県1/3)		1/3 (国2/3、県1/3)		介護サービス事業者	令和4年度から計上
外国人介護福祉士受入施設候補者学習支援事業補助金	補 助	定 額 (国10/10)	211	定 額 (国10/10)	942	定 額 (国10/10)	1,995	外国人介護福祉士候補者、社会福祉法人	平成25年度から計上
外国人介護福祉士確保促進事業補助金	補 助	1/2 (国2/6、県1/6)	14,400	1/2 (国2/6、県1/6)	14,400	1/2 (国2/6、県1/6)	34,400	介護福祉士養成校	平成28年度から計上
介護福祉士等修学資金貸付事業	補 助	定 額 (国2/3、県1/3)		定 額 (国2/3、県1/3)		定 額 (国2/3、県1/3)	48,637	(福)福井県社会福祉協議会	令和2年度から計上
介護サービス苦情処理業務支援事業補助金	県 単	10/10	7,399	10/10	7,220	10/10	7,220	福井県国民健康保険団体連合会	平成12年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
低所得者利用者負担対策事業補助金	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	2,153	3/4 (国1/2、県1/4)	2,377	3/4 (国1/2、県1/4)	2,800	市町、坂井地区広域連合	平成12年度から計上
社会福祉施設におけるサービス継続支援事業	補 助	定 額 (国2/3、県1/3)	608,078	定 額 (国2/3、県1/3)	115,194	定 額 (国2/3、県1/3)		介護サービス事業者	令和2年度から計上
社会福祉施設等災害復旧事業	補 助	5/6 (国4/5、県1/5)	109,419	5/6 (国4/5、県1/5)		5/6 (国4/5、県1/5)		介護サービス事業者	令和4年度から計上
介護職員処遇改善支援事業補助金	補 助	定 額		定 額	193,749	定 額		介護サービス事業者	令和4年度から計上
高齢者福祉施設等物価高騰対策支援事業補助	補 助	定 額	371,098	定 額	256,166	定 額		介護サービス事業者	令和5年度から計上
eスポーツを活用した地域の高齢者元気応援事業補助金	県 単			10/10	750	10/10	750		令和6年度から計上
医療機関・福祉施設における省エネ設備等導入支援事業	補助			1/2	136,000	1/2	130,000	介護サービス事業者	令和5年度から計上
所 管 課 計			2,082,286		2,032,715		1,451,981		
〔健康政策課〕									
福井県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払事務費補助金	県 単	定 額	6,380	定 額	6,380	定 額	6,380	福井県国民健康保険団体連合会	昭和34年度から計上
後期高齢者保健事業補助金	県 単	1/3	13,535	1/3	19,252	1/3	18,864	福井県後期高齢者医療広域連合	平成20年度から計上
健康増進事業補助金	補 助	2/3 (国1/3、県1/3)	31,572	2/3 (国1/3、県1/3)	44,478	2/3 (国1/3、県1/3)	36,878	市町	平成20年度から計上
福井県歯科医師会補助金	県 単	定 額	720	定 額	720	定 額	720	(一社)福井県歯科医師会	昭和54年度から計上
人工腎臓装置不足地域設備整備事業補助金	補 助	1/3	1,310	1/3				医療機関	平成23年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
災害時歯科保健医療提供体制整備事業	補 助					10/10	9,735	(一社)福井県歯科医師会	令和6年度限り
所 管 課 計			53,517		70,830		72,577		
〔障がい福祉課〕									
介護福祉士等修学資金貸付事業補助金	補 助							(社)福井県社会福祉協議会	令和2年度から計上
社会福祉施設整備事業補助金	補 助	3/4以内 (国1/2、県1/4)	78,117	3/4以内 (国1/2、県1/4)	633,600	3/4以内 (国1/2、県1/4)	167,062	社会福祉法人等	昭和50年度から計上
社会福祉施設防犯対策強化整備費補助金	補 助							社会福祉法人等	平成28年度から計上
おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業補助金	県 単	1/3以内	3,065	1/2以内 1/3以内	10,500	1/2以内 1/3以内	10,500	民間施設	令和5年度から計上
点字図書館事務費補助金	補 助	10/10以内 (国1/2、県1/2)	34,299	10/10以内 (国1/2、県1/2)	33,063	10/10以内 (国1/2、県1/2)	37,133	(福)福井県視覚障害者福祉協会	昭和46年度から計上
盲人ホーム運営費補助金	補 助	予算で定める額	3,948	予算で定める額	3,948	予算で定める額	3,948	(福)福井県視覚障害者福祉協会	平成18年度から計上
聴覚障がい者情報提供施設運営支援事業	補 助	10/10以内 (国1/2、県1/2)	27,086	10/10以内 (国1/2、県1/2)	26,727	10/10以内 (国1/2、県1/2)	29,683	(福)福井県聴覚障がい者協会	平成25年度から計上
日身連中部ブロック障害者相談員研修会開催補助金	県 単			予算で定める額	200			(一財)福井県身体障害者福祉連合会	平成20年度から計上
社会福祉施設におけるサービス継続支援事業補助金	補 助	予算で定める額	6,903	予算で定める額	6,618			社会福祉法人等	令和2年度から計上
福祉・介護職員処遇改善支援事業補助金	補 助			予算で定める額	91,414			社会福祉法人等	令和6年度限り
介護職員負担軽減支援事業補助金	補 助	3/4以内 (国1/2、県1/4)	11,661	3/4以内 (国1/2、県1/4)	10,221	3/4以内 (国1/2、県1/4)	9,339	社会福祉法人等	令和2年度から計上
障がい福祉施設等への物価高騰対策支援事業補助金	補 助	予算で定める額	85,191	予算で定める額	9,710			市町	令和5年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
外国人材等活用事業補助金	県 単			1/2以内	3,000			社会福祉法人等	令和6年度限り
重度化対応等施設整備支援事業補助金	県 単			3/4以内	22,500	3/4	22,500	社会福祉法人等	令和6年度から計上
身体障がい者補助具購入あっせん事業補助金	県 単	予算で定める額	120	予算で定める額	120	予算で定める額	120	福井県車椅子の会	昭和62年度から計上
障がい者情報誌点訳・音訳化事業補助金	補 助	予算で定める額	1,026	予算で定める額	1,054	予算で定める額	1,054	(一社)福井県身体障害者福祉連合会	平成23年度から計上
重症心身障がい児(者)福祉手当支給事業補助金	県 単	1/2以内	7,715	1/2以内	8,190	1/2以内	8,568	市町	昭和44年度から計上
重度心身障がい者(児)医療無料化対策事業補助金	県 単	1/2以内 (ただし地方公共団体の財政の健全化に関する法律適用市町は2/3以内)	1,365,025	1/2以内 (ただし地方公共団体の財政の健全化に関する法律適用市町は2/3以内)	1,426,470	1/2以内 (ただし地方公共団体の財政の健全化に関する法律適用市町は2/3以内)	1,359,779	市町	昭和48年度から計上
重度身体障がい者住宅改造事業補助金	県 単	1/2以内	5,871	1/2以内	7,840	1/2以内	5,880	市町	昭和53年度から計上
医療的ケア児者等と家族のための在宅生活サポート事業補助金(地域医療介護総合確保基金)	補 助	10/10以内 (国2/3、県1/3)	22,273	10/10以内 (国2/3、県1/3)	30,585	10/10以内 (国2/3、県1/3)	40,250	社会福祉法人等	平成27年度から計上(令和7年度から名称変更)
手をつなぐ育成会補助金 (心身障がい児(者)関係団体補助金)	県 単	予算で定める額	513	予算で定める額	513	予算で定める額	513	(特非)福井県手をつなぐ育成会	昭和46年度から計上
農福連携スタートアップ事業補助金	県 単	1/2以内	5,705	1/2以内	7,500	1/2以内	4,500	社会福祉法人等	令和5年度から計上
重度精神障がい者医療無料化対策事業補助金	県 単	1/2以内 (ただし地方公共団体の財政の健全化に関する法律適用市町は2/3以内)	162,357	1/2以内 (ただし地方公共団体の財政の健全化に関する法律適用市町は2/3以内)	152,000	1/2以内 (ただし地方公共団体の財政の健全化に関する法律適用市町は2/3以内)	171,000	市町	平成18年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
補装具費補助金(軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業)	県 単	1/2以内	969	1/2以内	1,116	1/2以内	1,059	市町	平成27年度から計上
訪問系サービス支援事業補助金	補 助	3/4以内 (国1/2、県1/4)	16,928	3/4以内 (国1/2、県1/4)	17,000	3/4以内 (国1/2、県1/4)	17,000	市町	平成24年度から計上
地域生活支援事業補助金	補 助	3/4以内 (国1/2、県1/4) ※国1/2は直接	70,930	3/4以内 (国1/2、県1/4) ※国1/2は直接	87,703	3/4以内 (国1/2、県1/4) ※国1/2は直接	75,924	市町	平成19年度から計上
心身障がい児童クラブ育成事業補助金	県 単	1/2以内	2,250	1/2以内	2,050	1/2以内	2,565	市町	平成11年度から計上
医療的ケア児支援センター開設支援事業補助金	補 助							社会福祉法人等	令和3年度から計上
こどもの安心・安全対策支援事業補助金	補 助	10/10以内 (国10/10)	12,034	10/10以内 (国10/10)	2,275			社会福祉法人等	令和6年度限り
障がい児施設における性被害防止対策支援事業補助金	補 助			3/4以内 (国1/2、県1/4)	1,500	3/4以内 (国1/2、県1/4)	600	社会福祉法人等	令和6年度から計上
長時間訪問看護加算利用促進モデル事業補助金(地域医療介護総合確保基金)	補 助	10/10以内 (国2/3、県1/3)	187	10/10以内 (国2/3、県1/3)	1,056	10/10以内 (国2/3、県1/3)	1,068	社会福祉法人等	令和2年度から計上
心身障害児者福祉団体連合会補助金 (心身障がい児(者)関係団体補助金)	県 単	予算で定める額	134	予算で定める額	171	予算で定める額	171	福井県心身障害児者福祉団体連合会	昭和43年度から計上
重症心身障害児(者)を守る会補助金 (心身障がい児(者)関係団体補助金)	県 単	予算で定める額	171	予算で定める額	171	予算で定める額	171	福井県重症心身障害児(者)を守る会	昭和49年度から計上
肢体不自由児協会補助金 (心身障がい児(者)関係団体補助金)	県 単	予算で定める額	213	予算で定める額	213	予算で定める額	213	福井県肢体不自由児協会	昭和41年度から計上
せせらぎ会補助金 (心身障がい児(者)関係団体補助金)	県 単	予算で定める額	128	予算で定める額	128	予算で定める額	128	福井県せせらぎ会	昭和45年度から計上
医療提供体制施設整備事業補助金	補 助							精神科指定病院等	令和4年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
地域自殺対策強化事業補助金	補 助	1/2～10/10以内 (国1/2、県1/2) (国2/3、県1/3) (国1/2～国 10/10)	12,168	1/2～10/10以内 (国1/2、県1/2) (国2/3、県1/3) (国1/2～国 10/10)	17,043	1/2～10/10以内 (国1/2、県1/2) (国2/3、県1/3) (国1/2～国 10/10)	18,710	市町等	平成21年度か ら計上
障害福祉等人材確保・職場改善等支援事業 補助金	補 助					予算で定める額	181,237	社会福祉法人等	令和7年度か ら計上
社会福祉施設および医療機関等における省 エネ設備等支援事業補助金	補 助			1/2以内	8,160	1/2以内 (国10/10)	55,786	社会福祉法人等	令和6年度か ら計上
I C T機器等の活用を通じた障がい者就労 の生産性向上支援事業補助金	補 助					3/4以内 (国1/2、県1/2)	2,601	社会福祉法人等	令和7年度か ら計上
障害福祉分野における小規模事業所の協働 化モデル事業補助金	補 助					10/10以内 (国10/10)	9,000	社会福祉法人等	令和7年度か ら計上
第67回北信越ろうあ者大会開催費補助金	県 単					予算で定める額	300	第67回北信越ろうあ者大会・第51回北信越手話通 訳問題研究集会実行委員会	昭和28年度か ら計上
医療的ケア児者への災害時電源確保支援事 業補助金	補 助					3/4以内 (国2/3、県1/3)	6,150	市町	令和7年度か ら計上
D P A T災害現場出動用資機材整備支援事 業補助金	補 助					3/4以内 (国1/2、県1/4) (国4/12、県 5/12)	1,163	災害拠点精神科病院およ びDPAT先遣隊を有する病 院	令和7年度か ら計上
災害拠点精神科病院の非常用自家発電設備 等維持費支援事業補助金	補 助					1/2以内	500	災害拠点精神科病院	令和7年度か ら計上
所 管 課 計			1,936,987		2,624,359		2,246,175		
〔こども未来課〕 ふくい在宅育児応援手当支給事業補助金	県 単	1/2	5,090	1/2または10/10	96,220	1/2または10/10	79,380	市町	令和2年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
ふくい在宅育児応援手当システム改修補助金	県 単			10/10	24,372			市町	令和5年度から計上
こどもの遊び場整備事業補助金	県 単	10/10	108,250	10/10	370,521	10/10	695,243	市町	令和3年度から計上
ベビサポトイレ整備事業補助金	県 単	1/2または3/4	5,122	3/4	3,000			企業等	令和4年度から計上
男性育休促進企業奨励事業補助金	県 単	10/10	1,564	10/10	13,110			企業等	令和5年度から計上
「ふく育タクシー」運行事業費補助金	県 単	10/10	20	10/10	590	10/10	400	企業等	令和5年度から計上
地域内交流サポート事業補助金	県 単			10/10	500			地域ボランティア団体等	令和5年度から計上
おむつ持ち帰りゼロ支援事業補助金	補 助	1/2または2/3 (県1/2または国1/3、県1/3)	16,414	1/2または2/3 (県1/2または国1/3、県1/3)	3,386			市町	令和5年度から計上
すみずみ子育てサポート事業費補助金	補 助	1/2 (国4/20、県6/20)	56,070	1/2 (国4/20、県6/20)	67,771	1/2 (国4/20、県6/20)	98,703	市町	平成16年度から計上
子育てマイスター地域活動推進事業費補助金	県 単	1/2以内	955	1/2以内	1,034	1/2以内	1,066	市町	平成17年度から計上
こども医療費助成事業費補助金	県 単	1/2	1,356,743	1/2	1,423,382	1/2	1,536,990	市町	平成6年度から計上
児童館整備費補助金	県 単	1/3	41,382	1/3	62,843	1/3	50,355	市町、社会福祉法人等	昭和39年度から計上
こども家族館クライミング管理運営補助金	県 単	1/2	3,116	1/2	4,400	1/2	4,400	おおい町	令和5年度から計上
地域少子化対策重点推進事業補助金	補 助	1/2 (国1/2)	632	1/2 (国1/2)	1,360	1/2 (国1/2)	1,591	市町	平成26年度から計上
子ども・子育て支援交付金事業補助金	県 単	1/3	347,367	1/3	418,308	1/3	452,744	市町	平成25年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
病児保育事業・一時預かり事業費補助金	県 単	1/2	19,294	1/2	20,230	1/2	26,600	市町	令和2年度から計上
福井県特定不妊治療費助成事業補助金	県 単	10/10	48,211	10/10	84,466	10/10	95,203	福井市	平成31年度から計上
出産・子育て応援事業補助金	県 単	1/6	96,612	1/6または1/4または10/10	109,342	1/4	1,060	市町	令和4年度から計上
ハイリスク妊婦交通費等支援事業補助金	補 助			3/4	178	3/4	1,161	市町	令和6年度か
母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備・運営補助金	補 助	9/10または5/6 (国10/10または国2/3、県1/6)	20,892					市町	令和4年度から計上
放課後こどもクラブ応援事業補助金	補 助	2/3 (国1/3、県1/3)	524,142	2/3 (国1/3、県1/3)	667,384	2/3 (国1/3、県1/3)	808,699	市町	平成19年度から計上
所 管 課 計			2,651,876		3,372,397		3,853,595		
〔児童家庭課〕									
配偶者暴力被害者支援事業補助金	県 単			10/10	418	10/10	418	福井県婦人福祉協議会	平成19年度から計上
民間支援団体活動助成事業補助金	県 単	2/3 (補助限度額300千円) 定 額 (900円/日)	390	2/3 (補助限度額300千円) 定 額 (900円/日)	878	2/3 (補助限度額300千円) 定 額 (900円/日)	878	民間被害者支援団体等	平成13年度から計上
民間児童福祉施設職員福利厚生事業費補助金	県 単	1/2	1	1/2	17	1/2	2	福井県民間保育園職員互助会	昭和56年度から計上
保育カウンセラー配置事業費補助金	県 単	1/2	11,436	1/2	9,460	1/2	8,962	市町	平成24年度から計上
保育士等トライアル就労応援事業	県 単		2,627	10/10	9,900	10/10	5,940	市町	令和4年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
児童家庭支援センター運営費補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	64,456	10/10 (国1/2、県1/2)	61,428	10/10 (国1/2、県1/2)	119,053	社会福祉法人等	平成15年度から計上
児童養護施設等生活環境向上事業	補 助							市町、社会福祉法人等	平成22年度から計上
児童養護施設等整備費補助金	補 助			3/4 (国1/2、県1/4 または 国2/3、県1/12)	392,252	3/4 (国2/3、県 1/12)	55,648	社会福祉施設設置者	平成22年度から計上
すくすく保育支援事業費補助金	県 単	1/2	426,337	1/2	713,328	1/2	950,661	市町	平成8年度から計上
医療的ケア児保育支援事業補助金	補 助	5/6 (国2/3、県1/6)	44,436	5/6 (国2/3、県1/6)	46,040	5/6 (国2/3、県1/6)	35,846	市町	平成29年度から計上
産休代替職員費補助金	県 単	10/10	7,945	10/10	6,172	10/10	5,600	社会福祉施設設置者	昭和37年度から計上
子ども・子育て支援交付金事業補助金	県 単	1/3	39,787	1/3	66,673	1/3	96,475	市町	平成25年度から計上
保育所等施設整備費補助金	補 助	1/2 (国1/2)	72,071					市町	平成21年度から計上
低年齢児保育充実促進事業費補助金	県 単	1/2	59,440	1/2	179,388	1/2	185,328	市町	平成13年度から計上
保育士資格取得支援事業補助金	補 助	1/2 (国1/4、県1/4)	318	1/2 (国1/4、県1/4)	700	1/2 (国1/4、県1/4)	900	幼保連携型認定こども園、幼保連携型認定こども園へ移行を予定している施設	平成28年度から計上
保育人材確保のための取組の推進事業補助金	補 助	10/10 (国9/10、県1/10)	128,676					(福)福井県社会福祉協議会	平成28年度から計上
保育補助者配置事業費補助金	補 助	7/8 (国3/4、県1/8)	46,487					市町	令和元年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
保育周辺業務支援事業費補助金	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	22,800					市町	令和元年度から計上
派遣保育士確保事業費補助金	補 助	1/2	4,635					市町	令和2年度から計上
幼児教育・保育の無償化に伴う事務費補助金	補 助	10/10 (国10/10)	997					市町	令和元年度から計上
福井県民間保育園連盟補助金	県 単	定 額	200	定 額	200	定 額	200	福井県民間保育園連盟	昭和52年度から計上
未成年後見人支援事業補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	438	10/10 (国1/2、県1/2)	1,561	10/10 (国1/2、県1/2)	1,564	児童相談所長が請求し、 家庭裁判所より選任された未成年後見人	平成28年度から計上
施設退所児童自立サポート事業費補助金	県 単	10/10	8,157	10/10	7,632	10/10	7,632	社会福祉法人等	平成20年度から計上
社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業補助金	補 助	10/10 (国10/10) 1/2 (国1/2) 2/3 (国1/3、県1/3)	3,466	3/4 (国3/4) 10/10 (国1/2、県1/2) 2/3 (国1/3、県1/3)	30,617			市町、社会福祉法人等	令和2年度から計上
社会的養護従事者処遇改善事業	補 助							社会福祉法人等	令和3年度から計上
養親希望者手数料負担軽減事業補助金	補 助			10/10 (国1/2、県1/2)	800	10/10 (国1/2、県1/2)	800	個人	令和3年度から計上
私立保育所等および児童入所施設への物価高騰対策支援事業補助金	補 助	定 額	17,088	定 額	17,088			市町、社会福祉法人等	令和5年度から計上
保育等の職場づくり総合支援事業補助金	補 助	1/4または1/2または10/10	12,392	1/4または1/2または10/10	333,183	1/4または1/2または10/10	352,704	市町、学校法人等	令和5年度から計上
保育環境改善等事業補助金	補 助	2/3 (国1/3、県1/3)	9,604	2/3 (国1/3、県1/3)	8,530	2/3 (国1/3、県1/3)	9,670	市町、学校法人等	令和5年度から計上
第2子保育料の無償化に伴うシステム改修支援事業補助金	補 助	10/10		10/10	8,963			市町	令和5年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
私立幼稚園・児童入所施設における性被害 防止対策支援事業補助金	補 助			1/2または3/4 (国1/2または国 1/2、県1/4)	1,360			社会福祉法人等	令和6年度か ら計上
こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事 業補助金	補 助			10/10 (国2/3、県1/3)	876	10/10 (国2/3、県1/3)	9,804	市町、社会福祉法人等	令和6年度か ら計上
児童入所施設職場づくり応援事業補助金	補 助			10/10	21,540			社会福祉法人等	令和6年度か ら計上
社会的養護当事者団体活動支援事業補助金	補 助					10/10	400	社会的養護当事者団体	令和7年度か ら計上
福井県母子寡婦福祉連合会補助金	県 単	定 額	300	定 額	300	定 額	300	(一財)福井県母子寡婦福 祉連合会	昭和39年度か ら計上
母子家庭等日常生活支援事業費補助金	補 助			3/4 (国1/2、県1/4)	709	3/4 (国1/2、県1/4)	709	市町	平成16年度か ら計上
母子家庭等教育訓練給付金事業費補助金	補 助	10/10 (国3/4、県1/4 または県10/10)	151	10/10 (国3/4、県1/4 または県10/10)	1,250	10/10 (国3/4、県1/4 または県10/10)	1,403	一定の要件を満たす母子 家庭の母および父子家庭 の父	平成15年度か ら計上
母子家庭等高等職業訓練促進事業費補助金	補 助	10/10 (国3/4、県1/4)	846	10/10 (国3/4、県1/4)	3,519	10/10 (国3/4、県1/4)	3,519	一定の要件を満たす母子 家庭の母および父子家庭 の父	平成15年度か ら計上
母子家庭看護師等就労応援事業費補助金	県 単							一定の要件を満たす母子 家庭の母	平成20年度か ら計上
ひとり親家庭児童の学習支援事業補助金	補 助	10/10または3/4 (国10/10または 国1/2、県1/4)	11,378	10/10または3/4 (国10/10または 国1/2、県1/4)	9,545	10/10または3/4 (国10/10または 国1/2、県1/4)	10,808	市町	平成29年度か ら計上
ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業費 補助金	補 助			10/10 (国3/4、県1/4)	480	10/10 (国3/4、県1/4)	480	一定の要件を満たす母子 家庭の母および父子家庭 の父	平成27年度か ら計上
ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	県 単	1/2	211,198	1/2	198,246	1/2	197,522	市町	昭和53年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業補助金	県 単	1/2	15,857	1/2	17,273	1/2	21,304	市町	平成30年度から計上
ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業	補 助	10/10 (国9/10、県1/10)		10/10 (国9/10、県1/10)	2,522	10/10 (国9/10、県1/10)	3,242	(福)福井県社会福祉協議会	平成28年度から計上
ひとり親家庭等習い事支援・大学受験料等支援事業補助金	補 助	2/3	3,963	2/3	23,650	2/3または3/4 (国1/2、県1/4)	23,886	市町	令和5年度から計上
私立幼稚園教育振興補助金	補 助	定 額 (経常経費×園児数)	54,553	定 額 (経常経費×園児数)	62,064	定 額 (経常経費×園児数)	27,559	私立幼稚園設置者	昭和52年度から計上
私立幼稚園預かり保育推進事業補助金	補 助	定 額 (単価×時間・教員数)	6,160	定 額 (単価×時間・教員数)	8,960	定 額 (単価×時間・教員数)	7,100	私立幼稚園設置者	平成10年度から計上
私立幼稚園特別支援教育事業補助金	補 助	定 額 (単価×園児数)	40,499	定 額 (単価×園児数)	46,059	定 額 (単価×園児数)	44,490	私立幼稚園設置者	昭和52年度から計上
私立幼稚園2歳児受入推進事業補助金	補 助	定 額 (1,200千円/園)	13,109	定 額 (1,200千円/園)	15,000	定 額 (1,200千円/園)	15,600	私立幼稚園設置者	平成20年度から計上
幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業補助金	補 助	3/4 (国3/4)	17,765	3/4 (国3/4)	3,500	1/2 (国1/2)	39,946	私立幼稚園設置者	平成30年度から計上
私立幼稚園等緊急環境整備事業補助金	補 助	1/3～1/2 (国1/3～1/2)	8,994	1/3～1/2 (国1/3～1/2)	17,388	1/3～1/2 (国1/3～1/2)	18,643	学校法人または社会福祉法人(幼保連携型認定こども園を設置する場合に限る)	平成26年度から計上
所 管 課 計			1,368,957		2,329,469		2,264,996		
〔地域医療課〕									
周産期母子医療センター運営補助金	補 助	1/3 (国1/3)	55,015	1/3 (国1/3)	104,477	1/3 (国1/3)	106,465	医療機関	平成22年度から計上
産科医等確保支援事業補助金	補 助	1/3 (国2/9、県1/9)	3,345	1/3 (国2/9、県1/9)	35,350	定 額	25,000	県内の医療施設	平成21年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
北陸公衆衛生学会補助金	県 単	定 額	320	定 額	320	定 額	320	北陸公衆衛生学会	昭和49年度から計上
看護職員等処遇改善事業補助金	補 助			10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		県内の医療機関	令和4年度から計上
看護補助者処遇改善事業補助金	補 助			10/10 (国10/10)	34,019	10/10 (国10/10)		県内の医療機関	令和5年度から計上
嶺南地域住民陽子線治療交通費助成事業補助金	県 単	定 額 (県10/10)	1,080	定 額 (県10/10)	1,080	定 額 (県10/10)	1,176	嶺南地域に居住する住民	平成23年度から計上
石川県・富山県民陽子線治療交通費助成事業補助金	県 単	定 額 (県10/10)	3,373	定 額 (県10/10)	3,373	定 額 (県10/10)	2,772	石川県(加賀市を除く)または富山県に居住する住民	令和3年度から計上
医療体制推進事業補助金	県 単	定 額	7,200	定 額	7,200	定 額	7,200	(一社)福井県医師会	昭和50年度から計上
医療施設近代化施設整備事業	補 助	10/10 (国1/3)		10/10 (国1/3)		10/10 (国1/3)	313,904	県内の医療機関	平成25年度から計上
小児医療施設設備整備事業補助金	補 助	2/3 (国1/3、県1/3)	3,312	2/3 (国1/3、県1/3)	11,550	2/3 (国1/3、県1/3)	4,420	県内の小児医療施設	平成15年度から計上
地域災害拠点病院施設整備事業	補 助	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		県内の医療機関	平成12年度から計上
遠隔医療設備整備事業補助金	補 助	1/2 (国1/2)		1/2 (国1/2)	158	1/2 (国1/2)		県内の医療機関	平成14年度から計上
医療情報システム整備促進事業補助金	補 助							嶺南の医療機関、亜急性期病床または回復期リハビリテーション病床を有する県内医療機関	平成23年度から計上
分娩取扱施設設備整備事業	補 助	1/2 (国1/2)	16,876	1/2 (国1/2)	23,009	1/2 (国1/2)	32,980	県内の分娩取扱機関	平成27年度から計上
地域包括ケア病院等整備事業補助金	補 助	1/2 (国2/6、県1/6)		1/2 (国2/6、県1/6)		1/2 (国2/6、県1/6)	103,235	二次救急医療機関 在宅療養支援診療所	平成26年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
外来診療特化・機能強化事業補助金	補 助	1/2 (国2/6、県1/6)	50,432	1/2 (国2/6、県1/6)	36,546	1/2 (国2/6、県1/6)	3,712	県内の病院、有床診療所	平成29年度から計上
周産期医療施設設備整備事業補助金	補 助	2/3 (国1/3、県1/3)		2/3 (国1/3、県1/3)	10,120	2/3 (国1/3、県1/3)		周産期医療施設	平成26年度から計上
地域医療連携施設設備整備事業補助金	補 助	1/3	39,260	1/3	67,429	1/3	73,333	地域医療支援病院	平成23年度か
人工腎臓装置不足地域設備整備事業補助金	補 助	1/3 (国1/3)		1/3 (国1/3)		1/3 (国1/3)		県内の医療施設	平成23年度から計上
病院群輪番制病院設備整備事業補助金	補 助	2/3 (国1/3、県1/3)	18,438	2/3 (国1/3、県1/3)	15,422	2/3 (国1/3、県1/3)	22,482	県内の病院群輪番制参加病院	昭和54年度から計上
医療施設プリンクラー等整備事業補助金	補 助	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)	68,086	10/10 (国10/10)	33,665	県内の病院、有床診療所、有床助産所	平成26年度から計上
在宅医療拠点診療所整備支援事業補助金	補 助							市町	平成30年度から計上
在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業補助金	補 助							人工呼吸器使用患者の訪問診療を行う医療機関	令和元年度から計上
死亡時画像診断システム等設備整備事業補助金	補 助	1/2 (国1/2)		1/2 (国1/2)		1/2 (国1/2)		死因究明等を行う専門的機関	令和2年度から計上
地域医療連携システム構築事業補助金	補 助	10/10 (国2/3、県1/3)	58,966	10/10 (国2/3、県1/3)	23,090	10/10 (国2/3、県1/3)	81,906	地域医療連携システムの運営団体、情報開示病院	平成24年度から計上
嶺南地域急性期医療体制強化事業補助金	補 助	1/2 (国2/6、県1/6)	264,654	1/2 (国2/6、県1/6)	323,817	1/2 (国2/6、県1/6)	465,465	嶺南地域の急性期医療を担う中核病院	令和2年度から計上
病床機能再編支援事業	補 助		88,920	10/10 (国10/10)	175,560	10/10 (国10/10)	262,200	県内の医療機関	令和2年度から計上
医療 I C Tを活用した急性期医療連携体制構築事業補助金	補 助		7,738	10/10 (国2/3、県1/3)	15,922	10/10 (国2/3、県1/3)	9,553	救急医療機関	令和6年度から計上
不妊治療中核施設整備事業補助金	補 助	10/10 (国2/3、県1/3)		10/10 (国2/3、県1/3)		10/10 (国2/3、県1/3)		福井大学医学部附属病院	令和3年度から計上
へき地医療拠点病院運営事業補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	9,971	10/10 (国1/2、県1/2)	12,655	10/10 (国1/2、県1/2)	12,655	県内のへき地医療拠点病院	平成15年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
へき地拠点病院設備整備事業補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	21,878	10/10 (国1/2、県1/2)	22,841	10/10 (国1/2、県1/2)		県内のへき地医療拠点病院の開設者	平成15年度から計上
へき地診療所設備整備事業補助金	補 助	1/2 (国1/2)	13,689	1/2 (国1/2)	10,967	1/2 (国1/2)	1,760	県内のへき地診療所開設者	平成18年度から計上
公立診療所におけるDX推進事業補助金	補 助	10/10 (国2/3、県1/3)	10,202	10/10 (国2/3、県1/3)	6,688	10/10 (国2/3、県1/3)	6,687	県内のへき地医療拠点病院	令和4年度から計上
病院内保育所運営事業補助金	補 助	定 額 (国2/3、県1/3)	2,124	定 額 (国2/3、県1/3)	3,865	定 額 (国2/3、県1/3)	3,000	県内の医療施設	昭和47年度から計上
医師派遣支援事業補助金	補 助	10/10 (国2/3、県1/3)		10/10 (国2/3、県1/3)		10/10 (国2/3、県1/3)		地域医療支援病院等	平成26年度から計上
新専門医制度対策事業補助金	補 助	10/10 (国2/3、県1/3)		10/10 (国2/3、県1/3)	8,920	10/10 (国2/3、県1/3)	8,920	県内の専攻医、指導医	平成29年度から計上
		1/2 (国2/6、県1/6)		1/2 (国2/6、県1/6)	12,000	1/2 (国2/6、県1/6)	12,000	県内の病院	
		1/2 (国2/6、県1/6)		1/2 (国1/2)	7,800	1/2 (国1/2)	7,800	県内の病院	
		1/2 (国1/4、県1/4)	738	10/10 (国1/2、県1/2)	738	10/10 (国1/2、県1/2)	738	県内における医師少数区域の専攻医	
		1/3 (国2/9、県1/9)	2,000	1/3 (国2/9、県1/9)	2,000	1/3 (国2/9、県1/9)	1,000	医師不足地域の医療機関	
医師採用経費支援事業補助金	補 助	1/3 (国2/9、県1/9)	2,000	1/3 (国2/9、県1/9)	2,000	1/3 (国2/9、県1/9)	1,000	医師不足地域の医療機関	令和2年度から計上
医療機関における働き方改革推進事業補助金	補 助	3/4 (国6/12、県3/12)	3,990	3/4 (国6/12、県3/12)		3/4 (国6/12、県3/12)		県内の医療機関	令和3年度から計上
医療機関における勤務環境改善支援事業補助金	補 助					定 額		県内の医療機関	令和6年度から計上
	補 助			1/2 (国2/6、県1/6)	950	1/2 (国2/6、県1/6)		県内の医療機関	令和6年度から計上
小児救急医療支援事業補助金	補 助	2/3 (国4/9、県2/9)	9,895	2/3 (国4/9、県2/9)	10,232	2/3 (国4/9、県2/9)	10,260	市町	平成15年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
救急搬送強化支援事業補助金	補 助	2/3 (国4/9、県2/9)		2/3 (国4/9、県2/9)		2/3 (国4/9、県2/9)		県内の中核病院	平成27年度か ら計上
福井県こども急患センター利用環境改善事 業補助金	補 助							福井市、(一社)福井県 小児科医会	平成31年度か ら計上
災害派遣医療チーム体制整備事業補助金	補 助	10/10 (国10/10)	9,127	10/10 (国10/10)	4,300	10/10 (国10/10)	3,800	災害拠点病院	平成29年度か ら計上
循環器病リハビリテーション人材資格取得 支援事業補助金	補 助				1,900	1/2 (国2/6、県1/6)	1,900	県内の医療機関	令和6年度か ら計上
安定ヨウ素剤配布体制整備事業補助金	補 助	10/10 (国10/10)	20,537	10/10 (国10/10)	6,377	10/10 (国10/10)	6,383	嶺南市町	平成27年度か ら計上
原子力災害拠点病院整備事業補助金	補 助		3,610					原子力災害拠点病院	平成29年度か ら計上
看護師等養成所運営費補助金	補 助	10/10 (国2/3、県1/3)	36,548	10/10 (国2/3、県1/3)	37,092	10/10 (国2/3、県1/3)	60,586	看護師等養成所	昭和46年度か ら計上
福井県看護協会補助金	県 単	定 額	720	定 額	720	定 額	720	(公社)福井県看護協会	昭和49年度か ら計上
新人看護職員研修事業補助金	補 助	1/2 (国2/6、県1/6)	6,253	1/2 (国2/6、県1/6)	6,494	1/2 (国2/6、県1/6)	6,494	新人看護職員研修を実施 する医療機関	平成22年度か ら計上
特定行為研修受講支援事業補助金	補 助	1/2 (国2/6、県1/6)	3,054	1/2 (国2/6、県1/6)	5,250	1/2 (国2/6、県1/6)	5,250	特定行為研修を受講する 看護職員を雇用している 医療機関等	令和元年度か ら計上
外国人看護師候補者就業研修支援事業補助 金	補 助	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		県内の医療機関	平成29年度か ら計上
助産師資格取得促進事業補助金	補 助	10/10 (国2/3、県1/3)	580	10/10 (国2/3、県1/3)	1,600	10/10 (国2/3、県1/3)	2,119	県内の分娩取扱医療機関	平成28年度か ら計上
専修学校授業料等減免事業補助金(看護師 等養成所)	補 助					定 額		看護師等養成所	令和5年度か ら計上
看護師養成所学生確保重点支援事業	補 助					定 額	76,000	民間立看護師等養成所	令和7年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
医療従事者確保・定着支援事業	補 助					定 額	4,584	県内医療従事者関連団体 (医師、看護職員は除く)	令和7年度から計上
福井県社会福祉施設及び医療機関等における省エネ設備等支援事業補助金	補 助					1／2以内	195,250	県内の医療機関	令和7年度から計上
子育て世代医師就労環境支援事業補助金	補 助					1／2以内	26,727	県内の医療機関	令和7年度から計上
医師派遣による医療機関の勤務環境改善事業補助金	補 助					定 額	30,000	県内の医療機関	令和7年度から計上
医療機関における生産性向上・職場環境改善支援事業	補 助					定 額	575,098	県内の医療機関	令和7年度から計上
所 管 課 計			12,113,084		15,175,097		7,139,395		
〔保健予防課〕									
がん検診受診者拡大事業補助金	補 助	1/2 (国1/4、県1/4)	8,672	1/2 (国1/4、県1/4)	17,105	1/2 (国1/4、県1/4)	13,132	市町	平成19年度から計上
市町検診受診率アップ推進事業補助金	県 単	1/2	3,132	1/2	3,512	1/2	2,603	市町	平成20年度から計上
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	補 助	定 額 (国1/2、県1/2)	33,771	定 額 (国1/2、県1/2)	34,959	定 額 (国1/2、県1/2)	34,959	がん診療連携拠点病院(県立病院を除く)	平成18年度から計上
がん患者アピアランスサポート事業補助金	県 単	定 額	1,292	定 額	3,000	1/2	3,000	市町	平成30年度から計上
がん患者子宝応援事業補助金	補 助	定 額	405	定 額	2,025	定 額	1,401	個人	令和2年度から計上
脳卒中・心臓病等総合支援センター補助金	補 助			定 額 (国1/2、県1/2)	9,123	定 額 (国1/2、県1/2)	9,152	県内の医療機関	令和6年度から計上
結核予防事業補助金	県 単	2/3	2,471	2/3	5,014	2/3	4,926	私立施設	昭和26年度から計上
結核予防活動補助金	県 単	定 額	216	定 額	216	定 額	216	(公財)福井県健康管理協会	昭和32年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
感染症患者受入体制整備補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	7,308	10/10 (国1/2、県1/2)	15,963		16,810	感染症指定医療機関(県立 病院を除く)	平成11年度か ら計上
結核医療提供体制確保支援事業補助金	県 単	定 額	19,044	定 額	25,144	定 額	27,664	医療機関	平成30年度か ら計上
肝疾患診療連携拠点病院支援事業補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	8,485	10/10 (国1/2、県1/2)	8,485	10/10 (国1/2、県1/2)	8,485	福井県済生会病院	平成20年度か ら計上
重症難病患者在宅療養支援事業補助金	補 助 県 単	定 額 (国1/2、県1/2)	1,478	定 額 (国1/2、県1/2)	2,228	定 額 (国1/2、県1/2)	2,228	医療機関、訪問看護事業 所	平成19年度か ら計上
医療機関オンライン化支援事業補助金	補 助	1/2 (国10/10)	496	1/2 (国10/10)	1,500	1/2 (国10/10)	1,500	医療機関	令和5年度か ら計上
こどもホスピス支援モデル事業補助金	補 助					10/10 (国10/10)	10,258	民間団体等(地域型こど もホスピス)	令和7年度か ら計上
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 補助金	補 助	1/2 (国10/10)	59	1/2 (国10/10)	529	1/2 (国10/10)	471	市町	平成17年度か ら計上
災害時在宅人工呼吸器電源確保事業補助金	補 助	8/10～10/10	578	8/10～10/10	2,672	8/10～10/10	2,756	個人	令和2年度か ら計上
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備 整備事業補助金	補 助	定 額 (国1/2、県1/2)		定 額 (国1/2、県1/2)		定 額 (国1/2、県1/2)		医療機関	平成20年度か ら計上
	補 助	10/10 (国10/10)	87,817	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		医療機関、市町	平成30年度か ら計上
新型コロナウイルスワクチン接種会場利便 性向上補助金	補 助	1/2 (国10/10)		1/2 (国10/10)		1/2 (国10/10)		市町	令和3年度か ら計上
新型コロナウイルスワクチン職域接種支援 事業補助金	補 助	10/10 (国10/10)	520	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		業界団体等	令和3年度か ら計上
医療従事者支援事業補助金	補 助	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		新型コロナウイルス感染 症患者に対応する医療機 関	令和2年度か ら計上
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	補 助	10/10 (国10/10)	1,742,186	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		県内の医療機関	令和2年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
新型コロナウイルス感染症病床整備事業補助金	補 助	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		福井大学医学部附属病院	令和4年度から計上
感染症対応力強化事業補助金	補 助			定額または2/3 (国1/2、県1/2) または(国1/3、 県1/3)	34,938	定額または2/3 (国1/2、県1/2) または(国1/3、 県1/3)	13,944	県内の医療機関	令和6年度から計上
福井県臓器移植コーディネーター活動費補助金	県 単	定 額	5,736	定 額	5,749	定 額	5,747	(公財)福井県臓器移植推進財団	平成10年度から計上
所 管 課 計			1,923,666		172,162		159,252		
〔医薬食品・衛生課〕									
食鳥検査事業補助金	県 単	10/10	15,381	10/10	19,054	10/10	20,170	(公社)福井県獣医師会	平成18年度から計上
生活衛生関係営業対策事業費補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	17,479	10/10 (国1/2、県1/2)	17,656	10/10 (国1/2、県1/2)	18,027	(公財)福井県生活衛生営業指導センター	昭和56年度から計上
生活衛生関係営業振興事業補助金	県 単	定 額	3,000	定 額	3,000	定 額	3,000	(公財)福井県生活衛生営業指導センター	平成12年度から計上
公衆浴場設備整備費補助金	県 単	1/3以内	1,690	1/3以内	3,000	1/3以内	3,000	福井県公衆浴場業生活衛生同業組合(組合員)	平成5年度から計上
一般公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業補助金	補 助							福井県公衆浴場業生活衛生同業組合(組合員)	令和4年度限り
浄化槽設置整備事業補助金	県 単	1/3以内	14,135	1/3以内	25,411	1/3以内	21,062	市町または一部事務組合	昭和63年度から計上
水道水源開発施設整備費補助金	県 単							市町または一部事務組合	平成元年度から計上
生活基盤施設耐震化等補助金	補 助	10/10 (国10/10)	371,370					市町等または一部事務組合	平成28年度から計上
飼い主のいない猫(野良猫)不妊去勢手術助成事業補助金	県 単	1/4～1/2	305	1/4～1/2	2,106	1/4～1/2	2,451		
所 管 課 計			423,360		70,227		67,710		
健康福祉部 計			23,076,330		26,321,030		17,749,891		

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
健 康 福 祉 部 所 管						
〔地域福祉課〕						
全国人権同和行政促進協議会負担金	県 単	80	80	80	全国人権同和行政促進協議会	昭和44年度から計上
全国人権同和行政促進協議会東海・北陸ブロック会議負担金	県 単	30	30	30	全国人権同和行政促進協議会東海・北陸ブロック会議	昭和54年度から計上
全国隣保館職員研修会負担金	県 単	190	190	190	全国隣保館連絡協議会	昭和54年度から計上
人権教育啓発推進センター負担金	県 単	280	280		人権教育啓発推進センター	平成13年度から計上
生活保護費居住地不定分負担金	県 単	33,889	33,754	32,708	市	昭和25年度から計上
行旅病人死亡人取扱負担金	県 単	885	439	692	市町	明治33年度から計上
市町災害弔慰金負担金	補 助		1,875	1,875	市町	昭和23年度から計上
全国衛生部長会負担金	県 単	81	81	81	全国衛生部長会	平成7年度から計上
所 管 課 計		35,435	36,729	35,656		
〔長寿福祉課〕						
介護給付費県負担金	県 単	10,673,349	10,657,752	10,702,610	市町、坂井地区広域連合	平成12年度から計上
低所得者保険料軽減県負担金	県 単	127,006	137,630	132,187	市町、坂井地区広域連合	平成27年度から計上
認知症介護指導者養成研修	補 助	460	690	690	認知症介護研究・研修大府センター	平成27年度から計上
所 管 課 計		10,800,815	10,796,072	10,835,487		
〔健康政策課〕						
国民健康保険基盤安定事業負担金	県 単	1,904,103	1,842,000	1,756,000	市町	昭和63年度から計上
国民健康保険子どもに係る保険料の均等割軽減負担金	県 単	6,551	6,902	6,149	市町	令和4年度から計上

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
国民健康保険産前産後の保険料免除負担金	県 単	283	1,937	1,660	市町	令和5年度から計上
後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金	県 単	1,636,495	1,720,000	1,765,000	市町	平成20年度から計上
後期高齢者医療高額医療費負担金	県 単	767,253	635,000	709,000	福井県後期高齢者医療広域連合	平成20年度から計上
後期高齢者医療費県負担金	県 単	8,605,005	8,600,000	9,000,000	福井県後期高齢者医療広域連合	平成20年度から計上
所 管 課 計		12,919,690	12,805,839	13,237,809		
〔障がい福祉課〕						
介護給付費県負担金	補 助	2,488,691	2,500,000	2,640,000	市町	平成19年度から計上
訓練等給付費県負担金	補 助	2,290,840	2,300,000	2,550,000	市町	平成19年度から計上
補装具費県負担金	補 助	44,580	51,495	56,526	市町	平成19年度から計上
計画相談支援給付費県負担金	補 助	95,193	97,612	119,098	市町	平成24年度から計上
地域相談支援給付費県負担金	補 助	283	293	238	市町	平成24年度から計上
自立支援医療費(更生・育成・療養介護医療給付費)	補 助	153,406	158,000	153,000	市町	平成19年度から計上
障がい児施設給付費県負担金	補 助	716,159	732,708	801,339	市町	平成18年度から計上
障がい児相談支援給付費県負担金	補 助	40,897	44,818	53,615	市町	平成24年度から計上
心身障がい者扶養共済事業特別調整費負担金	補 助	94,678	91,734	91,648	(独)福祉医療機構	平成7年度から計上
全国自治体病院協議会負担金	県 単	65	65	65	(公社)全国自治体病院協議会	昭和58年度から計上
全国肢体不自由児施設運営協議会負担金	県 単	200	200	200	全国肢体不自由児施設運営協議会	昭和58年度から計上
県立病院調理下処理委託業務負担金	県 単	11,880	15,356	15,394	福井県立病院	令和2年度から計上
所 管 課 計		5,936,872	5,992,281	6,481,123		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
〔こども未来課〕						
児童手当負担金	補助	1,627,169	1,954,320	1,579,850	市町	昭和47年度から計上
未熟児養育医療市町負担金	県単	9,677	9,340	9,135	市町	平成25年度から計上
所管課計		1,636,846	1,963,660	1,588,985		
〔児童家庭課〕						
子どものための教育・保育給付交付金	補助	4,035,371	4,330,000	4,450,000	市町	平成28年度から計上
子育てのための施設等利用給付交付金	補助	23,518	23,024	21,053	市町	令和元年度から計上
児童入所施設負担金(市措置分)	補助	109	1,646	1,535	市町	昭和23年度から計上
所管課計		4,058,998	4,354,670	4,472,588		
〔地域医療課〕						
自治医科大学運営費負担金	県単	131,200	131,200	131,200	自治医科大学	昭和50年度から計上
自治体病院開設者協議会負担金	県単	176	178	176	県自治体病院開設者協議会	昭和53年度から計上
ドクターヘリ共同利用事業負担金	県単	2,393	2,700	2,100	関西広域連合、岐阜県	平成31年度から計上
所管課計		133,769	134,078	133,476		
〔保健予防課〕						
地域がん登録全国協議会負担金	県単	40	40	40	地域がん登録全国協議会	昭和60年度から計上
がん登録室負担金	県単	387	418	419	県立病院	平成24年度から計上
感染症予防事業負担金	補助	4	100	100	市町	平成12年度から計上
新興・再興感染症対策事業負担金	県単		730	838	社会保険診療報酬支払基金、(公社)国民健康保険中央会	令和6年度から計上
難病支援センター負担金	補助	913	929	930	県立病院	平成14年度から計上

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
予防接種事故対策費負担金	補 助	10,757	11,049	11,097	市町	昭和45年度 から計上
所 管 課 計		12,101	13,266	13,424		
〔医薬食品・衛生課〕						
全国動物管理関係事業所協議 会負担金	県 単		25	25	全国動物管理関係事業所 協議会	平成3年度 から計上
全国食品衛生主管課長連絡協 議会負担金	県 単		13	13	全国食品衛生主管課長連 絡協議会	昭和55年度 から計上
全国薬務主管課長協議会負担 金	県 単	10	10	10	全国薬務主管課長協議会	平成13年度 から計上
死亡人取扱費用負担金	県 単	2,756			市町	平成16年度 から計上
所 管 課 計		2,766	48	48		
健康福祉部 計		35,537,292	36,096,643	36,798,596		

(単位:千円)

交 付 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
健 康 福 祉 部 所 管						
〔地域福祉課〕						
引揚者給付金等支給事務費市町村交付金	補 助	150	150	150	市町	昭和27年度から計上
重層的支援体制整備事業交付金	補 助	30,944	44,104	49,456	市町	令和5年度から計上
所 管 課 計		31,094	44,254	49,606		
〔長寿福祉課〕						
地域支援事業交付金	県 単	428,394	425,042	448,487	市町、坂井地区広域連合	平成18年度から計上
重層的支援体制整備事業交付金	県 単	171,932	225,493	243,897	市町	令和3年度から計上
所 管 課 計		600,326	650,535	692,384		
〔障がい福祉課〕						
重層的支援体制整備事業交付金	補 助	11,519	27,119	28,815	市町	令和3年度から計上
所 管 課 計		11,519	27,119	28,815		
〔こども未来課〕						
重層的支援体制整備事業交付金	補 助	90,882	123,158	143,677	市町	令和3年度から計上
所 管 課 計		90,882	123,158	143,677		
〔健康政策課〕						
後期高齢者医療保険料抑制交付金	県 単		284,727	240,000	福井県後期高齢者医療広域連合	令和6年度から計上
所 管 課 計			284,727	240,000		
〔地域医療課〕						
人口動態統計調査市町交付金	補 助	611	946	946	市町	昭和21年度から計上
所 管 課 計		611	946	946		
〔医薬食品・衛生課〕						
日赤県支部交付金	県 単	5,192	5,192	5,192	日本赤十字社福井県支部	昭和58年度から計上
所 管 課 計		5,192	5,192	5,192		
健康福祉部 計		739,624	1,135,931	1,160,620		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額	交 付 対 象	備 考
健 康 福 祉 部 所 管						
〔地域福祉課〕						
民生委員児童委員資質向上事業委託料	補 助	983	1,100	1,100	福井県民生委員児童委員協議会	平成17年度から計上
地域生活定着支援センター運営委託料	補 助	34,000	34,000	34,000	(福)恩賜財団済生会支部 福井県済生会	平成22年度から計上
ふくい健康の森管理運営業務委託料(指定管理料)	県 単	339,861	385,083	384,072	(株)グリーンシェルター	平成11年度から計上
福祉人材センター運営事業委託料	補 助	28,971	29,966	32,588	(福)福井県社会福祉協議会	平成5年度から計上
人権啓発活動委託料	補 助	4,622	5,300	5,300	市町	昭和48年度から計上
移動特別相談業務委託料	県 単	200	200	200	福井県人権擁護委員連合会	平成16年度から計上
福井県社会福祉センター管理運営業務委託料(指定管理料)	県 単	50,533	52,498	55,614	(福)福井県社会福祉協議会	昭和55年度から計上
生活困窮者自立支援強化事業委託料	補 助	840	994	994	福井県更生保護事業協会	平成9年度から計上
所 管 課 計		460,010	509,141	513,868		
〔長寿福祉課〕						
介護サービス情報の公表制度事業委託料	県 単	10,558	12,212	12,415	(福)福井県社会福祉協議会、特定非営利活動法人 市民生活総合サポートセンター	平成24年度から計上
高齢者権利擁護推進事業委託料	補 助 県 単	13,895	14,990	15,353	(福)福井県社会福祉協議会	平成元年度から計上
高齢者虐待防止関係職員研修委託料	補 助	675	680	680	(福)福井県社会福祉士会	平成22年度から計上
成年後見講座委託料	補 助	619	645	645	(福)福井県社会福祉協議会	平成25年度から計上
介護実習・普及センター運営事業委託料	補 助 県 単	24,599	25,718	26,213	(福)福井県社会福祉協議会	平成10年度から計上
認知症理解普及促進事業委託料	補 助	627	726	787	(公社)認知症の人と家族の会福井県支部	令和元年度から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
認知症サポート医養成研修委託料	補 助	250	250	250	国立長寿医療研究センター	平成27年度から計上
認知症かかりつけ医養成研修委託料	補 助	446	487	517	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
認知症かかりつけ医等レベルアップ研修委託料	補 助	829	1,449	1,490	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
医療従事者認知症基礎研修委託料	補 助	306	550	553	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
歯科医師認知症対応力向上研修委託料	補 助	304	307	316	(一社)福井県歯科医師会	平成28年度から計上
薬剤師認知症対応力向上研修委託料	補 助	328	328	346	(一社)福井県薬剤師会	平成28年度から計上
看護職員認知症対応力向上研修委託料	補 助	1,474	1,785	2,022	(公社)福井県看護協会	平成28年度から計上
認知症ケア人材育成業務委託料	補 助 県 単	3,040	4,311	4,444	(福)福井県社会福祉協議会	平成27年度から計上
認知症疾患医療センター運営事業委託料	補 助	7,240	10,682	11,574	(公財)松原病院、(医)敦賀温泉病院	平成21年度から計上
若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託料	補 助	4,932	7,104	7,174	(公財)松原病院	平成28年度から計上
地域包括支援センター職員スキルアップ研修委託料	県 単	595	694	701	福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会	平成18年度から計上
ジョブマッチングアプリGBERを活用した高齢者の就労等支援事業委託料	県 単	1,798	1,637	185	福井県民生活協同組合、(福)福井県社会福祉協議会、国立大学法人東京大学	令和3年度から計上
フレイルチェックデータ解析事業委託料	県 単	1,378	2,176	2,176	(一社)福井県作業療法士会	令和3年度から計上
在宅ケアサポートセンター事業委託料	補 助	17,143	17,790	18,513	(一社)福井県医師会、(一社)福井県歯科医師会、(一社)福井県薬剤師会、(公社)福井県栄養士会	平成26年度から計上
訪問看護総合支援事業委託	補 助	15,200	21,425	21,805	(公社)福井県看護協会	平成24年度から計上
介護給付適正化・適切化推進事業委託料	補 助	1,584	1,821	1,886	福井県国民健康保険団体連合会	平成23年度から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
介護支援専門員資質向上事業委託料	補 助	1,576	1,597	1,620	(一社)福井県介護支援専門員協会	平成27年度から計上
介護人材確保定着総合推進事業委託料	補 助	15,688	21,482	23,138	(福)福井県社会福祉協議会	平成27年度から計上
介護現場の生産性向上推進事業	補 助		7,136	7,271	(公財)介護労働安定センター福井支部	令和6年度から計上
外国人介護人材受入環境整備事業委託料	補 助	503	1,464	1,510	(一社)福井県介護福祉士会	令和元年度から計上
外国人介護人材育成支援事業委託料	県 単	37,422	36,210	34,590	(福)福井県社会福祉協議会	令和2年度から計上
介護職員処遇改善支援補助金事業	補 助		232,499		福井県国民健康保険団体連合会	令和4年度から計上
主治医研修事業委託料	補 助	519	523	520	(一社)福井県医師会	平成12年度から計上
地域包括リハケア推進事業委託料	県 単	2,915	3,423	3,575	福井県リハビリ専門職協議会、新田塚医療福祉センター	平成17年度から計上
シニアチャレンジ応援事業委託料	県 単	3,536	1,768	2,567	(公社)福井県シルバー人材センター連合	令和5年度から計上
eスポーツを活用した地域の高齢者元気応援事業補助金	補 助		1,220	1,240	(一財)福井県老人クラブ連合会	令和6年度から計上
所 管 課 計		169,979	435,089	206,076		
〔健康政策課〕						
県民健康調査調査、100歳長寿者への健康調査、歯科疾患実態調査の事業評価業務委託	県 単	700			仁愛大学	令和5年度限り
慢性腎臓病(CKD)対策事業委託	補 助	840	1,086	1,055	(一社)福井県医師会	平成23年度から計上
食生活改善推進員による事業所サポート事業委託	補 助	409	472	743	福井県食生活改善推進員連絡協議会	令和元年度から計上
国民健康・栄養調査にかかる医療廃棄物処理業務委託	補 助	4	33	66	民間事業者	令和元年度から計上
国民健康・栄養調査にかかる血液検査業務委託	補 助	99	1,931	387	民間事業者	令和元年度から計上
国民健康・栄養調査にかかる一部健診業務委託	補 助	39	30	69	(公財)福井県健康管理協会	令和元年度から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
歯科疾患実態調査にかかる医療廃棄物処理業務委託	補 助		33		(一社)福井県歯科医師会	令和6年度限り
「ふくい省塩プロジェクト」推進事業委託	県 単	160	160	160	福井県食生活改善推進員連絡協議会	令和2年度から計上 (令和7年度から名称変更)
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業委託	補 助	25			(公社)福井県栄養士会	令和5年度で廃止
「ふくい省塩プロジェクト」推進事業大豆メニュー普及啓発委託料	県 単	1,420	797	797	福井県食生活改善推進員連絡協議会	令和4年度から計上 (令和7年度から名称変更)
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業BDHQ調査委託	県 単	1,405			仁愛大学	令和5年度で廃止
人生100年時代の歯の健口応援事業委託	補 助 県 単	7,636	8,688	8,885	(一社)福井県歯科医師会	令和3年度から計上
所 管 課 計		12,737	13,230	12,162		
〔障がい福祉課〕						
心身障がい児(者)歯科検診・診療事業委託料	県 単	10,000	10,000	10,000	(一社)福井県歯科医師会	平成12年度から計上
障がい者芸術文化活動支援委託料	補 助	2,680	2,438	2,465	(福)ハスの実の家	令和3年度から計上
手話通訳者健康診断事業委託料	補 助	130	199	199	(福)福井県聴覚障がい者協会	平成15年度から計上
字幕入りビデオ制作供給事業委託料	補 助	680	680	623	(福)聴力障害者情報文化センター	昭和49年度から計上
視覚障がい者情報提供円滑化支援事業委託料	補 助	1,114	1,114	1,114	(福)福井県視覚障害者福祉協会	平成13年度から計上
指定居宅介護事業者情報提供事業委託料	補 助	100	100	100	(福)福井県視覚障害者福祉協会	平成13年度から計上
盲ろう者向け通訳・介助員派遣および養成事業委託料	補 助	854	1,203	1,621	(福)光道園	平成19年度から計上
障がい者社会参加推進事業委託料(社会参加推進センター、110番、ITサポートセンター)	補 助	16,743	18,404	18,400	(一社)福井県身体障害者福祉連合会	平成11年度から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
障がい者相談員活動強化事業委託料	補 助	71	171	171	(一社)福井県身体障害者福祉連合会	平成11年度から計上
手話奉仕員・通訳者および要約筆記者等養成事業委託料	補 助	6,201	7,943	7,944	(福)福井県聴覚障がい者協会	昭和46年度から計上
点訳・朗読奉仕員養成事業委託料	補 助	604	604	604	(福)福井県視覚障害者福祉協会	昭和46年度から計上
視覚障がい者家庭生活訓練・社会生活教室開催委託料	補 助	789	789	789	(福)福井県視覚障害者福祉協会	昭和47年度から計上
白杖訓練支援事業委託料	補 助	209	262	262	(福)福井県視覚障害者福祉協会	平成19年度から計上
音声機能障がい者発声訓練事業委託料	補 助	530	368	368	福井県喉友会	昭和54年度から計上
オストメイト社会適応訓練事業委託料	補 助	229	229	229	(公社)日本オストミー協会福井県支部	昭和61年度から計上
腎機能障がい者生活環境改善事業委託料	補 助	112	330	330	福井県腎友会	昭和57年度から計上
失語症者向け通訳意思疎通支援者派遣等事業委託料	補 助	435	834	669	(一社)福井県言語聴覚士会	令和3年度から計上
身体障がい者補助犬衛生管理支援事業委託料	県 単	388	432	433	(一社)福井県獣医師会	平成15年度から計上
福祉タクシーチケット共通化促進事業委託料	県 単	1,258	1,367	1,653	(一社)福井県タクシー協会	平成11年度から計上
障がい福祉人材確保・定着促進事業委託料	補 助		11,410	6,311	民間事業者 他	令和6年度から計上
障がい福祉分野における業務改善支援事業	県 単			1,087	ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター	令和7年度から計上
障がい分野外国人材定着応援事業	県 単			308	(福)福井県社会福祉協議会	令和7年度から計上
『障がい者×農林水産業』による幸せ就労実現事業	補 助	3,676	3,456	3,317	(福)福井県セルプ	令和5年度から計上
農福連携ビジネスプランコンテストおよび伴走支援実施事業	補 助	5,158	7,902	5,773	(一社)福井県まちづくりセンター	令和5年度から計上
摂食障がい支援拠点病院設置運営事業	補 助	2,191	3,500	3,500	福井大学医学部附属病院	令和5年度から計上
障がい者就業・生活支援センター事業委託料	補 助	9,424	9,424	14,136	(福)敦賀市社会福祉事業団 他	平成8年度から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額	交 付 対 象	備 考
心身障がい者社会活動総合推進事業委託料	補 助	1,055	1,055	1,055	(特非)福井県手をつなぐ育成会	平成6年度から計上
障がい者就労支援事業委託料	補 助	6,316	13,019	12,209	(福)福井県セルプ	平成23年度から計上 (令和2年度整理統合)
成年後見制度推進事業委託料	補 助	2,888	3,294	3,294	(特非)福井県手をつなぐ育成会	平成26年度から計上
発達障がい児(者)支援センター運営事業委託料	補 助	29,035	29,719	29,719	(福)敬仁会	平成18年度から計上
発達障がい者支援体制整備事業委託料	補 助	13,094	16,132	16,144	(福)敬仁会 他	平成23年度から計上
障害者自立支援制度施行円滑化事業	補 助		1,646	4,264	(一社)福井県相談支援専門員協会 他	令和6年度から計上
医療的ケア児支援センター運営委託料	補 助	3,255	4,874	6,125	医療法人育ちのクリニック津田	令和4年度から計上
児童福祉施設措置委託事業	補 助	118,725	125,856	138,413	障がい児入所施設	昭和23年度から計上
特別児童扶養手当事務補助委託事業	補 助		753	796	社会福祉法人	平成25年度から計上
地域療育拠点設置事業委託料	補 助	18,521	22,574	9,851	公立小浜病院 他	平成17年度から計上
精神障がい者移送業務補助委託料	補 助	9,083	11,506	10,620	警備会社 他	平成26年度から計上
精神科救急医療システム整備事業委託料	補 助	18,447	18,389	18,319	精神科救急医療施設(県立病院を除く)	平成18年度から計上
高次脳機能障がい支援普及事業委託料	補 助	4,487	4,487	4,770	(一財)新田塚医療福祉センター福井総合病院	平成20年度から計上
精神障がい者家族支援事業委託料	補 助	711	771	771	福井県精神保健福祉家族会連合会	平成26年度から計上
ひきこもり対策推進事業委託料	補 助	184	184	184	NPO法人えちぜん青少年自立援助センター	令和4年度から計上
所 管 課 計		289,377	337,418	338,940		
〔こども未来課〕						
福井県児童科学館管理運営業務委託料(指定管理料)	県 単	339,543	351,905	354,920	ふくい福祉事業団・丹青社 福井県児童科学館運営共同事業体	平成18年度から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額	交 付 対 象	備 考
女性の健康相談窓口運営委託料	補 助	727	980	1,062	(公社)福井県看護協会	平成15年度 から計上
先天性代謝異常等検査精度管理業務委託料	県 単	711	711	711	NP0法人タンデムマス・ スクリーニング普及協会	昭和52年度 から計上
所 管 課 計		340,981	353,596	356,693		
〔児童家庭課〕						
保育研究大会事業委託料	県 単	800	800		(福)福井県社会福祉協議 会	昭和50年度 から計上
保育士等キャリアアップ研修 委託料	補 助	11,684	10,533	7,689	(福)福井県社会福祉協議 会等	平成30年度 から計上
保育人材センター設置運営事 業委託料	補 助	5,958	6,841	6,050	(福)福井県社会福祉協議 会	令和元年度 から計上
子育て支援員研修事業委託料	補 助	3,108	4,106	4,005	県内指定保育士養成施設	平成28年度 から計上
里親養育包括支援事業	補 助	26,550	26,550		福井県家庭養護推進ネッ トワーク	令和3年度 から計上
母子家庭等就業・自立支援セ ンター事業委託料	補 助	13,297	15,141	15,938	(一財)福井県母子寡婦福 祉連合会	平成15年度 から計上
ひとり親家庭ゆとりライフ支 援事業委託料	補 助	801	804	804	(一財)福井県母子寡婦福 祉連合会	平成4年度 から計上
児童相談所情報管理システム 委託料	補 助	1,986	3,380	3,965	民間事業者	平成30年度 から計上
母子父子寡婦福祉資金償還金 外部収納業務委託料	県 単	541	1,660	1,552	民間事業者	令和元年度 から計上
児童虐待LINE相談事業委託 料	補 助	8,573	8,573	7,470	児童家庭支援センター一 陽	令和5年度 から計上
社会的養護自立支援拠点事業 委託料	補 助	9,689	9,696	38,279	社会福祉法人等	令和4年度 から計上
配偶者暴力等防止啓発および 関係機関連携活動事業	補 助		4,342	4,747	(公財)ふくい女性財団	令和6年度 から計上
困難な問題を抱える若年女性 等支援委託事業	補 助		11,078		(一社) ラシーヌ	令和6年度 から計上
こどもの権利擁護環境整備事 業委託料	補 助		4,386	6,876	(一社) 福井県社会福祉 士会	令和6年度 から計上
親子再統合支援事業委託料	補 助		13,003	13,003	(特非) 親子関係支援セ ンターやまりす	令和6年度 から計上
妊産婦等生活援助事業委託料	補 助			38,464	社会福祉法人等	令和7年度 から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額	交 付 対 象	備 考
所 管 課 計		82,987	120,893	148,842		
〔地域医療課〕						
福井県広域災害・救急医療情報システム運用委託	補 助	1,999	2,068	2,068	(一社)福井県医師会	平成11年度 から計上
看護師等就業推進事業委託料	補 助	19,100	18,762	17,547	(公社)福井県看護協会	平成15年度 から計上
＃8000子ども医療電話相談事業委託料	補 助	18,892	26,394	17,384	(一社)福井県医師会	平成17年度 から計上
看護職員資質向上推進事業委託料	補 助	9,115	10,053	8,699	(公社)福井県看護協会	平成28年度 から計上 (新人看護 職員研修事 業、訪問看 護推進事業 から一部組 換)
緊急被ばく医療ネットワーク構築支援事業委託料	県 単		4,404	4,404	(公財)原子力安全研究協会	平成17年度 から計上
歯科医療安全管理体制推進特別事業委託料	補 助	459	459	459	(一社)福井県歯科医師会	平成24年度 から計上
魅力ある研修システム構築事業委託料	補 助	62,281	62,281	62,281	国立大学法人福井大学	平成25年度 から計上
いきいき働ける医療の職場づくり支援事業委託料	補 助	2,984	3,497	3,377	(一社)福井県医師会	平成26年度 から計上
自動体外式除細動器(AED)普及事業委託料	補 助	693	724	1,146	(一社)福井県医師会	平成27年度 から計上
地域医療構想推進事業委託料	補 助		620	3,045	(一社)福井県医師会	平成27年度 から計上
原子力災害対応研修委託料	補 助	4,047	6,937	7,079	(公財)原子力安全研究協会	平成28年度 から計上
へき地等における医療MaaS導入に向けた検討事業	補 助			13,257	民間事業者	令和7年度 から計上
所 管 課 計		119,570	136,199	140,746		
〔保健予防課〕						
がん検診受診実態調査委託料	県 単	1,500	1,500	1,500	(一社)福井県医師会	平成19年度 から計上
がん患者相談支援推進事業委託料	補 助	537	781	863	(公財)がんの子どもを守る会	平成25年度 から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
がん患者子宝応援事業委託料	補 助	551	491	167	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和2年度から計上
女性の健康応援事業委託料	補 助			409	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和7年度から計上
県民健康センター管理運営業務委託料(指定管理料)	県 単	131,416	140,050	147,517	(公財)福井県健康管理協会	令和元年度から計上
風しん抗体検査業務委託料	補 助	1,165	2,181	1,823	(一社)福井県医師会	平成26年度から計上
感染制御ネットワーク推進事業委託料	補 助	594	594	594	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和元年度から計上
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業委託	補 助	1,175	685	685	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和3年度から計上
マンパワー養成研修会委託	補 助	129	129	129	国立大学法人福井大学医学部附属病院	平成19年度から計上
H I V ・ エ イ ズ サ ポ ー ト 事 業	補 助		44		国立大学法人福井大学医学部附属病院	平成23年度から計上
緊急肝炎ウイルス検査業務委託料	補 助	1,543	1,594	2,647	(一社)福井県医師会	平成20年度から計上
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	補 助	5,483	5,490	5,556	(福) 敬仁会	平成27年度から計上
アレルギー疾患対策事業委託料	補 助	4,108	4,108	2,259	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和4年度から計上
在宅難病患者コミュニケーション機器体験事業委託料	補 助	457	457	457	(公社)福井県理学療法士会	平成14年度から計上
ピアカウンセリング事業委託料	補 助	297	297	297	福井県難病患者団体連絡協議会	平成16年度から計上
臓器移植体制構築事業委託料	県 単	404	243	404	(公財)福井県臓器移植推進財団	平成21年度から計上
所 管 課 計		149,359	158,644	165,307		
〔医薬食品・衛生課〕						
食品衛生指導業務委託料	県 単	6,901	7,515	6,997	(公社)福井県食品衛生協会	昭和46年度から計上
動物愛護管理委託料	県 単	54,490	53,967	53,689	(一社)ふくい動物愛護管理支援センター協会	平成22年度から計上
薬剤師確保対策事業委託料	補 助	2,126	2,816	3,562	(一社)福井県薬剤師会	平成26年度から計上
所 管 課 計		63,517	64,298	64,248		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
健康福祉部 計		1,688,517	2,128,508	1,946,882		

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
健 康 福 祉 部 所 管										
市町災害援護資金 貸付金 (地域福祉課)	1. 目 的 自然災害により住居や家財に被害を受けた場合、ならびに世帯主が負傷した場合、その世帯の生活の立直し 2. 貸付方法 県は市町に貸付け、市町は個人に貸付ける 3. 昭和46年度から実施	1. 県原資貸付市町 2. 市町の貸付先 (1)世帯主が負傷し、その療養期間がおおむね1か月以上である世帯 (2)被害金額が当該住居または家財価格のおおむね3分の1以上の世帯	限度額 1. 世帯主の1か月以上の負傷 150万円 2. 家財等の損害 (ア)家財等の3分の1以上の損害 150万円 (イ)住居の半壊 170万円 (ウ)住居の全壊 250万円 (エ)住居全体の滅失または流失 350万円 3. 1と2が重複した場合 (オ)1と2の(ア)が重複した場合 250万円 (カ)1と2の(イ)が重複した場合 270万円 (キ)1と2の(ウ)が重複した場合 350万円 4. 被災した住居を建て直すに際して残存部分を取り壊さざるをえない場合等、特別の事情がある場合	(年)％ 1. 市町 無利子 2. 個人 措置期間 (3年) 無利子 措置期間 経過後 年 3％	(県預託額)の倍	1. 市町 (1)期間 11年 (2)償還方法 毎年度4月1日から9月30日間の償還金は、当該年度3月31日まで 毎年度10月1日から3月31日間の償還金は、翌年度9月30日まで 2. 個人 (1)期間 10年 (2)償還方法 年賦、半年賦または月賦、それぞれ元利均等償還	1. 市町 延滞利息 年 8.25％ 2. 個人 延滞利息 年 5.0％	千円	千円 2,500	千円

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
			(㌾) 2 の(イ)の場合 250万円 (㌾) 2 の(ウ)の場合 350万円 (㌾) 3 の(㌾)の場合 350万円							
介護福祉士等修学 資金貸付金 (長寿福祉課)	1. 目 的 県内における介護福祉士およ び社会福祉士の確保 2. 貸付方法 毎年四半期ごとに3カ月分を貸与 3. 平成24年度から実施	介護福祉士等の養 成施設等に在学する 県内出身者	貸付限度額 ①月額 50,000円以内 ②入学準備金100,000円 以内(初回のみ)	無利子		1. 貸付 養成施設等を卒業 する日の属する月まで 2. 返還 貸与終了後、6カ月の 据置き期間後に10年以 内に返還 3. 返還方法 月賦または最長半 年賦の均等払い	延滞利息 年 14.5% ただし、当分 の間、租税特 別措置法第 93条第2項の 規定により告 示された割合 に年1%の割 合を加算した 特例基準割合 に年7.3%の 割合を加算し た割合とする 卒業後原則 全額返還			
介護保険財政安定 化基金貸付金 (長寿福祉課)	1. 目 的 市町等における介護保険財政の 安定化に必要な費用を充てるた め、財政安定化基金を取り崩し、 貸付金の貸付けを行う。 2. 貸付方法 県が市町等の介護保険の保険者 に貸付けを行う 3. 平成12年度から実施	市町等	貸付限度額 なし (介護保険財政の収支 不足の範囲内)	無利子		1. 貸付 次の介護保険計画の事業 運営期間の最終年度まで 次の介護保険計画の事業 運営期間の原則 3 年間に 償還 3. 償還方法 原則毎年度均等払い	延滞利息 特例基準割 合に年7.3% を加算した 割合			

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額
看護師等修学資金 貸付金 (地域医療課)	1. 目 的 看護師養成所への修学を容易 にし、資質の高い看護職員の県 内定着を図る 2. 貸付方法 毎月一月分を貸与	看護師等養成施設 に在学する者で、卒 業後県内で看護業務 に従事する意思を持 つ者	条例に定める額	無利子		看護師等養成施設の 在学期間内	卒業後原則 全額返還			
医師確保修学資金 貸付金 (地域医療課)	1. 目 的 地域医療に従事する医師を確 保する 2. 貸付方法 毎年一年分を貸与	福井大学医学部医 学科生で、卒業後、 県が指定する医療機 関に勤務する意思を 持つ者	条例に定める額	無利子		6年間	卒業後、県 が指定する医 療機関に9年 間勤務する場 合は返還免 除	107,968	107,968	108,692
県外医学生等UIタ ーン促進修学資金 貸付金 (地域医療課)	1. 目 的 地域医療に従事する医師を確 保する 2. 貸付方法 毎年一年分を貸与	臨床研修医や本県 出身の県外大学医学 部医学科5,6年生で、 臨床研修後、県が指 定する診療科に従事 し、医師少数区域等 1年間を含む3年間、 県が指定する医療機 関に勤務する意思を 持つ者 等	条例に定める額	無利子		2年間	県が指定す る診療科に従 事し、臨床研 修後、医師少 数区域等1年 間を含む3年、 間県内の指定 医療機関にお いて勤務する 場合は返還免 除	4,671	9,344	16,352

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
特定診療科医師 確保修学・研修資 金貸与事業 (地域医療課)	1. 目 的 地域医療に従事する医師を確 保する 2. 貸付方法 毎年一年分を貸与	県内大学医学部5年 生または6年生で、臨 床研修後、医師少数 区域等1年間を含む3 年間指定医療機関に おいて医師不足の診 療科で勤務する者 県内医療機関で専門 研修を受講する医師で 専門研修後、医師少数 区域等1年間を含む貸 与期間の1.5倍の年数 の間、指定医療機関に おいて医師不足の診療 科で勤務する者	条例に定める額	無利子		2年または1～3年	県が指定す る診療科とは、 内科、産科、小 児科、救急科、 総合診療科を いう		100,008	17,616
薬剤師確保奨学 金貸与事業 (医薬食品・衛 生課)	1. 目 的 地域の病院に従事する薬剤師 を確保する。 2. 貸付方法 毎年奨学金返還額を確認し、 翌年に前年度返還額と同額を 貸与		条例に定める額	無利子		6 年間				

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
健 康 福 祉 部 所 管												
陽子線治療資金 利子補給 (地域医療課)	1. 県民が陽子線治療に係る費用を金融機関から借り入れた場合に利子補給する。 2. 平成23年度から実施	陽子線治療費	%	元利均等月賦 償還	1. 融資対象者 陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者 で、課税総所得が600万円以下の世帯に属する者 2. 借入限度額 2,350千円 (各々の患者における陽子線治療費相当額以内)	銀行法等に基づき個人向けに融資を行う金融機関	%	5 年以内	融資条件等は金融機関の定めるところによる	千円 _____	千円 4 _____ 371	千円 4 _____ 371
新設医療機関向け運営資金利子補給 (地域医療課)	1. 令和2年2月以降に保険医療機関として指定を受けている県内の医療機関が運営にかかる資金を金融機関から借り入れた場合に利子補給する。 2. 令和2年度から実施	運営資金	融資機関の 定める率	元利均等月賦 償還	1. 事業計画と比較して5%以上減収した者または事業計画と比較して30%以上減収した者 2. 借入限度額 40,000千円または50,000千円	銀行法等に基づき個人向けに融資を行う金融機関	2.0%以内 ・当初5年間： 10/10 ・6年目以降：利用者負担分0.2%を除く部分（ただし上限2%）	1 5 年以内	融資条件等は金融機関の定めるところによる	8 _____ 3,329	8 _____ 2,905	8 _____ 2,234

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当初 予算額	交付対象	備考
福井県国民健康保険特別会計						
〔健康政策課〕						
保険給付費等交付金(普通交付金)	補助	49,873,456	48,516,102	46,012,547	市町	平成30年度 から計上
保険給付費等交付金(特別交付金)	補助	1,229,124	1,193,325	1,092,047	市町	平成30年度 から計上
後期高齢者支援金	補助	8,813,156	8,737,186	8,242,165	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
後期高齢者関係事務費拠出金	補助	529	506	480	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
前期高齢者納付金	補助	21,177	20,851	22,659	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
前期高齢者関係事務費拠出金	補助	447	416	382	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
介護納付金	補助	2,721,315	2,597,629	2,463,474	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
病床転換支援金関係事務費拠出金	補助	13	4	4	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度 から計上
特別高額医療費共同事業事業費拠出金	補助	111,248	172,014	190,199	(公社)国民健康保険中央会	平成30年度 から計上
特別高額医療費共同事業事務費拠出金	補助	61	62	62	(公社)国民健康保険中央会	平成30年度 から計上
国民健康保険団体連合会負担金	県単	769	767	794	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度 から計上
納付金算定事務費データ集約業務委託	県単	48	48	50	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度 から計上
高額医療費算定業務委託	県単	585	585	606	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度 から計上
特別高額医療費共同事業事務委託	県単	172	195	222	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度 から計上
生活習慣病重症化予防支援事業委託	補助	774	1,821		福井県国民健康保険団体連合会	令和5年度 から計上
市町保健指導支援事業委託	補助	1,070	2,141		福井県国民健康保険団体連合会	令和5年度 から計上
糖尿病重症化予防プログラム効果分析委託	補助	53,313			福井県国民健康保険団体連合会、(株)日立製作所	令和5年度 限り

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	単・ 補助の 区分	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当初 予算額	交付対象	備考
歯周病予防・歯科健診推進分 析事業委託	補助		51,767		福井県国民健康保険団体 連合会、(株)日立製作所	令和6年度 限り
データセンター構築事業委託	補助		33,011		福井大学、福井県国民健 康保険団体連合会、郵便 局、ゼビオ(株)	令和6年度 限り
データヘルス計画評価支援事 業委託	補助		16,500		(株)日立製作所	令和6年度 限り
骨折・骨粗鬆症予防対策事業 委託	補助		20,587		福井県国民健康保険団体 連合会、(株)データホラ イゾン	令和6年度 限り
健康寿命延伸に関する分析事 業	補助			50,039	福井大学、福井県国民健 康保険団体連合会	令和7年度 から計上
生活習慣病重症化予防事業の ためのスキルアップ研修事業	補助			4,628	福井県国民健康保険団体 連合会	令和7年度 から計上
所管課計		62,827,257	61,365,517	58,080,358		
健康福祉部計		62,827,257	61,365,517	58,080,358		

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額
健 康 福 祉 部 所 管										
母子福祉資金 貸付金 (児童家庭課)	1. 目 的 母子家庭の経済的自立援助	1. 母子家庭の母 2. 母子父子福祉団体 3. 父母のない児童 4. 母子家庭の母が 扶養している児童	3,470,000円	(年)％ 無利子 (連帯保証人なし 1.0%)	(県預託額)の倍	1. 貸付期間 1年据置後 7年以内		千円 59,694	千円 77,121	千円 82,599
	2. 資金の種類									
	(1)事業開始資金									
	(2)事業継続資金									
	(3)修学資金 (母子家庭の母または扶養して いる児童の修学資金)									
			修学期間中月額 ・ 高校 公立23,000円 (特別34,500円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・ 高専(4、5年は 短大扱い) 公立22,500円 (特別33,750円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・ 短大 公立64,000円 (特別96,500円) 私立87,000円 (特別131,000円) ・ 大学 公立72,000円 (特別108,500円) 私立97,000円 (特別146,000円)	無利子		修学期間中貸付 6か月据置後 10年以内				
	(4)技能習得資金 (母子家庭の母の知識、 技能習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
	(5)修業資金 (扶養している児童の知識技能、 習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(6)就職支度資金 (母子家庭の母または扶養して いる児童の就職に必要な資金)		105,000円 (特別340,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%(児童に 対する貸付は 無利子))		1年据置後 6年以内				
	(7)医療介護資金 (母子家庭の母または扶養して いる児童の医療または介護 サービスを受ける資金)		医療340,000円 (特別480,000円) 介護500,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		療養または介護期間 中(1年以内)貸付 6か月据置後 5年以内				
	(8)生活資金 (技能習得期間中、療養または介護 期間中、母子家庭になって7年未満 の生活安定期間中、失業中の生活 資金)		月額108,000円 (技能習得141,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能を習得する期間 6か月据置後 10年以内 療養または介護期間 6か月据置後 5年以内 生活安定期間 6か月据置後 8年以内 失業中のとき(離職した 日から1年以内) 6か月据置後 5年以内				
	(9)住宅資金 (住宅の建設・増改築補修資金)		1,500,000円 (特別2,000,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 6年以内 (特別は7年以内)				
	(10)転宅資金 (転居住宅賃借資金)		260,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 3年以内				

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
	(11)就学支度資金 (扶養している児童の高校大学 等への入学資金) (12)結婚資金 (扶養している児童の婚姻に必 要な資金) 3. 貸付原資の2/3は国庫貸付金 4. 昭和27年度から実施		・ 小学 64,300円 ・ 中学 81,000円 ・ 高校 公立 160,000円 私立 420,000円 ・ 大学 公立 420,000円 私立 590,000円 300,000円	無利子 無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		修学期間満了後 6か月据置後 10年以内 6か月据置後 5年以内 2. 償還方法 元利均等年賦、半年賦 ・ 月賦償還				
寡婦福祉資金 貸付金 (児童家庭課)	1. 目 的 寡婦の経済的自立援助 2. 資金の種類 (1)事業開始資金 (2)事業継続資金 (3)修学資金 (扶養している子の修学資金)	1. 寡婦 2. 40歳以上の配 偶者のない女子 (母子家庭の母お よび寡婦を除く。) 3. 母子父子福祉団体	3,470,000円 1,740,000円 修学期間中月額 ・ 高校 公立23,000円 (特別34,500円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・ 高専(4、5年は 短大扱い) 公立22,500円 (特別33,750円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・ 短大 公立64,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子		1. 貸付期間 1年据置後 7年以内 6か月据置後 7年以内 修学期間中貸付 6か月据置後 10年以内		37	5,759	3,527

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額
			(特別96,500円)							
			私立87,000円 (特別131,000円) ・大学 公立72,000円 (特別108,500円) 私立97,000円 (特別146,000円)							
	(4)技能習得資金 (寡婦の知識、技能習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(5)修業資金 (扶養している子の技能習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(6)就職支度資金 (寡婦の就職に必要な資金)		105,000円 (特別340,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		1年据置後 6年以内				
	(7)医療介護資金 (寡婦の医療または介護サービス を受ける資金)		医療340,000円 (特別480,000円) 介護500,000円			療養または介護期間 中(1年以内)貸付 6か月据置後 5年以内				
	(8)生活資金 (技能習得期間中、療養または介護 期間中、失業中の生活資金)		月額108,000円 (技能習得141,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能を習得する期間 6か月据置後 10年以内 療養または介護期間 6か月据置後 5年以内 失業中のとき(離職した 日から1年以内) 6か月据置後 5年以内				
	(9)住宅資金 (住宅の建設・増改築補修資金)		1,500,000円 (特別2,000,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 6年以内 (特別は7年以内)				
	(10)転宅資金 (転居住宅賃借資金)		260,000円	無利子 (連帯保証人なし)		6か月据置後 3年以内				

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
				1.0%)						

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
	(11)就学支度資金 (扶養している子の入学資金) (12)結婚資金 (扶養している子の結婚資金) 3. 貸付原資の2/3は国庫貸付金 4. 昭和44年度から実施		・ 高校 公立 160,000円 私立 420,000円 ・ 大学 公立 420,000円 私立 590,000円 300,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		修学期間満了後 6か月据置後 10年以内 6か月据置後 5年以内 2. 償還方法 元利均等年賦、半年賦 ・ 月賦償還				
父子福祉資金 貸付金 (児童家庭課)	1. 目 的 父子家庭の経済的自立援助 2. 資金の種類 (1)事業開始資金 (2)事業継続資金 (3)修学資金 (父子家庭の父または扶養して いる児童の修学資金)	1. 父子家庭の父 2. 母子父子福祉団体 3. 父母のない児童 4. 父子家庭の父が 扶養している児童	3,470,000円 1,740,000円 修学期間中月額 ・ 高校 公立23,000円 (特別34,500円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・ 高専(4、5年は 短大扱い) 公立22,500円 (特別33,750円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・ 短大 公立64,000円 (特別96,500円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子		1. 貸付期間 1年据置後 7年以内 6か月据置後 7年以内 修学期間中貸付 6か月据置後 10年以内		1,044	11,358	7,440

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
	(4)技能習得資金 (父子家庭の父の知識、 技能習得資金)		私立87,000円 (特別131,000円) ・ 大学 公立72,000円 (特別108,500円) 私立97,000円 (特別146,000円) 月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(5)修業資金 (扶養している児童の知識技能、 習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 6年以内				
	(6)就職支度資金 (父子家庭の父または扶養して いる児童の就職に必要な資金)		105,000円 (特別340,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%(児童に 対する貸付は 無利子))		1年据置後 6年以内				
	(7)医療介護資金 (父子家庭の父または扶養して いる児童の医療または介護 サービスを受ける資金)		医療340,000円 (特別480,000円) 介護500,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		療養または介護期間 中(1年以内)貸付 6か月据置後 5年以内				
	(8)生活資金 (技能習得期間中、療養または介護 期間中、父子家庭になって7年未満 の生活安定期間中、失業中の生活 資金)		月額108,000円 (技能習得141,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能を習得する期間 6か月据置後 10年以内 療養または介護期間 6か月据置後 5年以内 生活安定期間 6か月据置後 8年以内 失業中のとき(離職した 日から1年以内) 6か月据置後 5年以内				

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額
	(9)住宅資金 (住宅の建設・増改築補修資金)		1,500,000円 (特別2,000,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 6年以内 (特別は7年以内)				
	(10)転宅資金 (転居住宅賃借資金)		260,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 3年以内				
	(11)就学支度資金 (扶養している児童の高校大学 等への入学資金)		・ 小学 64,300円 ・ 中学 81,000円 ・ 高校 公立 160,000円 私立 420,000円 ・ 大学 公立 420,000円 私立 590,000円	無利子		修学期間満了後 6か月据置後 10年以内				
	(12)結婚資金 (扶養している児童の婚姻に必 要な資金)		300,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 5年以内				
	3. 貸付原資の2/3は国庫貸付金					2. 償還方法 元利均等年賦、半年賦 ・ 月賦償還				
	4. 平成27年度から実施									

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	単・ 補助の 区分	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当初 予算額	交付対象	備考
福井県病院事業会計						
〔長寿福祉課〕						
県立すこやかシルバー病院診療報酬等交付金	県 単	605,301	565,367	634,909	(一財)認知症高齢者医療介護教育センター	平成18年度から計上
県立すこやかシルバー病院政策医療交付金	県 単	105,174	109,166	112,949	(一財)認知症高齢者医療介護教育センター	平成18年度から計上
所 管 課 計		710,475	674,533	747,858		
健康福祉部 計		710,475	674,533	747,858		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
産 業 労 働 部 所 管									
〔経営改革課〕									
産業情報化支援事業費補助金 (産業情報ネットワークシステム)	県 単	定 額	8,721	定 額	10,465	定 額	10,465	(公財)ふくい産業支援センター	平成13年度から計上
ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業	補 助	定 額 (国1/2、県1/2)	8,356	定 額 (国1/2、県1/2)	10,167	定 額 (国1/2、県1/2)	8,828	(公財)ふくい産業支援センター	令和3年度から計上
新事業チャレンジステップアップ事業補助金	補 助	定 額 (国1/2、県1/2)	11,000	定 額 (国1/2、県1/2)	11,000			(公財)ふくい産業支援センター	令和6年度で廃止
福井型スタートアップ創出支援事業	補助					定 額 (国3/8、県5/8) (国1/2、県1/2)	10,036	県内創業者	令和7年度から計上
福井型スタートアップ・新事業創出助成金	補 助					定 額 (国1/2、県1/2)	6,187	(公財)ふくい産業支援センター	令和7年度から計上
県内企業D X推進事業補助金 (県内企業D X推進事業補助金)	補 助	定 額 (国1/2、県1/2) (国10/10)	98,144	定 額 (国1/2、県1/2) (国4/5、県1/5)	146,929	定 額 (県10/10) (国4/5、県1/5)	120,929	(公財)ふくい産業支援センター	令和3年度から計上
(即戦力人材雇用促進補助金)	補 助	2/3 (国1/2、県1/2)	819					県内企業等	令和5年度で廃止
(人材の高度化補助金)	補 助	定額 (国1/2、県1/2)	469	定額 (国1/2、県1/2)	3,113			(一社)福井県情報システム工業会	令和6年度で廃止
(次世代I T人材育成事業補助金)	補 助			定額	500	定額	500	(一社)福井県情報システム工業会	令和6年度から計上
(福井発先進デジタル技術実証事業)						定額 (県10/10)	30,603	(一社)福井県情報システム工業会	令和7年度から計上
子どもプログラミング実業団育成補助金	補 助	1/3 (国1/2、県1/2)	425					福井県子どもプログラミング協議会	令和5年度で廃止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
学生・若者起業チャレンジプロジェクト (学生起業応援事業補助金)	県 単	定 額	3,800	定 額	7,868	定 額	950	(公財)ふくい産業支援センター	平成30年度から計上(令和4年度から名称変更)
U I ターン移住創業支援事業補助金 (移住創業助成金)	補 助	定 額 (国3/8、県5/8)	10,918	定 額 (国3/8、県5/8)	16,298			(公財)ふくい産業支援センター	令和6年度で廃止
U I ターン移住創業支援事業補助金 (移住創業奨励金)	県 単	定 額	9,000	定 額	9,600			県内移住創業者	令和6年度で廃止
総合相談窓口設置事業補助金	県 単	定 額	7,711	定 額	9,025	定 額	9,025	(公財)ふくい産業支援センター	平成12年度から計上(令和4年度から名称変更)
ふくい産業支援センター運営費補助金	県 単	定 額	187,558	定 額	195,212	定 額	207,889	(公財)ふくい産業支援センター	平成6年度から計上
中小企業団体中央会育成事業補助金	県 単	定 額	80,398	定 額	99,608	定 額	99,608	福井県中小企業団体中央会	昭和30年度から計上
小規模事業経営支援事業費補助金	県 単	定 額	966,853	定 額	1,010,223	定 額	1,069,627	福井県商工会連合会・商工会議所・(一社)福井県商工会議所連合会	平成4年度から計上
新規創業支援事業	補 助	定 額 (国1/2、県1/2)	33,687	定 額 (国1/2、県1/2)	42,160	定 額 (国1/2、県1/2)	41,942	福井県商工会連合会・商工会議所	令和3年度から計上(令和6年度から名称変更)
県内企業M&A支援奨励金事業補助金	県 単	定 額	25,088	定 額	25,140	定 額	21,140	福井商工会議所	令和3年度から計上(令和4年度から名称変更)
事業承継に向けた企業価値向上補助金	県 単	定 額	29,849	定 額	33,088	定 額	33,088	福井商工会議所	令和4年度から計上
福井の社長人材誘致支援プロジェクト	県 単	定 額		定 額	1,378			サーチファンドを活用する個人または特別目的会社	令和6年度で廃止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
経営人材スキルアップ事業補助金	県 単	定 額	13,505	定 額	13,468	定 額	13,468	福井商工会議所	令和5年度か ら計上
企業活動分析による収益力強化事業補助 金	県 単	定 額	340,673	定 額	469,409	定 額	498,019	(一社)福井県商工会議所 連合会・福井県商工会連 合会	令和5年度か ら計上
オールふくい取引適正化推進事業補助金	県 単	定 額	14,811	定 額	38,955	定 額	29,725	福井県商工会連合会・商 工会議所	令和5年度か ら計上
福井県なりわい再建支援補助金	補 助			定 額 (国1/2、県1/2)	720,000	定 額 (国1/2、県1/2)	660,000	県内企業等	令和6年度か ら計上
所 管 課 計			1,851,785		2,873,606		2,872,029		
〔労働政策課〕									
シルバー就業支援事業補助金	県 単	1/2	8,900	1/2	9,002	1/2	9,002	(公社)福井県シルバー人 材センター連合	平成9年度か ら計上
スポットワーカー活用支援事業補助金	県 単			1/3	10,000	1/3	3,000	県内事業所	令和6年度か ら計上
外国人労働者受入環境整備事業補助金	補 助 県 単	1/3	8,516	1/3 (国1/2、県1/2)	6,000	1/3	24,500	県内事業所	令和2年度か ら計上
ふくい高度外国人材等活躍応援事業補助 金	県 単			1/3	4,500	1/3	3,000	県内事業所	令和6年度か ら計上
都市部人材の活用による企業課題解決推 進事業補助金	県 単	1/6	1,200	1/6	3,000	1/6	2,400	県内事業所	令和5年度か ら計上
副業・兼業マッチング支援事業補助金	補 助					8/10 (国10/10)	7,000	県内事業所	令和7年度か ら計上
ふくい採用力向上支援事業補助金	県 単			1/3	3,000	1/3	12,000	県内事業所	令和6年度か ら計上
ふくい雇用創出・定着支援事業補助金	県 単	1/3	1,140	1/3	4,000			県内事業所	令和6年度で 廃止
働く人の心健やかサポート事業補助金	県 単	定 額	2,455	定 額	2,455	定 額	2,455	福井県労働者福祉協議会	平成28年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
「社員ファースト企業」推進事業補助金	補 助	1/2 (国1/2、県1/2)	3,121	1/2 (国1/2、県1/2)	6,250	1/2 (国1/2、県1/2)	3,250	県内事業所	令和元年度から計上
テレワーク利用促進補助金(テレワーク推進事業)	県 単	1/3 (国10/10)	150					県内事業所	令和5年度で廃止
ふくい業務改善・賃上げ応援事業補助金	補 助 県 単	1/10 (国10/10)	14,677	1/5	73,600	1/5 (国10/10)	80,400	県内事業所	令和4年度から計上
ふくいイノベーション人材育成事業補助金	県 単			1/2、2/3	6,500	1/2、2/3	2,000	県内事業所	令和5年度から計上
「人への投資」支援事業補助金	県 単	1/2、2/3	1,119	1/2、2/3	5,500	1/2、2/3	4,250	県内事業所	令和5年度から計上
伝統的技能継承促進事業補助金	県 単	10/10	405	10/10	3,000			県内の技能士会等	令和6年度で廃止
福井県職業能力開発協会補助金	補 助	定 額 (国1/2、県1/2) 10/10 (国10/10)	39,689	定 額 (国1/2、県1/2) 10/10 (国10/10)	46,942	定 額 (国1/2、県1/2) 10/10 (国10/10)	47,164	福井県職業能力開発協会	昭和44年度から計上
技能尊重思想普及啓発事業補助金	県 単	定 額	375	定 額	375	定 額	375	福井県技能士会連合会	平成6年度から計上
技能者人材育成支援事業補助金(技能五輪全国大会参加支援事業)	県 単	定 額	113	定 額	180	定 額	180	参加選手または参加選手の所属団体	令和7年度から名称変更
技能者人材育成支援事業補助金(技能継承・能力アップ支援事業)	県 単					1/2	1,600	県内の技能士会等	令和7年度から計上
若年技能者能力アップ支援事業補助金(若手発掘・技能向上支援事業)	県 単			1/2	2,000			県内の技能士会等	令和6年度で廃止
認定訓練助成事業費補助金	補 助	2/3 (国1/2、県1/2)	8,690	2/3 (国1/2、県1/2)	9,268	2/3 (国1/2、県1/2)	9,268	認定職業能力開発施設	昭和33年度から計上
ふくいプロフェッショナル人材総合戦略拠点 地域外副業・兼業人材活用促進事業補助金	補 助			1/2 (国1/2、県1/2)	600			県内企業	令和6年度で廃止
所 管 課 計			90,550		196,172		211,844		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
〔成長産業立地課〕									
ポートセールス促進事業補助金	県 単	定 額	18,452	定 額	20,046	定 額	18,540	敦賀港国際ターミナル (株)	平成22年度か ら計上
外貿定期航路運航安定化事業補助金	県 単			1/2	1,700	1/2	1,631	船社	平成29年度か ら計上
福井港貨物集荷促進事業補助金	県 単	定 額	900	定 額	1,500	定 額	1,500	港湾利用企業	平成23年度か ら計上
海外クルーズ客船寄港支援事業補助金	県 単			1/2、10/10	5,254			クルーズ客船社、チャー ター実施旅行会社等	平成29年度か ら計上
カーボンニュートラルに向けた敦賀港グ リーン物流推進事業	県 単	1/2、定 額	33,014	1/2、定 額	36,940	1/2、定 額	32,340	敦賀港国際ターミナル (株)	令和5年度か ら計上
企業立地促進補助金	補 助	1/10～1/2	969,879	1/10～1/2	2,542,036	1/10～1/2	300	誘致企業	平成13年度か ら計上(令和 3年度に統 合)
企業誘致補助金	補 助	1/10～1/2	1,768,987	1/10～1/2	2,134,234	1/10～1/2	2,175,550	誘致企業	令和5年度か ら計上
県内成長企業生産拠点拡大促進補助金	補 助	1/10、2/10	301,000	1/10、2/10	573,332	1/10、2/10	205,000	県内企業	平成24年度か ら計上
企業受入支援金	補 助	1/10～1/2	4,552	1/10～1/2	31,538			誘致企業	令和6年度で 廃止
産業団地整備事業補助金	補 助							市町	平成4年度か ら計上
サテライトオフィス誘致補助金	県 単	1/2 (県1/4、市町	10,706	1/4	18,948	1/4	10,428	誘致企業(市町への間接 補助)	令和4年度か ら計上
サテライトオフィス整備支援補助金	補 助							市町	令和6年度で 廃止
工業用水道建設事業補助金	県 単							市町	平成18年度か ら計上
所 管 課 計			3,107,490		5,365,528		2,445,289		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
〔産業技術課〕									
機械工業産地振興対策事業補助金	県 単	1/2、1/4	938	1/2、1/4	938	1/2、1/4	938	福井県機械工業協同組合	昭和57年度から計上
眼鏡産業国内外販路拡大支援事業	県 単	1/2、1/3	8,000	1/2、1/3	8,000	1/2、1/3	8,000	(一社)福井県繊維協会	令和4年度に統合
地域特産工業振興対策事業補助金	県 単	1/2	1,500	1/2	2,500	1/2	2,000	産地を代表する協同組合等	昭和57年度から計上
オープンファクトリーによる産地活性化支援事業補助金	県 単	1/2	1,804					県内企業グループ	令和5年度で廃止
大規模イベント関連商品開発支援事業補助金	補 助	1/2 (国1/2、県1/2)	1,750	1/2 (国1/2、県1/2)	6,000			県内企業、企業グループ	令和6年度で廃止
ものづくり企業魅力発信支援事業補助金	補 助	定 額	400	定 額	1,800			県内企業、企業グループ	令和6年度で廃止
ものづくり企業女性活躍応援事業補助金	補 助					1/2	40,000	県内企業、企業グループ	令和7年度か
企業における省エネ設備等導入支援事業補助金	補 助	1/2	33,480	1/2	200,000	1/2	200,000	県内企業、企業グループ	令和5年度から計上
宇宙産業ビジネス化支援事業補助金	補 助	2/3 (国1/2、県1/2)	15,000	2/3 (国1/2、県1/2)	7,500			県内企業グループ	令和6年度で廃止
宇宙ビジネス持続発展支援事業補助金	補 助					2/3	6,500	県内企業グループ	令和7年度か
技術交流促進事業補助金	補 助	1/3 (国1/2、県1/2)	9,000	1/3 (国1/2、県1/2)	9,000	1/3 (国1/2、県1/2)	9,000	技術交流テクノフェア実行委員会	平成2年度から計上
成長産業チャレンジ支援事業補助金	補 助	2/3 (国1/2、県1/2)	42,098					県内企業、県内企業を含む企業グループ	令和5年度で廃止
県内産業価値づくり支援事業補助金	補 助			2/3、3/4、4/5 (国1/2、県1/2)	68,000	2/3、3/4、4/5 (国1/2、県1/2)	73,000	県内企業、県内企業を含む企業グループ	令和6年度から計上
生産工程自動化支援事業補助金	補 助	1/2 (国1/2、県1/2)	2,000					県内企業	令和5年度で廃止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
繊維産業新規市場開拓支援事業補助金	補 助	1/2、2/3 (国1/2、県1/2)	10,080	1/2、2/3 (国1/2、県1/2)	19,651			(一社)福井県繊維協会	令和6年度で 廃止
繊維産業サプライチェーン構造改善事業	補 助					1/2、2/3	19,687	(一社)福井県繊維協会	令和7年度か
所 管 課 計			126,050		323,389		359,125		
〔商業・市場開拓課〕									
福井県商店街振興組合連合会補助金	県 単	定 額	661	定 額	661	定 額	661	福井県商店街振興組合連 合会	昭和41年度か ら計上
おもてなし産業魅力向上支援事業補助金	県 単	定 額	54,208	定 額	60,243			(公財)ふくい産業支援セ ンター	令和6年度で 廃止
新幹線開業後の課題解決に向けた投資応 援事業補助金	県 単					定 額	15,243	(公財)ふくい産業支援セ ンター	令和7年度か ら計上
首都圏セールス強化事業補助金	県 単	1/2						県内中小企業者等	令和5年度で 廃止
商店街等集客力向上支援事業補助金	補 助	1/3、1/2 (国1/2、県1/2)	9,095	1/3、1/2 (国1/2、県1/2)	22,219	1/2 (国1/2、県1/2)	13,000	市町	令和元年度か ら計上
商店街への新幹線開業効果波及事業補助 金	県 単			1/2	121,000	1/2	28,500	市町	令和6年度か ら計上
ふくいの県産品マッチング機会創出支援 事業補助金	補 助	定 額 (国1/2、県1/2)	8,134	定 額 (国1/2、県1/2)	8,837	定 額 (国1/2、県1/2)	8,816	(公財)ふくい産業支援セ ンター	令和3年度か ら計上
被災商店街等復興にぎわい創出事業	補 助			2/3、10/10 (国10/10)	20,000			商店街等組織	令和6年度限 り
「新福井方式」によるショッピングセン ター支援事業補助金	県 単			1/3、1/2	52,000	1/3、1/2	12,000	ショッピングセンターを 運営する事業協同組合等	令和6年度か ら計上
商業・サービス業キャッシュレス決済推 進事業助成金	補 助			10/10	80,000			商業・サービス事業者 (受託事業者を介して交 付)	令和6年度限 り
産業デザインプロデュース事業補助金	県 単	定 額	1,859	定 額	1,859	定 額	1,859	(公財)ふくい産業支援セ ンター	平成17年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
福井デザインアカデミー開催事業補助金	県 単	定 額	3,080	定 額	3,080	定 額	3,080	(公財)ふくい産業支援センター	平成17年度から計上
ふくいまちなかクリエイターズステーション開設事業補助金	補 助 県 単			定 額	17,708	定 額	15,142	(公財)ふくい産業支援センター	令和6年度から計上
若狭ものづくりプロジェクト補助金	県 単	1/2	1,128	1/2	1,352	1/2	1,352	小浜市	平成27年度から計上
伝統工芸職人塾補助金	県 単	1/2	17,922	1/2	26,928	1/2	24,928	鯖江市、越前市、越前町	令和2年度から計上
伝統工芸事業者創業支援事業補助金	県 単	1/3		1/2	1,400	1/2	700	県内市町	令和4年度から計上
産業観光ビジネス支援事業補助金	補 助 県 単	2/3	14,977	2/3 (国1/2、県1/2)	17,000	2/3	17,000	伝統工芸・眼鏡等県内ものづくり企業、団体等	令和2年度から計上
伝統工芸品活用支援事業補助金	県 単	1/2	18,080					県内外に所在する宿泊施設、飲食店、店舗等	令和5年度で廃止
新幹線開業に向けた新たなF-TRAD商品開発支援事業補助金	県 単	2/3						県内企業	令和5年度で廃止
地域特産工業振興対策事業補助金	県 単	1/2	9,561	1/2	10,890	1/2	10,890	産地を代表する協同組合等	昭和57年度から計上
住宅への伝産品利用促進事業補助金	県 単	定 額	3,138	定 額	5,600	定 額	3,500	各伝統工芸品産地組合	令和2年度から計上
伝統工芸品販売ブーストアップ事業補助金	県 単	3/4	6,122	3/4	10,000	3/4	10,000	県内伝統工芸の企画・製造事業者	令和5年度から計上
伝統工芸販路開拓事業補助金	県 単					1/3	2,000	県内飲食店	令和7年度から計上
中国経済交流促進支援事業補助金	県 単	1/3	650	1/3	1,200	1/3	1,200	福井県・浙江省経済交流促進機構	平成6年度から計上
越境E Cを活用した販路開拓支援事業補助金	県 単	定 額	3,860					(公財)ふくい産業支援センター	令和5年度で廃止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
海外展示会等出展支援事業補助金	県 単	定 額	1,669	1/2	2,776	1/2	2,783	県内事業者	令和5年度か ら計上
所 管 課 計			154,144		464,753		172,654		
産業労働部 計			5,330,019		9,223,448		6,060,941		

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
産 業 労 働 部 所 管						
〔成長産業立地課〕						
北陸国際投資交流促進会議負担金	県 単	1,700	1,700	1,700	北陸国際投資交流促進会議	昭和58年度から計上
一般財団法人日本立地センター負担金	県 単	315	315	315	(一財)日本立地センター	昭和58年度から計上
日野川地区工業用水道施設管理事業負担金	県 単	24,350	33,375	43,346	榊谷ダム等施設管理者	平成18年度から計上
所 管 課 計		26,365	35,390	45,361		
〔産業技術課〕						
県民衛星プロジェクト支援事業負担金	補 助	60	60	60	福井県民衛星技術研究組合	平成28年度から計上
都道府県砂利採取法連絡協議会負担金	県 単	68	51	47	都道府県砂利採取法連絡協議会	平成13年度から計上
都道府県計量行政協議会負担金	県 単	16	16	16	都道府県計量行政協議会	平成10年度から計上
東海北陸計量行政協議会負担金	県 単	11	11	11	東海北陸計量行政協議会	平成10年度から計上
都道府県採石法連絡協議会負担金	県 単	80	86	87	都道府県採石法連絡協議会	平成13年度から計上
冷凍設備保安協会負担金	県 単	34	34	34	福井県冷凍設備保安協会	平成4年度から計上
一般社団法人福井人絹倶楽部負担金	県 単	10	10	10	(一社)福井人絹倶楽部	昭和59年度から計上
所 管 課 計		279	268	265		
〔商業・市場開拓課〕						
官民連携による「県都まちなか再生ファンド」運営負担金	補 助	64,000	290,000	250,000	県都まちなか再生ファンド運営委員会	令和4年度から計上
官民連携による「敦賀市まちづくりファンド」運営負担金	補 助	79,217	120,000	70,000	敦賀市店舗等魅力向上支援事業運営委員会	令和4年度から計上
ふくいデジタルバウチャー推進協議会負担金	補 助	94,369			ふくいデジタルバウチャー推進協議会	令和5年度で廃止
飲食店等インバウンド対策推進協議会負担金	補 助 県 単	9,000	8,198	7,148	飲食店等インバウンド対策推進協議会	令和4年度から計上

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
全国伝統的工芸品展負担金	県 単	761	761	761	(一財)伝統的工芸品産業 振興協会	昭和49年度 から計上
伝統的工芸品月間事業負担金	県 単	230	230	230	(一財)伝統的工芸品産地 振興協会	昭和49年度 から計上
越前ものづくりの里プロジェ クト負担金	補 助 県 単	5,953	6,213	4,618	越前ものづくりの里プロ ジェクト協議会	平成26年度 から計上
公益社団法人日本陶磁協会負 担金	県 単	5	15	15	(公社)日本陶磁協会	平成21年度 から計上
公益財団法人日本博物館協会 負担金	県 単	45	45	45	(公財)日本博物館協会	昭和47年度 から計上
福井県博物館協議会負担金	県 単	5	5	5	福井県博物館協議会	昭和47年度 から計上
北信越博物館協議会負担金	県 単	3	3	3	北信越博物館協議会	昭和47年度 から計上
ミュージアムエデュケーショ ン負担金	県 単	38	38	38	日本展示学会	令和2年度 から計上
福井県上海事務所運営事業負 担金	県 単	28,482	39,058	41,995	(公財)ふくい産業支援セ ンター	平成10年度 から計上
海外展示会出展支援・企業招 聘事業負担金	県 単	219			(公財)ふくい産業支援セ ンター	令和5年度 限り
ふくいバンコクビジネスサ ポートセンター運営事業負担 金	県 単	9,461	16,363	12,848	(株)福井銀行	平成26年度 から計上
日本貿易振興機構福井貿易情 報センター負担金	県 単	10,500	10,700	11,000	(独)日本貿易振興機構	昭和36年度 から計上
北陸環日本海経済交流促進協 議会負担金	県 単	1,900	1,900	1,900	北陸環日本海経済交流促 進協議会	平成6年度 から計上
在日フランス商工会議所負担 金	県 単		600	600	(一社)在日フランス商 工会議所	平成6年度 から計上
所 管 課 計		304,188	494,129	401,206		
産業労働部 計		330,832	529,787	446,832		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
産 業 労 働 部 所 管						
〔経営改革課〕						
福井県産業情報センター管理運営業務委託料(指定管理料)	県 単	101,497	117,430	114,795	(公財)ふくい産業支援センター	平成6年度から計上
中小企業高度化事業診断委託料	県 単	2,935	399	339	(公財)ふくい産業支援センター 福井県中小企業団体中央会	平成17年度から計上
所 管 課 計		104,432	117,829	115,134		
〔労働政策課〕						
障がい者等雇用促進支援事業委託料	県 単	20,008	19,417	20,451	社会福祉法人等	平成21年度から計上
中高年齢者職場適応訓練委託料	補 助		14	14	職場適応訓練委託事業主	昭和40年度から計上
ふくい若者サポートステーション運営委託料	県 単	19,043	19,103	19,774	社会福祉法人	平成18年度から計上
人材確保支援センター運営事業委託料	補 助	69,895	67,350	66,326	福井商工会議所等	平成30年度から計上
労働相談業務委託料	県 単	6,918	6,918	6,927	労働相談実施事業者等	平成22年度から計上
福井県中小企業産業大学校管理運営業務委託料(指定管理料)	県 単	44,774	43,287	44,672	(公財)ふくい産業支援センター	昭和61年度から計上
訓練委託料 (離転職者等対象)	補 助	84,516	172,570	177,026	事業主団体、各種学校等	平成11年度から計上
(特別支援学校生徒対象)	補 助	132	3,960	4,224	事業主	平成19年度から計上
所 管 課 計		245,286	332,619	339,414		
〔産業技術課〕						
県内技術シーズ売込強化事業委託	県 単	5,513	4,805		(公財)ふくい産業支援センター	令和6年度で廃止
成長産業分野の開発・売込支援事業	補 助			22,722	(公財)ふくい産業支援センター	令和7年度から計上
繊維産業サプライチェーン構	補 助			5,050	福井商工会議所	令和7年度
所 管 課 計		5,513	4,805	27,772		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
〔商業・市場開拓課〕						
福井県ビジネス支援センター 運営委託料	県 単	116,221	116,221	116,221	A L L F U K U I	平成14年度 から計上
福井県産業振興施設管理運営 業務委託料(指定管理料)	県 単	48,222	78,255	49,341	(一財)福井県産業会館	平成18年度 から計上
越前陶芸公園管理運営業務委 託料(指定管理料)	県 単	109,909	115,467	115,289	(株)エイチ・アイ・エス (～令和5年度)、E P Pコンソーシアム(令和 6年度～)	平成21年度 から計上
福井県バンコクビジネスサ ポートセンター運営委託料	県 単	17,159	18,689	20,065	(株)福井銀行	平成26年度 から計上
海外展示会出展支援・企業招 聘事業委託料	県 単	1,651			(株)福井銀行	令和5年度 限り
「福井県の貿易」刊行委託料	県 単	921	923	1,109	(独)日本貿易振興機構福 井貿易情報センター	昭和59年度 から計上
ふくいグローバルビジネスプ ラザ運営事業	県 単	8,167	7,953	8,334	(独)日本貿易振興機構福 井貿易情報センター	令和2年度 から計上
コーディネーターによる商 談・技術連携マッチング事業	補 助			1,190	(一社)在日フランス商 工会議所	令和7年度 から計上
所 管 課 計		302,250	337,508	311,549		
産業労働部 計		657,481	792,761	793,869		

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
産 業 労 働 部 所 管										
中小企業育成資金貸付金（一般分） (経営改革課)	1. 目 的 中小企業者の経営基盤の強化 に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成2年度より中小企業経営安定資金貸付金、小口保証制度資金貸付金を統合 4. 信用保証 一定の要件を充たす融資については県信用保証協会において信用保証を付し保証料を県が負担する	県内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 80,000千円	(年)％ 1. 預託 0 2. 融資 1.70 (保証付 1.50)	(県預託額)の倍 4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 10年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		千円 421,760	千円 1,140,570	千円 1,107,970
中小企業育成資金貸付金（小口分） (経営改革課)	1. 目 的 中小企業者の経営基盤の強化 に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成2年度より中小企業経営安定資金貸付金、小口保証制度資金貸付金を統合 4. 信用保証 一定の要件を充たす融資については県信用保証協会において信用保証を付し保証料を県が負担する	県内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者のうち小規模企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 20,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.40	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 7年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 7年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		68,820	748,800	745,610

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
経営安定資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 売上の減少等により経営の安定 に支障を生じている中小企業者の 経営の安定に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 信用保証 一定の要件を充たす融資につい ては県信用保証協会において信用 保証を付し保証料の一部を県が負 担する	県内で1年以上継続して 事業を営んでいる中小企 業者で次のいずれかに該 当する者 1. 最近3か月の売上高 等、売上総利益率また は営業利益率が前年 または2年前の同期に 比して3%以上減少し ている中小企業者 2. 原子力発電所運転停 止の影響により、融資 申込後3か月間の売上 高等が平成23年同期の 売上高等に比して3% 以上の減少が見込ま れる中小企業者 3. 中小企業信用保険 法第2条第5項第5 号の規定に該当す ることについて市町 長の認定を受けた者 4. 急激な為替変動等の 影響を受けたこと により売上高等が減 少した者 5. 中小企業信用保険 法第2条第6項の規 定に該当すること について市町長の認 定を受けた者 6. コロナの影響によ り、 中小企業信用保険 法第2条第5項第 4号の規定に該当 することについて 市町長の認定を受 けた者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.70 (保証付 1.40、1.50)	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備、運転資金 7年以内 または10年以内 (据置1または2年以内 含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		7,475,720	7,651,300	4,617,230

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
		7. 原材料または原油価格高騰の影響により、最近 1 か月の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または 2 年前の同月に比して 3% 以上減少、かつ、その後 2 か月を含む 3 か月の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または 2 年前の同期に比して 3 %以上減少が見込まれる中小企業者								
産業活性化支援資金 貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 県の産業施策に沿った事業を推進する中小企業者の基盤強化および本県産業の活性化に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 信用保証 一定の要件を充たす融資については県信用保証協会において信用保証を付し保証料を県が負担する	1. 県内で1年以上継続して事業を営む中小企業者で、新分野進出や新商品の開発等、企業自らの経営努力によるレベルアップを図る者 2. 県内に事業所を有する中小企業者等で、新事業展開に当たり関係機関の承認等を受けた者 3. 県内に本社(本店)があり、県外または海外への県産品の販路開拓のための事業計画を進める中小企業者 4. ふくい産業支援センターの「おもてなし産業魅力向上支援事業」に基づく助成事業を実施した者やそれに準ずる者として商工会議所・商工会の支援を受けて作成した事業計画を進める中小企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 150,000千円 (うち運転資金 80,000千円) ただし、農商工等連携、地域資源活用、「ふくいの逸品創造ファンド事業」、「新事業チャレンジステップアップ事業」に係るものは、80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.70、2.10 (保証付 1.50、190)	4.0	1. 預託 新規 1 年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 15年以内 (据置 1 年以内含む) 運転資金 7 年以内 (据置 1 年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		176,020	330,340	245,480

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
		5. ふくい産業支援センターの「ふくいDX加速化補助金」に基づく補助事業を実施した者やふくい産業支援センターの支援を受けて作成した事業計画について、IoTやAIの導入により、5年計画で「付加価値額」の年率3%および「経常利益」の年率1%の向上が見込まれる中小企業者 6. BCPを策定した中小企業者								
関連倒産防止資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 取引先企業の倒産により売掛金債権等の回収困難な中小企業者の経営の安定に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 信用保証 この制度による融資は県信用保証協会において信用保証を付し保証料は県が負担する 4. 昭和56年度から実施	県または市町が認定した倒産企業の関連中小企業者	1. 使 途 運転資金 2. 限度額 80,000千円 ただし、売掛金債権等の範囲内	1. 預託 0 2. 融資 1.40、1.50	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 5年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 運転資金 5年以内 (据置6ヵ月以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還			120,000	120,000

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
開業支援資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 意欲的な中小企業の開業を促進し、雇用機会の創出および地域経済の発展と活性化に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成13年度から実施	県内で新たに事業を開始しようとする者(開業後1年未満の者を含む)で、具体的な計画を有する者	1. 使 途 設備、運転資金 (無担保) 2. 限度額 35,000千円 (有担保) 2. 限度額 100,000千円 (開業等に必要な事業資金の総額の2/3以内)	1. 預託 0 2. 融資 1.45、1.55	2.0	(無担保) 1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 10年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 10年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還 (有担保) 1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 10年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		552,650	1,166,530	974,890
中小企業再生支援資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 福井県中小企業再生支援協議会等の支援により経営の再建を図る中小企業者の再生に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成15年7月から実施	福井県中小企業活性化協議会や信用保証協会等の支援により策定された経営改善計画に基づき再生事業を実施する者	1. 使 途 福井県中小企業活性化協議会等の支援により策定された経営改善計画に基づく再生事業の実施に必要な事業資金 (計画に必要な借換えを含む) 2. 限度額 80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 2.15、2.25	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 事業資金 10年以内 (据置1または5年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		11,420	229,460	210,960

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額
中小企業支援緊急資金貸付金(平成25年9月台風関連) (経営改革課)	1. 目 的 平成25年9月の台風の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者へ、経営再建に必要な事業資金を円滑に供給し、経営の安定および再建に資する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成25年10月9日から平成26年3月31日まで実施	平成25年9月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書の発行を受けた者	1. 使 途 経営再建に必要な運転資金および設備資金 2. 限度額 100,000千円 (知事特認 200,000千円)	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備、運転資金 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		150		
資金繰り円滑化支援資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 社会経済環境の変化により資金繰りに支障が生じている中小企業者の資金繰りおよび経営の改善に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成20年1月から実施	県内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者で、次のいずれにも該当する者 1. 保証協会の保証付き 既往借入金の残高を有すること 2. 経営改善計画に基づき返済条件の緩和を図ることにより、資金繰りおよび経営の改善が期待できること	1. 使 途 保証協会の保証付き 既往借入金の借換えおよび当該借換えに伴う新たな事業資金 2. 限度額 80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 2.15、2.25	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 借換えに必要な資金および借換えに伴い必要となる新たな事業資金 15年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		590,530	4,190,720	4,058,240
長期借換支援資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 経営者に事業改善意欲があるにもかかわらず、返済条件の緩和を行っていることにより、前向きな金融支援を受けることが困難な中小企業者の資金繰りおよび経営の改善に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成29年4月から実施	保証付き既往借入金について返済条件の緩和を行っていることにより、前向きな金融支援を受けることが困難な中小企業者で、ローカルベンチマークを活用し、金融機関等の支援により経営改善が見込まれる者	1. 使 途 返済条件の緩和を行っている保証付き既往借入金の借換えおよび当該借換えに伴う新たな事業資金 2. 限度額 80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 2.25、2.65	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 借換えに必要な資金および借換えに伴い必要となる新たな事業資金 15年以内 (据置1年以内含む) (ただし、新規資金を含む場合は2年以内とする) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		239,700	421,390	305,880

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
中小企業緊急資金 (経営改革課)	1. 目 的 平成30年2月の豪雪の影響により経営に支障が生じている中小企業者の経営の安定および再建に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成30年3月19日から同年6月29日まで実施	平成30年2月の豪雪の影響により、被害を受けた中小企業者	1. 使 途 経営再建に必要な運転資金、設備資金および豪雪の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 2. 限度額 100,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備、運転資金 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		307,510	204,620	124,300
事業承継支援資金 (経営改革課)	1. 目 的 事業承継に資金が必要な中小企業者の円滑な事業承継の促進に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成30年4月から	次のいずれかに該当する中小企業者 1. 経営承継円滑化法第12条第1項に基づき、知事の認定を受けた者 2. 認定支援機関等の支援により策定した事業承継計画を進める者で、3年以内に代表者を交代する見込みのある者、または、代表者交代後1年未満の者 3. 後継者不在等により存続見通しがつかない県内中小企業から事業資産の譲渡等により事業基盤の全部または一部を承継する者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 150,000千円 (ただし、親族間承継の場合は、80,000千円)	1. 預託 0 2. 融資 1.70、2.10 (保証付 1.50、1.90)	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 15年以内 (ただし、親族間承継の場合は、10年以内) (据置1年以内を含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		15,750	135,300	97,810

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
事業承継支援資金 (経営者保証解除 支援分) (経営改革課)	1. 目 的 事業承継に資金が必要な中小 企業者の円滑な事業承継の促進 に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和2年4月から	以下の1または2に該当 し、かつ、3に該当する 中小企業者が借り入れる 資金 1. 融資申込受付日から 3年以内に事業承継を 予定する事業承継計画 を有する法人 2. 令和2年1月1日か ら令和7年3月31日 までに事業承継を実施 した法人であって、事 業承継日から3年を経 過していないもの 3. 次の①～④の全ての 要件を満たす法人 ①資産超過であること ②EBITDA有利子負債倍 率（（借入金・社債－ 現預金）÷（営業利益 ＋ 減価償却費））が15倍 以内であること ③法人・個人の分離が なされていること ④返済緩和している借 入金がないこと	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 150,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.50	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置1年以内を含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還			160,000	120,000
新型コロナウイルス 感染症対応資金 (経営改革課)	1. 目 的 新型コロナウイルス感染症の発 生により著しい信用収縮が発生し た中小企業者の事業継続や経営 の安定を図る 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和2年5月から	中小企業信用保険 法第2条第5項または 第6項の規定に該当 することについて市 町長の認定を受けた 中小企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 60,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置5年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		15,104,440	13,394,560	8,383,680
新型コロナウイルス 感染症・物価高騰伴 走支援資金 (経営改革課)	1. 目 的 新型コロナウイルス感染症等の 影響を受けた中小企業者に対し、 金融機関が継続的な伴走支援を 行い経営の安定や生産性向上に 寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和3年4月から(令和5年 1月に名称変更)	中小企業信用保険 法第2条第5項第4号 の規定に該当するこ とについて市町長の 認定を受けた中小企 業者等	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 100,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置5年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		4,540,840	14,187,810	7,685,780

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
新型コロナウイルス感染症対策緊急小口資金 (経営改革課)	1. 目 的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、資金繰りの円滑化を図る 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和3年7月から	SN保証4号の認定を受け、かつ令和3年度1月～5月の単月売上が対前々年比5割以上減少した中小企業者のうち、令和2年度にコロナ対応資金の融資を受けていないもしくはコロナ対応資金の据置機関が残り1年以内となっている者	1. 使 途 設備、運転資金、借換 2. 限度額 2,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 7年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		8,890	6,900	5,050
中小企業支援緊急資金貸付金(令和4年8月大雨) (経営改革課)	1. 目 的 令和4年8月の大雨の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者へ、経営再建に必要な事業資金を円滑に供給し、経営の安定および再建に資する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和4年10月5日から令和5年3月3日まで実施	令和4年8月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1. 使 途 経営再建に必要な設備・運転資金および大雨の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 2. 限度額 100,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		56,580	53,040	48,330
中小企業支援緊急資金貸付金(令和6年能登半島地震) (経営改革課)	1. 目 的 令和6年1月の能登半島地震の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者へ、経営再建に必要な事業資金を円滑に供給し、経営の安定および再建に資する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和6年2月27日から令和6年6月28日まで実施	令和6年1月の能登半島地震の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1. 使 途 経営再建に必要な設備・運転資金および大雨の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 2. 限度額 50,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還			400,000	89,200
企業立地促進資金貸付金 (成長産業立地課)	1. 目 的 県内に立地する企業の設備投資資金を供給することにより、立地の促進を図るとともに、雇用の拡大および県内産業構造の改善を図る 2. 貸付方法 取扱金融機関を通じて貸付	1. 県または市町の誘致企業 2. 新規雇用者のうち発電用施設の周辺地域住民が3人以上または新規雇用者の2割以上含まれていること 3. 県税の全税目に滞納がないこと	土地・設備資金 500,000千円 (特認1,000,000千円)	1. 預託 無利子 2. 融資 1.70以下	4.0	1. 貸付期間 15年以内 (据置2年以内を含む)		119,805	525,405	525,767

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額
勤労者ライフプラン 資金貸付金(勤労者 生活安定資金枠) (労働政策課)	1. 目 的 勤労者の生活安定と福祉向上を 図るための資金の貸付 2. 貸付方法 県→北陸労働金庫	福井県内に居住する勤労 者であって、県税に滞納 がないもの	生活資金 2,000千円	1. 預託利率 無利子 2. 末端利率 3年以内 2.1 3年超え 7年以内 2.5	1.2	1. 預託 1年 2. 融資 7年以内 3. 償還方法 元利均等月賦償還およ び元利均等月賦・半年 賦併用償還		30,000	220,000	190,000
勤労者ライフプラン 資金貸付金(育児・ 介護休業生活資金 枠) (労働政策課)	1. 目 的 育児・介護休業期間中の生活資 金を低利で融資 2. 貸付方法 県→北陸労働金庫	福井県内に居住し、同一 事業所に1年以上継続し て勤務しているもので、 県税に滞納がないもの (1) 育児・介護のため 育児・介護休業法に基 づく休業をしており、休業 期間終了後同一事業所に 復職するもの (2) [新型コロナウイルス 対策分] 次のいずれかの理由によ り、休暇を取得または欠 勤を余儀なくされた者 で、当該休暇または欠勤 期間中に労働契約の期間 が満了することが明らか でないもの ①新型コロナウイルス感 染拡大防止策として臨時 休校した小学校等に通う 子の世話 ②新型コロナウイルスに 感染した恐れのある小学 校等に通う子の世話	育児・介護休業 期間中の生活資金 1,000千円	1. 預託利率 無利子 2. 末端利率 5年以内 1.7	0.5	1. 預託 1年 2. 融資 5年以内 3. 償還方法 元利均等月賦償還およ び元利均等月賦・半年 賦併用償還		50,000	50,000	50,000

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
産業労働部所管												
中小企業育成資金保証料補給 (経営改革課)	1. 中小企業育成資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成17年度から実施(企業の子育て奨励分)令和4年度から保証料補給対象分に統一	以下の(1)、 (2)および(3) に該当し、かつ次の 1から5のいずれかに 該当する中小企業 者が借り入れる資金 (1) パートナ ーシップ構築宣言を 行っている中小企 業者 (2) 社員ファース ト企業宣言にかか る登録申請を県へ 行っており、「め ざせ「社員ファ ースト企業」宣言 書」(「社員 ファースト企業」 宣言制度実施要綱 様式第2号 (第4条関係)) の今後の取組項目 欄において 「(6)賃金引上 げ」を選択してい る中小企業者 (3) ふくいSDG s パートナー登録 制度の認定を受 けた者 1. ふく育応援団 「従業員応援企業」 の登録を受けた者 2. ふくい女性活躍 推進企業プラス+の 登録を受けた者 3. 社員ファースト アワード制度の 表彰を受けた者 4. 健康づくり実践 事業所認定制度 の認定を受けた 者	% (一般) 1.50 (小口) 1.40	(一般) 設備資金 10年以内 (うち据置 1年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内) (小口) 設備資金 7年以内 (うち据置 1年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	(一般) 設備資金、運 転資金 80,000千円 (小口) 設備資金、運 転資金 20,000千円	1. 保証機関 福井県信 用保証協 会 2. 融資機関 取扱金融 機関	% (一般) 0.35~1.70 (全額) (小口) 0.40~1.96 (全額)	5年以内	中小企業者の範囲は 中小企業信用保険法 第2条第1項に規定 する中小企業者 事業資金の融資条件 等は金融機関の定め るところによる	千円 6,856	千円 17,236	千円 33,612

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
経営安定資金保証料補給(セーフティネット保証支援分、環境変動分、危機関連保証支援分、原材料・原油価格高騰対策分)(経営改革課)	1. 経営安定資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成20年12月から実施(セーフティネット保証支援分) 平成27年3月から実施(環境変動分) 平成30年4月から実施(危機関連保証支援分) 令和4年7月から実施(原材料・原油価格高騰対策分)	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者 2. 急激な為替変動等の影響を受けたことにより売上高等が減少した者 3. 中小企業信用保険法第2条第6項の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者 4. 原材料または原油価格高騰の影響により、最近1か月の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または2年前の同月に比して3%以上減少、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または2年前の同期に比して3%以上減少が見込まれる中小企業者	1.50 (セーフティネット保証支援分、原材料・原油価格高騰対策分) 1.40、1.50 (環境変動分) 1.40 (危機関連保証支援分)	設備資金・運転資金 7年または10年以内 (うち据置1年または2年以内)	設備資金・運転資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.6 (1/3以内) (セーフティネット保証支援分) 0.35～1.70 (1/3以内) (環境変動分、原材料・原油価格高騰対策分) 0.8 (1/3以内) (危機関連保証支援分)	5 年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	1,271	21,934	9,381

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
関連倒産防止資金保証料補給 (経営改革課)	1. 関連倒産中小企業者が事業資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 昭和43年度から実施	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 中小企業信用保険法第2条第5項の規定に基づき同項第1号または第2号に該当することについて市町長の認定を受けた者 2. その他知事が認定した者	1.40、1.50	5年以内 (うち据置 6ヵ月)	運転資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.23～1.49 (全額)	4年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる		1,770	1,770
産業活性化支援資金保証料補給 (経営改革課)	1. 産業活性化支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和2年度から実施 (IoT・AI等導入支援分) 令和4年度から実施 (BCP対策支援分)	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 中小企業新事業活動促進法等に基づき知事等の承認・認定を受けた経営革新計画を実施する者等 2. 県外・海外への販路開拓を行う者 3. 「おもてなし産業魅力向上支援事業」に基づく助成事業を実施した者等 4. 「ふくいDX推進宣言企業」に基づく助成事業を実施した者等 5. BCPを策定した者等	1.50、1.90	設備資金 15年以内 (うち据置 1年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運転資金 150,000千円 うち運転資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (全額)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	7,006	18,070	14,900

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
開業支援資金(無担保)保証料補給 (経営改革課)	1. 開業支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成27年7月から実施(保証料補給対象分)(令和5年度に名称変更)	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 無担保で融資を受ける創業予定者	1.45	設備資金 10年以内 (うち据置 1年以内) 運転資金 10年以内 (うち据置 1年以内)	限度額 35,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.8、1.0 (0.8%)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	19,047	38,460	26,624
長期借換支援資金保証料補給 (経営改革課)	1. 長期借換支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成29年度から実施	以下に該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 保証付きの既往借入金について返済条件の緩和を行っていることにより、前向きな金融支援を受けることが困難な者で、ローカルベンチマークを活用し、金融機関等の支援により経営改善が見込まれる者	2.25、2.65	15年以内 (うち据置 1年以内) ※新規資金を含む場合 2年以内)	借入金の借換えに必要な資金、および借換えに伴う新たな事業資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (1/3以内)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	1,815	6,940	7,497

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
事業承継支援資金保証料補給 (経営改革課)	1. 事業承継支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成30年度から実施	以下に該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 経営承継円滑化法第12条第1項第1号の規定による知事の認定を受けた者 2. 貸付後3年以内に代表者を交代する見込みのある者、または、代表者交代後1年未満の者 3. 後継者不在等により存続見通しがつかない県内中小企業者から事業資産の譲渡等により事業基盤を承継する者	1.50、1.90	15年以内 (うち据置1年以内) ※親族間、借換関連保証の場合は10年以内 (うち据置1年以内)	株式など事業用資産の取得資金や相続税等の納税資金、事業承継計画に基づき必要となる事業資金 150,000千円 ※親族間承継の場合は80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (1/2以内)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	415	5,664	3,640

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
事業承継支援資金(経営者保証解除支援分)保証料補給 (経営改革課)	1. 事業承継支援資金(経営者保証解除支援分)の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和2年度から実施	以下の1または2に該当し、かつ、3に該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 融資申込受付日から3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有する法人 2. 令和2年1月1日から令和7年3月31日まで事業承継を実施した法人であって、事業承継日から3年を経過していないもの 3. 次の①～④の全ての要件を満たす法人 ①資産超過であること ②EBITDA有利子負債倍率((借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費))が15倍以内であること ③法人・個人の分離がなされていること ④返済緩和している借入金がないこと	1.50	10年以内 (うち据置 1年以内)	株式など事業用資産の取得資金や相続税等の納税資金、 事業承継計画に基づき必要となる事業資金 150,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.20～1.70 (1/2以内)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる		4,705	2,490

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金保証料補給(経営改革課)	1. 伴走支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和3年度から実施(令和5年1月に名称変更)	中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた中小企業者等	1.20、1.30	10年以内 (うち据置 5年以内)	100,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.20～1.15 (全額)	1 年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	502,859	250,000	
中小企業支援緊急資金(令和4年8月大雨)保証料補給(経営改革課)	1. 中小企業支援緊急資金(令和4年8月大雨)の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和4年10月から実施	令和4年8月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1.00、1.10	設備資金、 運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および大雨の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 100,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (全額)	1 年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	1,476		
中小企業支援緊急資金(令和6年能登半島地震)保証料補給(経営改革課)	1. 中小企業支援緊急資金(令和6年1月能登半島震災)の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和6年2月から実施	令和6年2月の能登半島震災の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1.20、1.30	設備資金、 運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および震災の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 50,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (全額)	5 年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる		87,040	

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
小規模事業者経営改善資金利子補給 (経営改革課)	1. 事業規模が小さく信用力の乏しい県内小規模事業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫(国民生活事業)が行う小規模事業者経営改善資金に対して利子補給を行う 2. 平成21年7月から実施	福井県内にある日本政策金融公庫(国民生活事業)の支店において小規模事業者経営改善資金の貸付を受けた者(ただし、過去に利子補給を受けた者の場合は融資額から借換え充当分を除いた新規借入れ相当額を利子補給の対象とする)	1.30	設備資金 10年以内 (うち据置 2年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運転資金 20,000千円	1. 融資機関 日本政策金融公庫 (国民生活事業)	0.5	2年以内	事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	4,339	5,361	13,459
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和6年能登半島地震) (経営改革課)	1. 令和6年1月の能登半島震災の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている小規模事業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫(国民生活事業)が行う小規模事業者経営改善資金に対して利子補給を行う 2. 令和6年1月から実施	令和6年1月の能登半島震災の影響により直接的な被災を受け、福井県内にある日本政策金融公庫(国民生活事業)の支店において小規模事業者経営改善資金の貸付を受けた者	1.30	設備資金 10年以内 (うち据置 2年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運転資金 20,000千円	1. 融資機関 日本政策金融公庫 (国民生活事業)	1.3	5年以内	事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる		67	
中小企業緊急資金(平成30年2月豪雪)利子補給 (経営改革課)	1. 平成30年の豪雪の影響により、経営に支障が生じている中小企業者に対し、経営再建に必要な事業資金の融資を行い、中小企業者の資金繰りの改善と経営の安定を図るため、中小企業支援資金に対して利子補給を行う 2. 平成30年3月から実施	平成30年2月豪雪の影響により、事業用資産に直接影響を受けた中小企業者、または、事業用資産に直接影響をうけていないが、売上高等の減少により営業に支障が生じている中小企業者	0.80、1.10	設備資金、運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および豪雪の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 100,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.80、1.10	10年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	19,206	1,555	

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
新型コロナウイルス感染症対応 資金利子補給 (経営改革課)	1. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて著しい信用収縮が生じた中小企業者の借入負担の軽減を図るため、新型コロナウイルス対応資金を実行した金融機関に対して利子補給を行う。 2. 令和2年度から実施	中小企業信用保険法第2条第5項または第6項の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者	0.90、1.00	10年以内 (うち据置 5年以内)	60,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.90、1.00	3年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	396,800	83,250	
中小企業支援緊急資金(令和4年8月大雨)利子補給 (経営改革課)	1. 令和4年8月の大雨の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、経営再建に必要な事業資金の融資を行い、中小企業者の資金繰りの改善と経営の安定を図るため、中小企業支援緊急資金に対して利子補給を行う 2. 令和4年10月から実施	令和4年8月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1.00、1.10	設備資金、 運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および大雨の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 100,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	1.00、1.10	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	594	1,919	1,822
中小企業支援緊急資金(令和6年能登半島地震)利子補給 (経営改革課)	1. 中小企業支援緊急資金(令和6年1月能登半島震災)の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和6年2月から実施	令和6年2月の能登半島震災の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1.20、1.30	設備資金、 運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および震災の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 50,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (全額)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる		1,444	3,158

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
勤労者住宅資金 利子補給 (労働政策課)	1. 所得額400万円以下の勤 労者で、自己の居住する 住宅(延床面積165㎡以 内)の新築・購入または 増改築する資金を北陸労 働金庫から借り入れた場 合、利子補給対象借入金 400万円(増改築200万 円)を限度として利子補 給する。ただし、本人ま たは同居の親族に以下の ①、②いずれかの者がい る場合は、特例あり ①満60歳以上の者 ②身体障害者等 特例 ア延床面積 上記の①または②の者 がいる場合は240㎡以 内 イ対象貸付金限度額 上記の②の者がいる場 合は新築・購入800万 円(増改築400万円) 2. 昭和43年度から実施	新築・購入または増 改築	融資機関の 定める利率	40年以内償還 元利均等月 賦償還	新築・購入 400万円以内 増改築 200万円以内 ※利子補給の 対象となる貸付 金の限度額 ※本人または 同居の親族に 身体障害者等 がいる場合は、 それぞれ、 800万円以内 400万円以内	北陸労働金庫	貸付利率の 1/2(上限 2%) ※貸付時の 貸付利率の 1/2を上限 とする(た だし、貸付 後利率が低 下した場合 には、その 利率の1/2 を利子補給 率とする)	5年以内	住宅資金の融資条件 等は融資機関の定め るところによる	800,000 11,493	800,000 12,822	800,000 13,218

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決算額	6 年 度 9 月 現 計 予算額	7 年 度 当 初 予算額
産 業 労 働 部 所 管										
中小企業高度化資金 貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 中小企業者が共同して経営基盤 の強化を図るために組合などを設立 して、工場団地・卸団地、ショッピ ングセンターなどを建設する事業に 対して、資金及びアドバイスの両面 から中小企業基盤整備機構と都道府 県が一体となって支援する制度	1. 事業協同組合、協同 組合連合会、企業組合、 協業組合、商店街振興組 合、商店街振興組合連合 会等(※貸付の事業に よって貸付できる相手方 が異なる)	貸付対象事業の80%(※特 定の事業は90%)	(年)% 組合→県 1.0%以内 特定の事業は 無利子	(県預託額)の倍	県→組合 据置期間を含む20年以内		千円	千円 639,968	千円 343,280
小規模企業者等設備 貸与資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 ふくい産業支援センター(以下 「センター」という)の行う小規 模企業者等設備貸与事業に対して 貸付 2. 平成27年度から実施 平成26年度までは小規模企業者 等設備導入資金助成法に基づき設 備貸与事業を実施	1. 従業員20人以下の企 業および個人(以下 「企業等」という) (ただし、商業・サー ビス業(宿泊業および 娯楽業を除く)につい ては従業員5人以下 の企業等) 2. 創業者等 3. 従業員50人以下の場 合は直近3年間の平均 経常利益額が3,500万 円以下であり大企業が 株式の1/3以上を所有 していない企業等	割賦 40,000千円以下	企業等→セン ター (割賦) 1.60%～ センター→県 0.15%		企業等→センター (割賦) 10年以内(据置期間6か月) 月賦または半年賦 センター→県 11年以内(据置期間1年) 年賦償還				

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
農 林 水 産 部 所 管									
〔流通販売課〕									
直売所流通ネットワーク強化事業補助金 (直売所間相互輸送)	県 単	1/3	2,596					農業者の組織する団体	令和5年度で 廃止
(直売所施設等整備)	補 助	4/10 (国3/10、県 1/10)		4/10 (国3/10、県 1/10)		4/10 (国3/10、県 1/10)		農業者の組織する団体	令和6年度で 廃止
(農産物集荷拠点事業)	補 助			1/3	4,788			農業者の組織する団体	令和6年度限 り
デジタル技術を活用した農林水産物販 売・交流拠点事業補助金	補 助	1/2 (国1/2)	1,052,111					農業者の組織する団体お よびそれらの団体により 構成される事業者	令和5年度限 り
海外市場への売込み強化事業補助金 (調査・計画策定等支援)	補 助	10/10 (国10/10)	15,712					農林漁業者等	令和5年度で 廃止
(製造・加工等の施設、機器整備支援)	補 助	1/2 (国1/2)	254,858					食品製造事業者等	令和5年度で 廃止
稼ぐふくいの食品輸出拡大事業補助 (製造・加工等の施設、機器整備支援)	補 助			1/2 (国1/2)	500,000	1/2 (国1/2)	159,243	食品製造事業者等	令和6年度か ら計上
美食福井ブランドアップ事業補助金(効 率的な物流の仕組みづくり等)	県 単					1/2	750	民間事業者	令和7年度か ら計上
ふくいの地場産学校給食推進事業補助金	県 単	1/3						障がい者就労支援施設等	令和5年度で 廃止
福井の「食」の未来を支える食育推進事 (稲作体験学習)	補 助	1/2	628	1/2 (国1/2)	1,080	1/2 (国1/2)	1,080	協議会	令和元年度か ら計上
(地域の食材について学ぶ授業)	県 単	1/2	733	1/2	1,145	1/2	1,096	市町	令和元年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
(農業体験学習)	県 単	1/2	1,049	1/2	1,790	1/2	1,848	市町	令和3年度から計上
ふくいの地場産学校給食推進事業補助金	県 単	1/3						障がい者就労支援施設等	令和5年度で廃止
農産物安全・安心普及推進事業補助金	補 助	10/10 (国10/10)	113	10/10 (国10/10)	300	10/10 (国10/10)	132	農業者の組織する団体	令和5年度から計上
有機農業産地づくり推進事業補助金 (モデル的有機農業先進地区創出)	補 助	10/10 (国10/10)	7,261					市町	令和5年度で廃止
みどりの食料システム戦略推進事業 (モデル的有機農業先進地区創出)	補 助			10/10 (国10/10)	18,000	10/10 (国10/10)	18,000	市町	令和6年度から計上
(有機転換推進)	補 助	定 額	2,386	定 額	2,924	定 額	2,000	市町	令和5年度から計上
(農業機械等支援)	補 助			1/3	4,000	1/3	4,000	農業者等	令和6年度から計上
環境保全型農業支援事業補助金 (営農活動支援)	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	77,156	3/4 (国1/2、県1/4)	60,142	3/4 (国1/2、県1/4)	47,827	市町(農業者団体等)	平成23年度から計上
(市町が行う指導・確認活動支援)	補 助	10/10 (国10/10)	1,149	10/10 (国10/10)	1,177	10/10 (国10/10)	1,433	市町	平成23年度から計上
有機米・特別栽培米給食推進事業補助金 (特別栽培米・有機JAS米の提供支援)	補 助			1/3	6,092	1/3	9,099	市町等	令和6年度から計上
(規格外品の加工設備導入の支援)	補 助					1/3	4,000	農業者の組織する団体	令和7年度から計上
有機質肥料供給拡大支援事業	補 助					1/2 (国1/2)	68,525	市町等	令和7年度から計上
所 管 課 計			1,415,752		601,438		319,033		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
〔福井米戦略課〕									
福井県産米販売強化事業費補助金	県 単	1/2	28,000	1/2	28,000	1/2	27,000	福井県農業協同組合、越前たけふ農業協同組合	平成21年度から計上
福井米米穀集約化推進事業補助金	県 単	1/2	12,235	1/2	14,200	1/2	9,500	福井県農業協同組合	令和5年度から計上
ふくいそばの魅力全国発信事業費補助金 (全日本素人そば打ち名人大会等)	県 単	1/2、1/3	1,764	1/2、1/3	1,764	1/2、1/3	1,764	福井そばルネッサンス推進実行委員会	令和3年度から計上
水田作付転換緊急拡大支援事業費補助金	補 助	定額、1/2	200,000	定額、1/2	200,000	定額、1/2	200,000	市町	令和3年度から計上
農業における猛暑対策設備等支援事業費補助金	県 単			1/2	125,625			個人農業者、生産者集団等、市町	令和5年度から計上
米需給調整円滑推進事業費補助金	県 単	定 額	9,223	定 額	9,293	定 額	9,293	市町	平成16年度から計上
水田農業構造改革対策推進事業費補助金 (直接支払推進事業)	補 助	定額、3/4 (国1/2、県1/4)	17,050	定額、3/4 (国1/2、県1/4)	19,071	定額、3/4 (国1/2、県1/4)	19,071	県農業再生協議会	平成16年度から計上
	補 助	10/10 (国10/10)	80,934	10/10 (国10/10)	80,934	10/10 (国10/10)	80,934	市町(市町農業再生協議会)	平成23年度から計上
福井米生産体制整備事業費補助金	補 助	1/2 (国1/2)	297,432					福井県農業協同組合	平成30年度から計上
所 管 課 計			646,638		478,887		347,562		
〔園芸振興課〕									
植物工場立地促進事業費補助金	補 助	2/10～4.5/10、 定 額	952,150	2/10～4.5/10、 定 額	518,784	2/10～4.5/10、 定 額	744,684	市町(農業法人等)	令和2年度から計上
農業経営基盤強化促進対策事業費補助金	県 単	10/10、1/2	12,769	10/10、1/2	12,777	10/10、1/2	12,814	農業会議、農協中央会、農業協同組合	昭和49年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
地域担い手づくり整備事業費補助金 (融資主体型整備費)	補 助	3/10、1/2 (国3/10、1/2)	10,320	3/10、1/2 (国3/10、1/2)	203,228	3/10、1/2 (国3/10、1/2)	164,641	市町(認定農業者、集落 営農組織)	平成22年度か ら計上
(融資主体促進増資)	補 助			定 額	9,000	定 額	9,000	県農業信用基金協会(認 定農業者、集落営農組 織)	平成22年度か ら計上
スマート農業推進基盤整備事業費補助金 (GPS基地局運営事業)	県 単	定 額	1,114	定 額	1,067	定 額	620	農業共済組合	令和2年度か ら計上
(次世代営農体系の確立支援事業)	補 助	定 額	2,592	定 額	24,000	定 額	6,000	各地区スマート農業推進 協議会	令和3年度か ら計上
儲かるふくい型農業総合支援事業費補助 (園芸支援事業)	県 単	1/3	118,667					集落営農組織等	令和5年度で 廃止
(水田支援事業)	県 単	1/3、1/6	55,690					集落営農組織等	令和5年度で 廃止
(集落営農活性化支援)	補 助	1/2	7,033					集落営農組織等	令和5年度で 廃止
未来に繋ぐふくいの農業応援事業費補助 金	県 単			1/2、1/3、1/6	201,150	1/2、1/3、 1/4、1/6	258,046	集落営農組織等	令和6年度か ら計上
がんばれ特産産地！小さな農業応援事業 費補助金	県 単	1/2	20,969	1/2	17,324	1/2	28,213	集落営農組織等	令和4年度か ら計上
ふくいの農業「女性活躍」応援事業費補 助金	県 単			2/3	20,000	2/3	20,868	新たに女性を雇用する見 込みのある農業者	令和6年度か ら計上
農業における猛暑対策設備等支援事業費 補助金	県 単			1/2	17,633			生産者集団等	令和6年度で 廃止
次代の農業担い手の育成・確保事業費補 (経営発展チャレンジプラン支援)	県 単					1/3	3,000	生産者集団等	令和7年度か ら計上
(集落営農組織救援支援)	県 単					1/2	722	農業協同組合	令和7年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
野菜および花き類生産価格安定事業補助金	県 単			定 額	8,541	定 額	6,810	(一財)福井県野菜生産価格安定事業協会	昭和53年度から計上
スマート施設園芸拡大支援事業費補助金 (スマート施設園芸整備)	補 助	6/10 (国1/2、県1/10)	271,942					市町(農業法人等)	令和5年度で廃止
(初期経営安定化支援)	県 単	定 額	2,000					市町(農業法人等)	令和5年度で廃止
スマートグリーン施設園芸推進事業費補助 (初期経営安定化支援)	県 単			定 額	3,000	定 額	2,000	市町(農業法人等)	令和6年度から計上
(省エネ設備等導入支援)	県 単					1/2、1/3	30,000	農業法人等	令和7年度から計上
夢あるふくいの園芸タウン育成事業費補助 (タウンの合意形成支援)	県 単	1/2	303	1/2	359			農業協同組合	令和3年度から計上
(品目と作型実証)	県 単	1/3	3,855	1/3	5,018	1/3	13,461	生産者集団等	令和3年度から計上
(整備事業)	補 助	6/10 (国1/2、県1/10)	92,220	6/10 (国1/2、県1/10)	291,836	6/10 (国1/2、県1/10)	102,643	市町(生産者集団等)	令和3年度から計上
収入保険加入推進事業費補助金	補 助	1/3	1,338	1/3	1,862			農業共済組合	令和6年度で廃止
ガッチリ稼ぐフルーツ産地推進事業費補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	48,260	10/10 (国1/2、県1/2)	24,006	10/10 (国1/2、県1/2)	4,520	ふくい坂井地区果樹担い手育成協議会	令和4年度から計上
園芸ハウス突風被害復旧支援事業費補助金	県 単			1/2、1/3	38,083			令和5年12月22日の突風で施設被害を受けた農業者	令和6年度で廃止
園芸ハウス震災被害復旧支援事業費補助金	補 助			5/6、3/4以内 (国1/2以内、 県1/3、1/4)	85,651			令和6年能登半島地震で施設被害を受けた農業者	令和6年度で廃止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
農業経営基盤強化資金利子助成金	県 単	1/2	109	1/2	46	1/2	27	市町	平成6年度から計上
農業信用基金協会特別準備金補助金	県 単			10/10、2/3	882	10/10、2/3	778	県農業信用基金協会	平成15年度から計上
地域農業確立支援事業費補助金 (地域計画策定推進緊急対策事業)	補 助	10/10 (国10/10)	3,243	10/10 (国10/10)	10,630			市町	平成24年度から計上
(機構集積協力金交付事業)	補 助	10/10 (国10/10)	62,238	10/10 (国10/10)	200,392	10/10 (国10/10)	200,383	市町(農業者等)	平成24年度から計上
水田営農条件整備事業費補助金	補 助					1/2 (国1/2)	113,349	市町(農協等)	平成15年度から計上
福井梅産地緊急対策事業	県 単					1/3	6,100	市町等	令和7年度から計上
営農改善指導事業費補助金	県 単	1/2	1,527	1/2	1,536	1/2	1,500	農協中央会	昭和46年度から計上
新農業人育成確保促進事業費補助金 (青年農業者等育成センター設置事業)	県 単	10/10	9,356	10/10	9,356	10/10	9,356	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成22年度から計上
(青年農業者相談活動事業)	県 単	定 額	879	定 額	937	定 額	928	福井県青年農業者クラブ連絡協議会	平成22年度から計上
(障がい者就労支援事業)	県 単			定 額	600	定 額	1,200	法人、農業者等	令和6年度から計上
新規就農者支援事業費補助金 (新規就農者支援補助金)	県 単	1/2、1/4	4,206	1/2、1/4	7,703	1/2、1/4	7,128	市町(認定就農者)	平成22年度から計上
(農業次世代人材投資資金(経営開始資金))	補 助	10/10 (国10/10)	90,079	10/10 (国10/10)	133,977	10/10 (国10/10)	102,253	市町(新規就農者)	平成24年度から計上
(研修奨励金)	県 単	定 額	8,550	定 額	11,925	定 額	12,150	就農希望者	平成26年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
(県単就農給付金(準備型))	県 単	定 額	3,600	定 額	7,200	定 額	5,175	就農希望者	平成28年度から計上
(融資主体型補助事業)	補 助	17/40 (国3/10、県1/8)	4,204					市町(新規就農者)	令和5年度で廃止
	県 単	1/3	3,114					市町(新規就農者)	令和5年度で廃止
(施設等整備支援事業)	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	45,774	3/4 (国1/2、県1/4)	75,000			市町(新規就農者)	令和4年度から計上
園芸カレッジ研修事業費補助金 (スカウト活動)	県 単	1/2	208	1/2	535	1/2	342	就農希望者	平成26年度から計上
地域で育てる園芸人材サポート事業費補 (農業教育高度化)	補 助	(国1/2、定 額)	4,000					市町等	令和5年度で廃止
「OTAMESHI(お試し)」就農事業費補助金	補 助	定 額	2,734	定 額	5,970	定 額	5,992	就農希望者	令和4年度から計上
ふくい就農モデル育成事業費補助金 (ワンストップ就農窓口設置支援)	県 単					1/2	1,500	市町等	令和7年度から計上
ふくい就農農業分野における外国人材受け入れ環境整備事業費補助金	県 単					1/3	4,500	生産者集団等	令和7年度から計上
所 管 課 計			1,845,043		1,950,008		1,880,703		
〔中山間農業・畜産課〕									
農林漁業研修事業費補助金	県 単	定 額	25,934	定 額	25,639	定 額	21,941	(公社)ふくい農林水産支援センター	昭和63年度から計上
農業委員会費等補助金 (農業委員会関係費)	補 助	10/10 (国10/10)	91,649	10/10 (国10/10)	109,957	10/10 (国10/10)	117,813	市町	昭和27年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
(農業会議関係費)	補 助	10/10 (国10/10)	24,040	10/10 (国10/10)	24,269	10/10 (国10/10)	24,225	(一社)福井県農業会議	昭和27年度か ら計上
	県 単	定 額	13,227	定 額	14,278	定 額	15,611	(一社)福井県農業会議	昭和27年度か ら計上
(最適土地利用総合対策関係費)	補 助	5.5/10以内	332	10/10、5.5/10	8,123	10/10、5.5/10	9,292	市町	令和3年度か ら計上
(地域計画策定促進緊急支援事業)	補 助	10/10 (国10/10)	168	10/10 (国10/10)	399			市町	令和6年度で 廃止
6次産業化推進事業費補助金 (ソフト事業)	県 単	1/2	189					6次産業化に取り組む農 林漁業者	令和5年度で 廃止
さかほまれ酒米生産量拡大事業 (PR補助)	県 単	1/3	310	1/3	1,089	1/3	956	酒類事業者等	令和5年度か ら計上
米粉普及拡大推進事業 (地域食品産業連携プロジェクト推進)	補 助	定 額 (国定額)	2,445					民間事業者等	令和5年度限 り
(米粉商品開発補助)	県 単	1/3	15	1/3	900	1/3	750	農林漁業者等	令和5年度か ら計上
農村発イノベーション推進事業 (チャレンジ支援)	補 助			1/3	3,700	1/3	3,465	市町、農林漁業者等	令和6年度か ら計上
(整備支援)	県 単			1/3	33,390	1/3	32,500	市町、農林漁業者等	令和6年度か ら計上
(地域食品産業連携プロジェクト推進)	補 助			定 額 (国定額)	4,000	定 額、 1/2以内 (国定額、国1/2 以内)	3,500	農林漁業者等	令和6年度か ら計上
(農山漁村発イノベーション対策)	補 助			10/10、1/2 (国10/10、 国1/2)	2,500	10/10、1/2 (国10/10、 国1/2)	2,500	農林漁業者等	令和6年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
(販路開拓支援)	県 単			1/2	600	1/2	300	農林漁業者等	令和6年度から計上
中山間地域等直接支払推進事業費補助金	補 助	1/2 (国1/2)	1,962	1/2 (国1/2)	4,259	1/2 (国1/2)	4,259	市町	平成12年度から計上
農遊促進事業補助金(ソフト支援)	補 助	1/3 (国1/6、県1/6)	1,399					直売所等	令和5年度で廃止
中山間総合対策支援事業補助金 (担い手支援事業)	県 単	1/2、1/3	80,410	1/2、1/3	80,000	1/2、1/3	74,000	市町(営農集団等)	令和4年度から計上
(営農省力化支援業)	補 助	1/2	37,869	1/2	36,000	1/2	34,005	市町(営農集団等)	令和4年度から計上
(農作業受委託促進事業)	県 単	10/10	31,916	10/10	38,980	10/10	38,980	市町(営農集団等)	令和4年度から計上
(農業サポートセンター活動支援)	県 単	1/2	718	1/2	1,548	1/2	1,548	市町	令和4年度から計上
(農業サポートセンター機能強化支援)	補 助	10/10 (国10/10)	416	1/2	1,062	1/2	1,062	市町	令和4年度から計上
ふくいワイン生産拡大事業(委託醸造) 補助金	県 単	1/3	322	1/3	1,000			ワインカレッジ修了生	令和5年度で廃止
ふくいワイン生産拡大事業(ふくいワイン ンスタートアップ支援)補助金	県 単					1/3	1,000	ワインカレッジ修了生、 市町等	令和7年度から計上
ふくいワイン生産拡大事業(ワイナリー 建設)補助金	県 単	1/10	0	1/10		1/10		ワインカレッジ修了生、 ワイン醸造において一定 の技能を有するもの	令和4年度から計上
次世代へつなぐ伝統やさい支援事業 補助金	県 単	1/2	814					営農集団	令和5年度で廃止
「福井百歳やさい」魅力向上事業 補助金	県 単			1/2	1,230	1/2	1,168	市町、営農集団、生産者 等(営農集団、生産者等)	令和6年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
農山漁村交流人口拡大施設整備事業費補助金	県 単	1/10	10,906	1/10		1/10		市町	令和2年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業費補助金 (鳥獣被害防止総合対策)	補 助	50%(国50%) 55%(国55%) 定 額	164,990	50%(国50%) 55%(国55%) 定 額	257,900	50%(国50%) 55%(国55%) 定 額	211,246	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から計上
(ネット柵)	補 助	1/2 (国2/5、県3/5)	3,156	1/2 (国2/5、県3/5)	7,995	1/2 (国2/5、県3/5)	3,413	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から計上
(電気柵等)	県 単	1/2、1/3 定 額	22,672	1/2、1/3 定 額	21,849	1/2、1/3 定 額	25,623	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から計上
(有害獣捕獲)	補 助	1/2 (国2/5、県3/5) 定 額 (国10/10)	136,166	1/2 (国2/5、県3/5) 定 額 (国10/10)	20,125	1/2 (国2/5、県3/5) 定 額 (国10/10)	187,582	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から計上
(サルの選択的捕獲)	県 単	1/2	7,568	1/2	10,174	1/2	10,605	市町、市町鳥獣害対策協議会	平成29年度から計上
(獣肉の利活用)	県 単	1/2	64	1/2	237	1/2	237	市町、市町鳥獣害対策協議会	平成26年度から計上
(ジビエ用食肉加工施設整備)	補 助			66/100以内 (国55/100以内、県2/10以内)	11,754			市町、市町鳥獣害対策協議会	令和6年度から計上
(集落連携実践事業)	県 単	10/10	2,788	10/10	3,000	10/10	3,000	集落、複数集落による連合体	令和2年度から計上
(猟銃所持初期経費支援事業)	県 単	1/2	266	1/2	1,116	1/2	1,116	市町、市町鳥獣害対策協議会	令和4年度から計上
若狹子牛共進会開催費補助金	県 単	1/3	160	1/3	160	1/3	160	福井県和牛生産振興会	昭和57年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
近畿東海北陸連合肉牛共進会参加費補助金	県 単							福井県経済農業協同組合 連合会	昭和50年度か ら計上(休止 中)
全日本ホルスタイン共進会参加費補助金	県 単					1/3以内 定 額	720	(一社)福井県畜産協会	昭和24年度か ら計上(5年 毎)
中部ホルスタイン共進会参加費補助金	県 単							(一社)福井県畜産協会	昭和38年度か ら計上(5年 毎)
意欲あるふくいの畜産支援事業補助金	県 単	2/3以内 (国1/2、県1/6) 1/3以内 定 額	33,411	2/3以内 (国1/2、県1/6) 1/3以内 定 額	30,636	2/3以内 (国1/2、県1/6) 1/3以内 定 額	33,840	市町(畜産農家等)	令和5年度か ら計上
鶏舎等整備支援事業費補助金	補 助			1/2以内	1,851,689	1/2以内		市町	令和6年度か ら計上
家畜改良繁殖推進事業費補助金	県 単	1/2	626	1/2	626	1/2	626	(一社)福井県畜産協会	平成2年度か ら計上
食肉流通体制確立推進事業費補助金 (肉畜流通対策事業)	県 単	1/3	2,856	1/3	3,974	1/3	3,894	(一社)福井県畜産経営安 定基金協会	平成12年度か ら計上
(食肉流通対策事業)	県 単	1/3	5,509	1/3	7,307	1/3	7,213	福井県経済農業協同組合 連合会	平成12年度か ら計上
若狹牛繁殖安定推進事業費補助金	県 単	1/3	434	1/3	457	1/3	391	(一社)福井県畜産経営安 定基金協会	昭和59年度か ら計上
肉用子牛価格安定推進事業費補助金	県 単	1/4	63	1/4	174	1/4	186	(一社)福井県畜産経営安 定基金協会	平成2年度か ら計上
配合飼料価格高騰に対する緊急支援事業 費補助金	国 庫	定 額	111,864					北陸配合飼料価格安定基 金協会、福井県経済農業 協同組合連合会	令和5年度で 廃止
新幹線開業に向けた若狹牛出荷拡大促進 事業補助金	県 単	定 額	5,952					市町(畜産農家等)	令和5年度で 廃止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
畜産経営技術高度化支援指導事業費補助金	県 単	1/2	890	1/2	890	1/2	890	(一社)福井県畜産協会	平成28年度から計上
中山間地域土地改良施設等保全基金事業費(棚田地域保全基金)補助金	県 単	10/10以内	4,260	10/10以内	4,750	10/10以内	3,470	市町等	平成12年度から計上
農地中間管理事業費補助金 (機構事業)	補 助	定 額	82,044	定 額	106,647	定 額	106,901	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成26年度から計上
(特例事業)	補 助	10/10 (国6/10、 県4/10)	688	10/10 (国6/10、 県4/10)	2,066	10/10 (国6/10、 県4/10)	2,010	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成26年度から計上
所 管 課 計			911,468		2,736,449		991,998		
〔農村振興課〕									
地籍調査補助金	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	80,670	3/4 (国1/2、県1/4)	152,841	3/4 (国1/2、県1/4)	131,496	市町	昭和32年度から計上
土地改良区育成強化対策事業補助金	補 助					10/10 (国1/2、県1/2)	6,000	土地改良区等	昭和57年度から計上
土地改良事業推進対策補助金	補 助	10/10 (国1/2、県1/2)	6,472	50～100% (国50～100%、 県0～50%)	7,022	50～100% (国50～100%、 県0～50%)	7,392	福井県土地改良事業団体 連合会	昭和43年度から計上
農用地等集団化事業補助金	補 助	9/10 (国5/10、県 4/10)	9,580	9/10 (国5/10、県 4/10)	16,400	9/10 (国5/10、県 4/10)	8,740	市町等	昭和48年度から計上
多面的機能支払交付金推進事務費補助金	補 助	10/10 (国10/10)	30,797	10/10 (国10/10)	40,782	10/10 (国10/10)	42,228	市町、地域協議会	平成26年度から計上
基盤整備農家負担軽減対策事業補助金	補 助	1/10 (国10/10)	33,450	10/10 (国10/10)	11,895	10/10 (国10/10)	4,527	土地改良区等	令和4年度から計上
全国土地改良大会開催支援事業補助金	県単	1/3 (県10/10)	10,000					福井県土地改良事業団体 連合会	令和5年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
田んぼダム利活用促進事業補助金	補 助	10/10 (国50～55%、 県45～50%)	59,940	10/10 (国50～55%、 県45～50%)	50,000	10/10 (国50～55%、 県45～50%)	50,000	市町等	令和4年度か ら計上
所 管 課 計			230,909		278,940		250,383		
〔農地保全整備課〕									
土地改良施設維持管理適正化事業補助金	県 単	3/10	41,760	3/10	59,870	3/10	50,250	福井県土地改良事業団体 連合会	昭和52年度か ら計上
県単土地改良事業費	県 単	3/10～5/10	39,900					市町、土地改良区等	令和5年度か ら計上
地域水利施設活用事業補助金(国営造成施 設)	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	43,848	3/4 (国1/2、県1/4)	49,480	3/4 (国1/2、県1/4)	56,712	市町	平成12年度か ら計上
農業水利施設電気料金高騰対策事業(省 エネルギー化推進計画策定施設分)	補 助	7/10	6,082	7/10	13,105			市町	令和5年度か ら計上
農業水利施設電気料金高騰対策事業(省 エネルギー化推進計画未策定施設分)	補 助	1/2	7,880	1/2	13,128			市町	令和5年度か ら計上
地域水利施設活用事業補助金(県営造成施 設)	県 単	1/2	28,640	1/2	27,716	1/2	37,383	市町	平成13年度か ら計上
県営土地改良事業等計画調査補助金	補 助	50～100% (国50～100%、 県0～25%)	65,650	50～100% (国50～100%、 県0～25%)	15,000	50～100% (国50～100%、 県0～25%)	10,000	市町、土地改良区等	平成3年度か ら計上
	県 単	1/2	2,000	1/2	21,775	1/2	3,700	市町、土地改良区等	平成3年度か ら計上
調査設計事業補助金	補 助	65～100% (国50～100%、 県0～15%)	24,995	65～100% (国50～100%、 県0～15%)	67,020	65～100% (国50～100%、 県0～15%)	115,840	市町、土地改良区等	昭和46年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
農地等高度利用促進事業補助金(担い手育成型)	補 助	70～90% (国50～55%、 県20～35%)	259,400	70～90% (国50～55%、 県20～35%)	199,700	70～90% (国50～55%、 県20～35%)	80,250	市町	平成9年度か ら計上
農地等高度利用促進事業補助金(耕作条件改善型)	補 助	70～90% (国50～55%、 県10～30%)	15,165	70～90% (国50～55%、 県10～30%)	69,350	70～90% (国50～55%、 県10～30%)	49,220	市町	令和3年度か ら計上
地域用水機能増進事業補助金(施設等の改修整備費)	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	60,000	3/4 (国1/2、県1/4)	75,000	3/4 (国1/2、県1/4)	172,500	市町、土地改良区等	平成10年度か ら計上
農村振興総合整備統合補助事業補助金	補 助	70% (国50%、県20%)	319,231	70%、75% (国50%、県20%) (国50%、県25%)	252,000	70%、75% (国50%、県20%) (国50%、県25%)	192,500	市町	平成13年度か ら計上
農業集落排水事業補助金	補 助	6/10 (国5/10、県 1/10)	75,960	6/10 (国5/10、県 1/10)	186,600	6/10 (国5/10、県 1/10)	182,100	市町	昭和59年度か ら計上
土地改良施設突発事故復旧事業補助金	補 助	82%、87% (国50%、県32%) (国55%、県32%)	16,822	82%、87% (国50%、県32%) (国55%、県32%)	35,000	82%、87% (国50%、県32%) (国55%、県32%)	35,000	市町等	令和元年度か ら計上
県単土地改良事業補助金	県 単	3/10～5/10	461,172	3/10～5/10	237,604	3/10～10/10	152,202	市町、土地改良区等	昭和41年度か ら計上
中山間地域広域営農組織参入基盤整備事業補助金	県 単	1/2	18,386	1/2	15,600	1/2 6/10	15,600	市町等	平成27年度か ら計上
ため池管理体制強化事業補助金	補 助	1/2	30	1/2	110	3/4	114	市町、土地改良区等	令和4年度か ら計上
県単農業用排水緊急対策特別事業補助金	県 単		24,876	75%	7,500			市町等	令和4年度か ら計上
農業用施設等災害関連事業補助金	補助		171,581	90% (国80%、県10%)	64,800	90% (国80%、県10%)	36,000	市町	令和4年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
耕地災害復旧事業補助金 (過年災)	補 助	1/2～ (国1/2～)	212,421	1/2～ (国1/2～)	203,926	1/2～ (国1/2～)	192,800	市町等	昭和27年度か ら計上
(現年災)	補 助	1/2～ (国1/2～)	632,226	1/2～ (国1/2～)	319,912	1/2～ (国1/2～)	238,000	市町等	昭和27年度か ら計上
干害対策等特別事業補助金	県 単			25%、40%	10,000	1/2	10,000	市町、土地改良区、土地 改良区連合、農業共同組 合、土地改良事業共同施 行者	平成8年度か ら計上
所 管 課 計			2,528,025		1,944,196		1,630,171		
〔水産課〕									
小規模漁場保全事業補助金	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	74,565	3/4 (国1/2、県1/4)	74,175	3/4 (国1/2、県1/4)	83,205	市町	昭和60年度か ら計上
沿岸漁業漁村振興構造改善事業補助金 (施設整備事業)	補 助	7/10 (国1/2、県2/10)	14,000	7/10 (国1/2、県2/10)	6,020	7/10 (国1/2、県2/10)	107,800	市町、漁連(漁協)、漁業 者が組織する団体	昭和63年度か ら計上
沿岸漁場環境改善事業補助金	県 単	1/3	8,256	1/3	8,298	1/3	8,298	市町(漁協、漁業者が組 織する団体)	平成20年度か ら計上
水産多面的機能発揮対策事業補助金 (保全活動支援)	県 単	定 額	3,288	定 額	4,321	定 額	3,604	水産多面的機能発揮対策 地域協議会	平成28年度か ら計上
(協議会等運営)	県 単					定 額	200	水産多面的機能発揮対策 地域協議会	令和7年度か ら計上
	補 助	10/10 (国10/10)	243	10/10 (国10/10)	556	10/10 (国10/10)		市町	平成28年度か ら計上
ふくい水産カレッジ研修事業補助金	県 単	1/2	8,251	1/2	8,311	1/2	7,411	福井県新規漁業就業者支 援協議会	平成28年度か ら計上
養殖業生産拡大支援事業補助金	県 単	1/3, 1/4		1/3, 1/4		1/3, 1/4	380	漁業者等	令和4年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
漁場環境・資源管理推進事業補助金	県 単	定 額	1,163	定 額	1,000	定 額	1,000	漁業協同組合等	平成23年度から計上
大型クラゲ対策強化事業補助金	県 単	定 額		定 額	500	定 額	500	福井県漁業協同組合連合会等	平成21年度から計上
定置漁業・底曳網漁業振興対策事業補助金 (経営基盤強化支援)	補 助	1/3 (国7/30、 県1/10)		1/3 (国7/30、 県1/10)	11,667			市町(漁業者等)	令和5年度から計上 令和5年度から計上
漁業経営セーフティネット支援事業補助金	補 助	1/2	41,937	1/2	22,575	1/2	8,466	県内漁業協同組合等	令和4年度から計上
漁業用資材高騰緊急対策事業補助金	補 助	1/2	13,090	1/2		1/2	2,723	福井県漁業協同組合連合会等	令和4年度から計上
外来魚被害対策事業補助金	県 単	1/2	781	1/2	800	1/2	800	内水面漁業協同組合	平成20年度から計上
アユ漁場復活事業補助金	県 単	1/2	160					内水面漁業協同組合	令和5年度限り
ウナギ資源回復事業補助金	県 単			定 額	5,162	定 額	5,162	内水面漁業協同組合	令和6年度から計上
ICTを活用した内水面漁業活性化事業補助金	県 単			1/3	1,666	1/2、1/3	671	市町、漁業協同組合等	令和6年度から計上
イルカ被害対策事業補助金	補 助					1/2	18,174	市町	令和7年度から計上
漁業共済加入助成事業補助金 (無事故継続者掛金)	県 単	1/10	8,939	1/20	3,817	1/20	3,907	福井県漁業共済組合	昭和44年度から計上
密漁防止普及啓発事業補助金	補 助	定 額	109	定 額	418	定 額	384	福井県広域水産業再生委員会	令和2年度から計上
漁村再生事業補助金	補 助	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)		8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)		8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)		市町	平成18年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
漁業集落環境整備事業	補 助	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)	27,340	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)	56,700	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)	23,310	市町	平成30年度か ら計上
水産物供給基盤機能保全事業補助金	補 助	5/10 (国5/10)	136,100	5/10 (国5/10)	56,700	5/10 (国5/10)	135,700	市町	平成22年度か ら計上
漁港施設機能強化事業補助金	補 助	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)	4,980	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)	83,000	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)	138,610	市町	令和5年度か ら計上
海岸堤防等老朽化対策事業補助金	補 助	5/10 (国5/10)						市町	平成26年度か ら計上
県単市町漁港修築事業補助金	県 単	5/10	4,050	5/10	3,916	5/10	3,950	市町	昭和49年度か ら計上
所 管 課 計			347,252		349,602		554,255		
〔県産材活用課〕									
緊急森林整備事業補助金 (山ぎわ集落間伐促進事業)	補 助	定 額 (国10/10)	113,377	定 額 (国10/10)	102,692	定 額 (国10/10)	60,300	選定経営体等	平成21年度か ら計上
(木材加工施設整備事業)	補 助	定 額 (国1/2以内)	326,810	定 額 (国1/2以内)	11,207	定 額 (国1/2以内)	97,400	選定経営体等	平成21年度か ら計上
県産材を活用したふくいの住まい支援事 (住宅リフォーム補助)	県 単	定 額	12,734	定 額	14,850	定 額	14,250	工務店等	平成21年度か ら計上
(住宅新築補助)	県 単	定 額	14,251	定 額	53,040	定 額	39,100	工務店等	平成22年度か ら計上
県産材のあふれる街づくり事業補助金	県 単	定 額 1/2	24,819	定 額 1/3	50,034	定 額 1/3	55,360	リフォーム実施者、民間 公共施設所有者、市町	平成23年度か ら計上
ふくいの木にチェンジ！需給拡大事業補 助金	県 単	定 額	2,677	定 額	4,000	定 額	3,600	プレカット事業者	令和3年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
ふくいの木販売力強化・販路拡大支援事業	県 単	1/2					8,500	民間事業者等	令和7年度から計上
県産材搬出機械化支援事業補助金	補 助	1/2	15,335	1/2以内	15,400	1/2以内	15,400	ふくい県産材生産拡大協議会	平成23年度から計上
林業労働安全衛生定着促進事業補助金	補 助	1/2 (国1/2)	110	1/2 (国1/2)	110	1/2 (国1/2)	110	林業・木材製造業労働災害防止協会福井県支部	昭和54年度から計上
林業振動障害等対策促進事業補助金 (第一次検診費)	県 単	1/4	335	1/4	424	1/4	424	林業・木材製造業労働災害防止協会福井県支部	昭和53年度から計上
(蜂アレルギー検査)	県 単	1/4	118	1/4	148	1/4	148	林業・木材製造業労働災害防止協会福井県支部	平成28年度から計上
森林整備担い手確保育成総合対策事業補助金	県 単	1/10	2,900	1/10	2,900	1/10	1,600	福井県森林整備支援センター	昭和58年度から計上
緑の青年就業準備給付金(ふくい林業カレッジ研修事業)	補 助	定 額	1,421	定 額	12,400	定 額	12,400	福井県森林整備支援センター	平成28年度から計上
林業事業体パワーアップ事業	補 助	10/10 1/3	7,497					林業事業体	令和5年度で廃止
「大きな林業」生産力強化事業	補 助			10/10 1/3	12,000	10/10 1/3	12,000	林業事業体	令和6年度から計上
林業担い手確保・定着事業補助金	補 助	10/10	800,000	10/10	4,500	10/10	4,500	新規林業就業者	平成28年度から計上
森林組合労務退職金共済事業補助金	県 単	1/3	4,649	1/3	6,683	1/3	6,486	林業退職金共済事業福井県支部	昭和47年度から計上
森林組合等検査指導事業補助金	県 単	定 額	360	定 額	360	定 額	360	県森林組合連合会	昭和49年度から計上
林業DX推進対策事業補助金	県 単	1/2	3,253	1/2	6,000	1/2	6,000	林業事業体	令和4年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
林業用苗木検査事業補助金	県 単	1/2	192	1/2	216	1/2	216	県樹苗生産組合	平成29年度から計上
コンテナ苗生産施設整備等支援事業	補 助			6/10以内	40,079	6/10以内	21,000	苗木生産者	令和3年度から計上
コンテナ苗安定生産促進事業	県 単			1/2	2,672	1/2	1,500	苗木生産者	令和6年度から計上
コミュニティ林業支援事業補助金	県 単	定 額	25,650					地域木材生産組合、森林組合、民間素材生産事業者等	令和5年度で廃止
森林資源利用拡大事業	県 単					定額	50,000	森林所有者等	令和7年度から計上
間伐材生産拡大事業補助金	県 単	定額	60,652	定額	65,669			森林組合(森林所有者)、市町、選定経営体等	令和6年度で廃止
地域が連携した森林ICT活用モデル化事業	補 助					定額	30,000	森林所有者等	令和7年度から計上
ふくい型林業経営モデル構築事業	補 助	定額	1,000					林業事業体	令和4年度から計上
ふくい型林業経営モデル集約化推進事業	補 助			定額	61,000	定額	60,000	林業事業体、地域木材生産組合等	令和6年度から計上
造林補助事業 (森林環境保全直接支援・特定機能回復)	補 助	5/10 (国3/10、県2/10)	1,564,403	5/10 (国3/10、県2/10)	950,328	5/10 (国3/10、県2/10)	1,033,973	森林組合(森林所有者)、市町	平成23年度から計上
林業木材産業構造改革事業(準公)	補 助			1/4 (国15/100、県1/10)	18,223			森林組合等	昭和48年度から計上
所 管 課 計			2,982,543		1,434,935		1,534,627		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
〔森づくり課〕									
豊かな森林・山村づくり推進事業補助金	補 助	10/10 (国10/10)	148	10/10 (国10/10)	148	10/10 (国10/10)	148	市町	平成25年度から計上
保全活動支援事業	県 単	1/8	3,648	1/8	5,092	1/8	5,271	福井県森林山村多面的機能発揮対策地域協議会	平成29年度から計上
香福茸生産パワーアップ事業補助金	県 単	1/3	1,179					香福茸生産者	令和3年度から計上
がんばる自伐(小さな林業)応援事業補助金									令和4年度から計上(令和6年度から名称変更)
(自伐型林業学校支援)	県 単	定 額	5,000	定 額	5,000	定 額	5,000	ふくい自伐型林業協会	令和5年度から計上
(生活支援・研修中)	県 単	定 額	7,764	定 額	9,600	定 額	9,600	自伐林家	令和5年度から計上
(生活支援・就業後)	県 単			定 額	9,960	定 額	13,600	自伐林家	令和6年度から計上
(移住支援)	県 単	定 額	1,000	定 額	3,000	定 額	2,000	自伐林家	令和4年度から計上
(技術習得・安全対策支援)	県 単	定 額	1,700	定 額	1,800	定 額	1,800	自伐型林業団体	令和4年度から計上
(森林資源活用支援)	県 単	1/3	4,228	1/3	4,620			特用林産物生産者	令和4年度から計上
森のビジネス支援事業補助金	県 単			1/2 1/3	2,352	1/2 1/3	5,392	自伐型林業者 特用林産物生産者等	令和6年度から計上
緑と花のまちづくり支援事業補助金	県 単					定 額	2,250	緑や花などによる景観づくりを行う地域団体	令和7年度から計上
ふくいの森林の魅力新発見事業	補 助	1/2 (国1/2)	71,308					若狭町	令和2年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
松くい虫被害総合対策事業補助金 (予防)	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	10,977	3/4 (国1/2、県1/4)	11,756	3/4 (国1/2、県1/4)	9,701	市町	昭和59年度か ら計上
	県 単	3/4	20,154	3/4	20,264	3/4	20,958	市町	昭和59年度か ら計上
(駆除)	県 単	1/2～3/4	4,371	1/2～3/4	2,410	1/2～3/4	4,086	市町	昭和59年度か ら計上
(被害調査)	県 単	1/2	2,131	1/2	2,238	1/2	2,348	市町	昭和59年度か ら計上
(松林健全化促進)	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	750	3/4 (国1/2、県1/4)	750	3/4 (国1/2、県1/4)	750	市町	平成19年度か ら計上
松くい虫被害特別対策事業補助金	県 単	1/2	4,842	1/2	8,051	1/2	7,701	市町	平成5年度か ら計上
ナラ類の集団枯損被害対策事業補助金	補 助	3/4 (国1/2、県1/4)	517	3/4 (国1/2、県1/4)	496			市町	平成13年度か ら計上
鳥獣害のない里づくり推進事業補助金	補 助	定 額 (国10/10)	6,400	定 額 (国10/10)	6,400	定 額 (国10/10)	6,054	森林組合	平成26年度か ら計上
林道事業補助金 (開設 普通(過疎・山振))	補 助	70% (国50%、県20%)	70,000	70% (国50%、県20%)	70,000	70% (国50%、県20%)	70,000	市町	昭和35年度か ら計上
(開設 普通(その他))	補 助							市町	昭和35年度か ら計上
(舗装 幹線)	補 助			65% (国50%、県15%)	20,868	65% (国50%、県15%)	72,256	市町	昭和35年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
(改良 幹線)	補 助	60% (国50%、県10%)	60,120	60% (国50%、県10%)	24,120			市町	昭和35年度か ら計上
(改良 その他)	補 助	50% (国30%、県20%)	42,000	50% (国30%、県20%)	37,500			市町	昭和35年度か ら計上
(点検診断・保全整備)	補 助	50% (国50%)	48,374	50% (国50%)	35,065	50% (国50%)	23,230	市町	平成24年度か ら計上
(PCB)	補 助	50% (国50%)	4,572	50% (国50%)	5,842			市町	令和5年度か ら計上
(老朽化)	補 助			50% (国50%)	32,330	50% (国50%)	128,580	市町	令和6年度か ら計上
林道事業補助金(県単)	県 単	3/10～5/10	165,602	3/10～5/10	170,000	3/10～5/10	170,000	市町	昭和35年度か ら計上
小規模荒廃地治山事業補助金	県 単	1/2	74,966	1/2	65,065	1/2	34,750	市町	昭和35年度か ら計上
林道災害復旧事業補助金 (過年災)	補 助	6.5/10 (国6.5/10)	41,822	6.5/10 (国6.5/10)	465,109	6.5/10 (国6.5/10)	167,333	市町	昭和25年度か ら計上
(現年災)	補 助	6/10 (国5/10、県 1/10)	349,832	6/10 (国5/10、県 1/10)	193,000	6/10 (国5/10、県 1/10)	243,000	市町	昭和25年度か ら計上
所 管 課 計			1,003,405		1,212,836		1,005,808		
農林水産部 計			11,911,035		10,987,291		8,514,540		

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
農 林 水 産 部 所 管						
〔流通販売課〕						
いちほまれ給食推進事業負担金	県 単	5,233	6,906		(公財)福井県学校給食会、市町	令和5年度で廃止
海外市場への売込み強化事業負担金	県 単	34,019	42,371		ふくい食輸出サポートセンター	令和5年度で廃止
稼ぐふくいの食品輸出拡大事業	県 単			33,455	ふくい食輸出サポートセンター	令和6年度から計上
福井産給食推進事業負担金	県 単	1,052			高志中学校他	令和4年度のみ
全国農林水産祭参加負担金	県 単	300	300	300	(公財)日本農林漁業振興会	昭和36年度から計上
ふるさと料理を楽しむ会実行委員会負担金	県 単	1,327			ふるさと料理を楽しむ会実行委員会	令和4年度で廃止
オーガニック検査技術講習会受講料負担金	県 単	132	264	330	(一社)日本オーガニック検査員協会	令和4年度から計上
所 管 課 計		42,063	49,841	34,085		
〔福井米戦略課〕						
「いちほまれ」ネクストステージ躍進事業負担金	県 単	200,000	190,000	180,000	ふくいブランド米推進協議会	令和5年度から計上
ふくいそばOnline活用推進委員会負担金	県 単	5,886	5,552	10,346	ふくいそばOnline活用推進委員会	令和2年度から計上
日本全国そばグルメ博覧会(仮称)負担金	県 単	10,062	17,122	0	福井そばルネッサンス推進実行委員会	令和6年度で廃止
九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会負担金	県 単	5,000	3,500	3,200	九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会	平成30年度から計上
所 管 課 計		220,948	216,174	193,546		
〔園芸振興課〕						
普及情報ネットワーク負担金	県 単	264	453	453	全国農業改良普及支援協会	昭和50年度から計上

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
全国農業改良普及支援協会負担金	県 単	352	353	353	全国農業改良普及支援協会	昭和63年度から計上
フラワーブラボーコンクール負担金	県 単	350	350	350	フラワーブラボーコンクール実行委員会	昭和43年度から計上
日本花普及センター負担金	県 単	90	90		(一財)日本花普及センター	令和6年度で廃止
所 管 課 計		1,056	1,246	1,156		
〔中山間農業・畜産課〕						
全国山村振興連盟負担金	県 単	45	45	45	全国山村振興連盟	昭和47年度から計上
全国和牛能力共進会参加費補助金	県 単				公益社団法人全国和牛登録協会	令和4年度から計上 (5年毎)
畜産物流通対策事業負担金	県 単	53	53	53	北陸酪農業協同組合連合会	平成18年度から計上
畜産獣医師確保対策事業負担金	県 単	1,680	5,215	5,215	公益財団法人中央畜産会、福井県畜産協会	令和4年度から計上
所 管 課 計		1,778	5,313	5,313		
〔農村振興課・農地保全整備課〕						
九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会負担金	県 単	1,000	1,000	1,000	九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会	平成6年度から計上
全国国土調査協会負担金	県 単	15	15	15	(公社)全国国土調査協会	平成10年度から計上
地域環境資源センター負担金	県 単	90	90	90	(一社)地域環境資源センター	昭和58年度から計上
所 管 課 計		1,105	1,105	1,105		
〔水産課〕						
バリューチェーン協議会負担金	県 単	9,394		0	福井県水産バリューチェーン改善協議会	令和5年度限り
日本海漁海況情報事業負担金	県 単	1,090	1,090	1,090	(一社)漁業情報サービスセンター	昭和52年度から計上

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
全国豊かな海づくり協会負担金	県 単	1,750	1,750	1,750	(公社)全国豊かな海づくり協会	平成16年度から計上
全国湖沼河川養殖研究会負担金	県 単	40	40	40	全国湖沼河川養殖研究会	昭和44年度から計上
日本水産資源保護協会負担金	県 単	450	450	450	(公社)日本水産資源保護協会	昭和40年度から計上
海と渚環境美化・油濁対策機構負担金	県 単	7	7	7	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	昭和50年度から計上
全国海区漁業調整委員会連合会負担金	県 単	160	160	160	全国海区漁業調整委員会連合会	昭和40年度から計上
全国内水面漁場管理委員会連合会負担金	県 単	130	130	130	全国内水面漁場管理委員会連合会	昭和41年度から計上
水産土木建設技術センター負担金	県 単	100	100	100	(一社)水産土木建設技術センター	昭和63年度から計上
漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金	県 単	274	274	274	漁港漁場関係積算施工技術協議会	昭和61年度から計上
所 管 課 計		13,395	4,001	4,001		
〔県産材活用課〕						
みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業負担金	県 単	10,152	9,652	8,462	フクモクフェス実行委員会	令和2年度から計上
所 管 課 計		10,152	9,652	8,462		
〔森づくり課〕						
緑と花の県民運動推進委員会負担金	県 単	9,370	9,370	7,184	緑と花の県民運動推進委員会	平成28年度から計上
第47回全国育樹祭福井県実行委員会負担金	県 単	20,902	418,635		第47回全国育樹祭福井県実行委員会	令和4年度から計上
所 管 課 計		30,272	428,005	7,184		
農林水産部 計		320,769	715,337	254,852		

(単位:千円)

交 付 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
農 林 水 産 部 所 管						
〔中山間農業・畜産課〕 中山間地域等直接支払交付金	補 助	313,075	320,673	329,336	市町	平成12年度 から計上
所 管 課 計		313,075	320,673	329,336		
〔農村振興課〕 多面的機能支払交付金	補 助	1,726,262	2,052,586	2,073,134	市町	平成26年度 から計上
所 管 課 計		1,726,262	2,052,586	2,073,134		
〔森づくり課〕 森林整備地域活動支援交付金	補 助	45,338	45,979	43,815	市町	平成14年度 から計上
森林整備地域活動支援推進交 付金	補 助	50	50		市町	平成14年度 から計上
所 管 課 計		45,388	46,029	43,815		
農林水産部 計		2,084,725	2,419,288	2,446,285		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
農 林 水 産 部 所 管						
〔福井米戦略課〕						
ふくいの農業生産緊急支援事業	補 助	329,974			民間事業者	令和4年度から計上
福井県産米を食べよう 子育て世帯米消費応援事業	補 助			360,578	民間事業者	令和7年度限り
所 管 課 計		329,974	0	360,578		
〔園芸振興課〕						
農業機械総合対策推進事業委託料	県 単	205	205	205	(公社)ふくい農林水産支援センター	昭和51年度から計上
所 管 課 計		205	205	205		
〔中山間農業・畜産課〕						
都市農村交流推進事業委託料	県 単	16,616	13,886	13,955	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成24年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業(シカ捕獲の強化)委託料	補 助	2,961	3,516	4,185	民間事業者	平成26年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業(指定管理鳥獣捕獲等事業)委託料	補 助	50,586	55,051	58,138	認定鳥獣捕獲等事業者	令和2年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業(広域捕獲事業)委託料	補 助	22,109	26,991	26,985	認定鳥獣捕獲等事業者	令和4年度から計上
ふれあい畜産機能強化事業委託料	県 単	12,032	13,444	13,410	(一社)福井県畜産協会	平成21年度から計上
乳用牛群検定推進事業委託料	県 単	162	162	162	(一社)福井県畜産協会	平成3年度から計上
所 管 課 計		104,466	113,050	116,835		
〔農地保全課〕						
県単ため池管理体制強化事業委託料	県 単	4,000	4,000	4,000	福井県土地改良事業団体連合会	平成4年度から計上
所 管 課 計		4,000	4,000	4,000		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
〔水産課〕						
福井県漁業無線局業務委託料	県 単	6,594	6,595	6,595	福井県無線漁業協同組合	昭和43年度から計上
新規就業者生活支援貸付事務委託料	県 単	92	136	126	東日本信用漁業協同組合連合会	平成20年度から計上
アワビ種苗供給事業委託料	県 単	3,335	3,336	3,336	ふくい水産振興センター	平成23年度から計上
新鮮いつでもどこでもふくいの魚提供事業	県 単	400	400	400	福井県海水養魚協会	令和5年度から計上
水産物流通のスマート化	県 単			1,298	民間事業者	令和7年度限り
ポップアップストア開催委託	県 単		2,269	2,206	福井県海水養魚協会	令和6年度から計上
ウナギ種苗放流調査	県 単	4,095	2,163	2,163	鳥浜漁業協同組合	令和4年度から計上
京都料理人向け勉強会開催委託	県 単		700		民間事業者	令和6年度から計上
企業型養殖参入支援事業	県 単	526			ふくい水産振興センター	令和5年度限り
海面環境保全委託料	県 単	3,314	4,214	4,214	漁業協同組合	平成4年度から計上
所 管 課 計		18,356	19,813	20,338		
〔県産材活用課〕						
県産材利用情報ネットワーク整備委託料	県 単	110	110	110	福井県木材組合連合会	平成31年度から計上
県産材を活用したふくいの住まい支援事業委託料 (リフォーム)	県 単	920	990	1,140	(一社)福井県建築組合連合会	平成21年度から計上
(新築)	県 単	482	1,560	1,104	福井県木材組合連合会	平成25年度から計上
県産材のあふれる街づくり事業委託料	県 単	446	924	819	(一社)福井県建築組合連合会	平成29年度から計上
ふくいの木にチェンジ!需給拡大事業委託料	県 単	990	1,529	794	福井県木材組合連合会	令和4年度から計上
社会保険制度加入促進事業(委託)	県 単	751	751	751	福井県森林整備支援センター	平成24年度から計上

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
林業カレッジ研修事業	補 助	17,468	26,524	27,593	福井県森林整備支援センター	平成28年度から計上
林業従事者安全サポート事業	県 単	680	676			令和5年度で廃止
県産材海外マーケット開拓支援事業	県 単	7,738	8,142	4,766	ふくい県産材販路拡大協議会	令和元年度から計上
林業担い手確保・定着事業委託料	県 単	1,405	905	905	福井県森林整備支援センター	平成28年度から計上
造林補助事業現場確認業務委託	県 単	26,027	29,430	31,660	民間事業者	平成28年度から計上
ふくい型林業経営モデル構築事業委託料	県 単	21,904			県森林組合連合会	令和5年度で廃止
林業種苗広域流通体制整備事業	補 助		1,905		苗木生産者	令和6年度限り
県産材を活用したオフィス空間提案事業	県 単		5,319		民間事業者	令和6年度限り
ふくいの木販売力強化・坂路拡大支援事業	県 単			1,052	ふくい県産材販路拡大協議会	令和7年度から計上
林業の魅力PR事業	補 助			13,486	民間事業者	令和7年度から計上
所 管 課 計		78,921	78,765	84,180		
〔森づくり課〕						
林業教室委託料	県 単	1,982	1,998	2,112	(公社)ふくい農林水産支援センター	昭和39年度から計上
ジュニアフォレストサポーター養成委託料	県 単	605	605	348	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成19年度から計上
緑と花を学ぶステップアップ研修運営等業務委託料	県 単			2,824	民間事業者	令和7年度から計上
航空レーザ計測委託料	補 助	62,000	200,547		民間事業者	令和4年度から計上
森林簿・森林計画図データ適正化委託料	県 単	15,950	1,597	16,827	民間事業者	令和4年度から計上
盆栽管理業務委託料	県 単	1,719	1,725	1,725	丸岡町盆栽会	平成14年度から計上
所 管 課 計		82,256	206,472	23,836		
農林水産部 計		618,178	422,305	609,972		

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
農 林 水 産 部 所 管										
農業経営改善促進資金貸付金 (園芸振興課)	1. 目 的 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者に経営改善計画達成に必要な資金を貸し付け経営体の育成を図る 2. 資金の預託 県 国(利子補給) ↓ ↓ 県農業信用基金協会 ↓ 取扱金融機関 3. 平成6年度から実施	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者	運転資金 一般経営 個人 5,000千円 法人 20,000千円 畜産・施設園芸 個人 20,000千円 法人 80,000千円	(年)％ 1. 預託 0 2. 手形貸付 1.50 当座貸越 1.50 +0.5以内 証書貸付 1.50	(県預託額)の倍 5 倍	1. 預託 1 年以内 2. 融資 手形貸付 1 年以内 当座貸越 1 年程度 証書貸付 1 年以内 3. 償還方法 取扱金融機関の定めによる		千円 11,000	千円 33,333	千円 33,333
新規漁業就業者定着支援資金貸付金 (水産課)	1. 目 的 県内における漁業の担い手を確保するため、漁業に就業しようとする者に対して家賃など必要な資金の貸与 2. 平成20年度から実施	県内に住所を有する50歳未満の者で県内で漁業に就業する意向を持ち、漁業就業計画を申請して県の認定を受けた者	3 万円／月 (ただし、就業に際して住宅を新たに賃借等する者については1 年目は5 万円／月) 被扶養者を持つ者 6 万円／月 (ただし、就業に際して住宅を新たに賃借等する者については1 年目は8 万円／月)	無利子		1. 貸与期間 1 年間 (就業に際して住宅を新たに賃借等する者と被扶養者を持つ者は3 年間) 2. 償還方法 元利均等年賦・月賦償還 3. 返還免除 5 年間継続して従事した場合は半額返還免除 10年間継続して従事した場合は全額返還免除		8,400	12,360	11,440

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額
木材産業等高度 化推進資金 (県産材活用課)	1. 木材の生産または流通を担う事業者が行う事業の合理化を促進するのに必要な資金を低利で融資し、木材関連事業の健全な発展を図る。 2. 昭和54年度から実施	森林組合および森林組合連合会、素材生産業者、木材製造(卸売)業者、木材市場開設者、それらの組織する団体	1. 事業経営改善合理化資金	1. 65%	4 倍	1. 貸付期間 1 年以内		8,500	8,500	8,500
			2. 構造改善合理化資金	※(独)農林漁業 信用基金の債務保証付きの場合						
			3. 林業経営高度推進資金	1. 25%	3 倍					
			限度額 1～2 100百万円 ～300百万円	1. 55%						
			3 50百万円～ 100百万円	※(独)農林漁業 信用基金の債務保証付きの場合	1. 15%	2 倍				
				※(独)農林漁業 信用基金の債務保証付きの場合	1. 35%					
				0. 95%						

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額	
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠	新規融資枠	新規融資枠	
										補 給 金	補 給 金	補 給 金	
農 林 水 産 部 所 管													
農業近代化資 金利子補給 (園芸振興課)	1. 農業者等の資本装備の高度 化を図り農業経営の近代化 に資するため、農業者等に 対し融資機関が資金を貸し 付けた場合、融資機関に対 し補給金を交付する 2. 昭和36年度から実施	1. 畜舎、果樹棚、農 機具その他の農産 物の生産、加工ま たは流通に必要な 施設の改良、造 成、復旧または取 得 (4 号に掲げ るものを除く。) 2. 果樹その他の永年 性植物の植栽また は育成 3. 乳牛その他の家畜 の購入または育成 に要する資金 4. 農林水産大臣の定 める規模を超えな い規模の農地また は牧野の改良、造 成または復旧に必 要な資金(事業費 18,000千円以内の 規模のもの) 5. 農業経営の規模の 拡大、生産方式の 合理化、経営管理 の合理化、農業従 事の態様の改善そ の他の農業経営の 改善に伴い要する 資金で農林水産大 臣が指定するもの 6. 診療施設その他の 農村における環境 の整備のために必	%	認定農業者 15年以内 (据置 7年 以内) 担い手農業 者 15年以内 (据置 3年 以内) 認定新規 就農者 17年以内 (据置 5年 以内) 農業協同組 合等 15年以内 (据置 3年 以内)	1. 農業を営む 個人 18,000千円 知事特認 200,000千円 2. 農業を営む 認定農業者 となる計画を 有する法人 150,000千円 3. 農業を営む 農事組合法 人、株式会 社、持分会 社、その他 農業者が組 織する法人、 集落営農組 織および法 人以外の団 体で認定農 業者等の担 い手が過半 数を占める もの 200,000千円 4. 農協、農業 協同組合連 合会等 1,500,000千円	農協、信連、 北陸銀行、 福井信用金庫、 小浜信用金庫	%	農業者 18年以内 共同 20年以内	1. 対象事業費の80%内 を融資する (認定農業者等に あっては100%) 2. 果樹等植栽育成資金 にあっては措置期間 を7年とする 3. 7号資金の農林水産 大臣が特に必要と認 めて指定する資金と しては、 (1)農村における給 排水施設の改良造成 または取得に必要な 資金 (2)特定の農家住宅 の改良造成または取 得に必要な資金 (3)内水面養殖施設 資金(養鯉、養鮭等) 4. 農機具等のみの場 合の償還期限 認定農業者 担い手農業者 7年(据置 2年) 認定新規就農者 10年(据置 5年) 農業協同組合等 10年(据置 2年) 5. 家畜購入育成資金の みの場合の償還期限 認定農業者 担い手農業者 農協協同組合等	千円	千円	千円	
			1. 40 共同 1. 40				1. 25 共同 0. 40~1. 25			650,000 20,799	450,000 25,131	450,000 23,060	

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
		要な施設であって 農林水産大臣の定 めるものの改良、 造成または取得 7. 前各号に掲げるも ののほか農林水産 大臣が特に必要と 認めて指定する資 金							7年(据置 2年) 認定新規就農者 10年(据置 5年) 6. 畜舎・果樹棚等を含 む場合で農村環境整 備資金を含む場合の 償還期限 農業協同組合等 20年 7. 小土地改良資金を含 む場合の償還期限 認定新規就農者 18年			
農業経営支援 資金利子補給 (園芸振興課)	1. 農業経営の安定と維持向上 を図るため農業協同組合が 資金を貸し付けた場合、補 給金を交付する 2. 平成11年度から実施	1. 災害資金 (1) 農作物の生産に 必要な種苗、肥 料、農薬等の資材 購入費 (2) 告示指定 農業施設等の購 入、設置、修繕、 撤去に必要なとな る資金	0.70 //	5年以内 (据置 1 年以内) //	減収量が30% 以上で、かつ 損失額が平年 農業収入額の 10%以上とな った農業者等 で農業協同組 合長または市町 長の被害証 明があった者 5,000千円 告示指定の自 然災害により 農業施設等に 被害を受けた 農業者等 5,000千円 損失額以下	農協 //	0.725 //	5年以内 //	告示指定は県報により 行う 〔発動実績〕 平成16年台風23号 平成18年豪雪 平成22年大雪 平成29年台風21号 平成30年大雪 令和 3 年大雪 令和 5 年突風およ び令和 6 年能登半 島地震	100,000 95	100,000 755	100,000 835

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
平成30年豪雪 農業緊急資金 貸付事業利子 補給 (園芸振興課)	1. 平成30年豪雪により大規模な被害を受けた農業者の経営再建のために融資機関が貸し付けた場合、利子および保証料について補給金を交付する 2. 平成31年度のみ貸付実施	1. 農作物の生産に必要な種苗、肥料、農薬等の購入費、農業用施設等の購入費、修繕費、撤去費等	1.00～1.20 (当初5年間無利子)	10年以内 (据置2年以内)	減収量が30%以上で、かつ損失額が平年農業収入額の10%以上となった農業者等で市町長または農業協同組合長の被害証明があった者 30,000千円 損失額以下	農協、銀行、信用金庫	1.00～1.20	5年以内		- 146	- 11	- -
		2. 債務保証料	0.30		同上 全額	県農業信用基金協会	0.30	10年以内				
農業緊急資金 貸付事業利子 補給 (園芸振興課)	1. 令和5年12月の突風および令和6年能登半島地震により大規模な被害を受けた農業者の経営再建のために融資機関が貸し付けた場合、利子および保証料について補給金を交付する 2. 令和6年度のみ貸付実施	1. 農作物の生産に必要な種苗、肥料、農薬等の購入費、農業用施設等の購入費、修繕費、撤去費等	1.85 (当初5年間無利子)	10年以内 (据置2年以内)	減収量が30%以上で、かつ損失額が平年農業収入額の10%以上となった農業者等で市町長または農業協同組合長の被害証明があった者 30,000千円 損失額以下	農協、銀行、信用金庫	1.85	5年以内		- -	100,000 2,856	- -
		2. 債務保証料	0.35		同上 全額	県農業信用基金協会	0.35	10年以内				

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
漁業近代化資 金利子補給 (水産課)	1. 漁業者の設備投資に必要な 資金について利子補給を行 い、漁業の近代化を促進す る。 2. 昭和44年度から実施	1. 漁船資金 (1)20トン未満 (2)20トン以上130ト ン未満 2. 漁業施設および水 産加工施設資金 3. 漁業用器具資金 4. 漁具・養殖施設資 金 5. 種苗の購入・育成 資金 6. 大臣指定施設資金 7. 大臣特認資金	1. 40	20年以内 (据置3年以内) 木船9年以内 (据置2年以内) 漁船機器のみ 10年以内 個人施設 15年以内 (据置3年以内) 共同利用施設 20年以内 (据置3年以内) 個人施設 7年以内 (据置2年以内) 共同利用施設 10年以内 (据置2年以内) 5年以内 (据置2年以内) 大型定置網 10年以内 (据置2年以内) 5年以内 (据置2年以内) 5年以上20年以内 (据置3年以内) 5年以上15年以内 (据置3年以内)	個人施設 1. 20トン未満 の漁船を使 用して漁業 を営む個人 および法人 9,000万円 2. 20トン以上 130トン未満 の漁船を使 用して漁業 を営む個人 および法人 36,000万円 3. 10トン未満 の漁船を使 用して漁業 を営む個人 3,600万円 4. 養殖漁業を 営む個人 9,000万円 5. 養殖漁業を 営む法人 18,000万円 6. 水産加工業 を営む個人 および法人 9,000万円 7. その他漁業 を営む個人 1,800万円 8. 漁業協同組 合、漁業協 同組合連合 会、水産加	東日本信用漁 業協同組合連 合会	0. 40～ 1. 25	5～20年 以内		750,000 26,462	600,000 31,426	600,000 31,624

資 金 名 課 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年 度 決算額	6 年 度 9 月 現 計 予算額	7 年 度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠	新規融資枠	新規融資枠
										補 給 金	補 給 金	補 給 金
					工業協同組合、水産加工業協同組合連合会 120,000万円 9. 漁業(20トン未満の漁船を使用するものに限る)養殖業又は水産加工業のいずれか2以上を併せ営む個人、法人および漁業生産組合 15,000万円 共同利用施設 漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会 120,000万円							
漁業経営維持 安定資金利子 補給 (水産課)	1. 漁業経営の維持が困難な漁業者が漁業経営の再建を図るための資金を融資する。 2. 昭和51年度から実施	固定化している債務の返済に必要な資金	1. 40	10年以内 (据置3年以内)	漁業協同組合の資格を有する漁業者 2,500万円～10,000万円	東日本信用漁業協同組合連合会	1. 25	10年以内		50,000 0	50,000 53	50,000 54

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
水産業振興資 金利子補給 (水産課)	1. 漁業者等の事業経営に必要な資金を低利で融資することにより、漁業経営の振興を図る。 2. 昭和54年度から実施	漁業者等の事業経営に必要な運転資金	1. 475	1 年以内	水産加工業者、 蓄養殖業者、 漁業者 150万円～ 1,500万円	東日本信用漁業協同組合連合会	1. 25	1年以内		<u>40,000</u> 0	<u>40,000</u> 599	<u>40,000</u> 600
水産業振興資 金利子補給 (大型クラゲ対策緊急資金) (水産課)	1. 大型クラゲの大量漂着により、漁業経営に影響を受けた漁業者の漁業経営に必要な運転資金および漁具の改造に必要な資金 2. 平成15年度から実施	大型クラゲの大量漂着により漁業経営に影響を受けた漁業者の運転資金	1. 00	1 年以内	定置網漁業を 営む者 300万円 底ひき網漁業 を営む者 150万円 その他の漁業 を営む者 150万円	東日本信用漁業協同組合連合会	1. 725	1年以内		<u>60,000</u> 0	<u>60,000</u> 74	<u>60,000</u> 74
水産業振興資 金利子補給 (漁船用燃料高騰対策等資金) (水産課)	1. 燃料等の価格の高騰により、漁業経営に影響を受けた漁業者の漁業経営に必要な運転資金 2. 平成19年度から実施	燃料等の価格の高騰により漁業経営に影響を受けた漁業者の運転資金	1. 00	1年以内	すべての漁業 を営む者 150万円	東日本信用漁業協同組合連合会	1. 725	1年以内		<u>75,000</u> 0	<u>75,000</u> 84	<u>75,000</u> 84
水産業緊急資 金利子補給 (水産課)	1. 自然災害により被害を受けた漁業者等に対する運転資金 2. 平成30年度から実施	自然災害により被害を受けた漁業者等に対する運転資金	無利子	5年以内 (据置2年以内)	養殖業者 1,000万円 定置業者 500万円	東日本信用漁業協同組合連合会	0. 6375	5年以内		<u>200,000</u> 5	<u>200,000</u> 108	<u>200,000</u> 109

資 金 名 (担 当 課)	概 要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
林業近代化資 金利子補給 (県産材活用課)	1. 林業近代化資金を貸付ける 県森林組合連合会に対し、 補給金を交付する。 2. 昭和47年度から実施 (昭和60年度に大幅改正) (平成15年度からメニュー 等改正)	1. 保育資金	1.4	10年以内 (据置5年以内)	林業者 5,000千円	信用農業協同 組合連合会、 福邦銀行、 農林中央金庫、 福井銀行	0.90	10年以内		152,000	152,000	152,000
		2. 林産物生産資金	1.4～1.475	3～10年以内 (据置2～7年 以内)	協業体 8,000千円 林業者等 9,000千円		林業者等協業体 0.90	3～10年以内		1,353	1,345	1,310
		3. 林産物施設資金	1.4	15年以内 (据置3年以内)	森林組合、協業体 36,000千円 林業者等、協業体 6,000千円～ 10,000千円		森林組合 0.40 0.90	15年以内				
		4. 森林組合経営安定 化緊急促進資金 (経営多角化資金)	0.99	1年以内	森林組合 事業費の80%		1.21	1年以内				

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	5年度 決算額	6年度 9月現計 予算額	7年度 当初 予算額	交付対象	備考
県有林事業特別会計						
〔県産材活用課〕						
緊急森林整備事業補助金 (公的分収林緊急整備事業)	補助				包括業務委託を受けた者	平成27年度 から計上
造林事業補助金 (包括委託業務分)	補助	405,213	382,228	394,905	包括業務委託を受けた者	平成27年度 から計上
県有林野所在市町交付金	県単	95	96	96	市町	昭和27年度 から計上
所管課計		405,308	382,324	395,001		
農林水産部計		405,308	382,324	395,001		

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年 度 決算額	6 年 度 9 月 現 計 予算額	7 年 度 当 初 予算額
農 林 水 産 部 所 管										
沿岸漁業改善資金 貸付金 (水産課)	1. 沿岸漁業従事者等による近代的な 漁業生産技術の導入、漁家生活改 善のための合理的な生活様式の導 入および青年漁業者等の養成等を 助長し、沿岸漁業の振興を図る。 2. 昭和54年度から実施	沿岸漁業を営む個 人、漁業生産組合、 漁業協同組合、協 業体(漁業生産組 合および漁業協同 組合を除く。)お よび会社(その常 時使用する従業者 の数が20人以下で あるものに限る。)	経営等改善資金 1,200万円以内 生活改善資金 150万円以内 青年漁業者等養成確保 資金 5,000万円以内	(年)％ 無利子	(県預託額)の倍	1．貸付期間 10年以内(据置3年以内) 2．償還方法 元利均等償還		千円 0	千円 100,095	千円 102,198
林業・木材産業 改善資金貸付金 (県産材活用課)	1. 林業従事者等に対し林業・木材 産業改善資金の貸付を行うこと によって、林業経営および木材 産業経営の健全な発展、林業 生産力の増大ならびに林業従事 者の福祉の向上を図る。 2. 昭和51年度から実施 (平成15年度に全面改正) (平成21年度に一部改正)	・森林所有者、森林 組合、素材生産業 者等 ・木材製造業、木材 卸売業、木材市場 業を営む者 ・農商工連携促進法 における認定中小 企業者	1. 新たな林業部門の経営 の開始 2. 新たな木材産業部門の 経営の開始 3. 林産物の新たな生産方 式の導入 4. 林産物の新たな販売方 式の導入 5. 林業労働に係る安全衛 生施設の導入 6. 林業労働に従事する者 の福利厚生施設の導入	無利子		1．貸付期間 10～15年以内 (据置3～5年以内)		0	76,065	90,418
林業就業促進 資金貸付金 (県産材活用課)	1. 新たに林業に従事しようとする 者の円滑な就業が図られるよう 林業技術および経営方法の研 修、資格取得、住居の移転等に 要する費用を森林整備支援セン ターを通じて貸付け、新規参入 定着の促進を図る。 2. 平成9年度から実施	森林整備支援センター	1. 就業研修資金 2. 就業準備資金	無利子		1．貸付期間 13～20年以内 (据置4年以内)		8,253	9,008	11,760

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
土 木 部 所 管									
〔土木管理課〕									
就業環境等改善事業補助金（建設産業担 い手育成事業）	県 単	1/2以内	24,025	1/2以内	28,500	1/2以内	21,500	(一社)福井県建設業協会	令和元年度か ら計上
入職促進支援事業補助金（建設産業担い 手育成事業）	県 単	1/2以内	1,000	1/2以内	2,000	1/2以内	2,000	(一社)福井県建設業協 会、(一社)福井県建専連	令和4年度か ら計上
特定技能移行支援事業補助金	県 単	1/2以内	150	1/2以内	3,000			県内建設企業	令和6年度で 廃止
就業環境等改善事業補助金（建設産業女 性活躍事業）	県 単			2/3以内 1/2以内	42,645	2/3以内 1/2以内	33,320	(一社)福井県建設業協会	令和6年度か ら計上
入職促進支援事業補助金（建設産業女性 活躍事業）	県 単			1/2以内	2,000	1/2以内	1,000	(一社)福井県建設業協会	令和6年度か ら計上
所 管 課 計			25,175		78,145		57,820		
〔高規格道路課〕									
中部縦貫自動車道関連公共施設等整備事 業補助金	県 単	1/2以内 1/3以内	4,450	1/2以内 1/3以内	47,800	1/2以内 1/3以内	30,460	沿線市町	平成7年度か ら計上
嶺南土砂活用推進事業補助金	県 単	1/2以内	9,250	1/2以内	28,000	1/2以内	24,000	嶺南市町	令和5年度か ら計上
所 管 課 計			13,700		75,800		54,460		
〔道路保全課〕									
除雪オペレータ育成支援事業補助金	県 単							(一社)福井県建設業協会	令和3年度か ら計上
除雪体制強化支援事業	県 単	1/2以内	4,114	1/2以内	7,707	1/2以内	7,754	(一社)福井県建設業協会	令和5年度か ら計上
除雪状況「見える化」促進事業補助金	県 単	1/2以内	7,106	1/2以内		1/2以内		市町	令和3年度か ら計上
所 管 課 計			11,220		7,707		7,754		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
〔河川課〕									
地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金	県 単	1/3	8,883	1/3	11,074	1/3	11,500	市町	平成13年度から計上
市町下水道事業補助金	県 単			1/20以内	3,300	1/20以内	5,000	市町	昭和45年度から計上
生活基盤施設耐震化等補助金	県 単	1/2以内	492,712	1/2以内	261,794	1/2以内		市町（一部事務組合を含む）	平成27年度から計上
利水ダム治水機能施設整備費補助金	県 単					1/2以内	30,875	利水ダム設置者	令和7年度から計上
所 管 課 計			501,595		276,168		47,375		
〔砂防防災課〕									
急傾斜地崩壊対策事業補助金	県 単	1/2以内	56,615	1/2以内	58,500	1/2以内	97,000	市町	昭和47年度から計上
所 管 課 計			56,615		58,500		97,000		
〔港湾空港課〕									
敦賀港内航利用拡大事業	県 単	1/2以内	2,000					敦賀港国際ターミナル株式会社	令和5年度で廃止
敦賀港モーダルシフト促進事業	県 単			1/2以内	16,750	1/2以内 定 額	14,000	敦賀港国際ターミナル株式会社	令和6年度から計上
内貿ポートセールス促進事業	県 単					定 額	4,093	敦賀港国際ターミナル株式会社	令和7年度から計上
福井空港利活用促進事業	県 単	10/10 1/2以内	7,879			10/10 1/2以内		企業	令和5年度で廃止
航空機運航促進事業	県 単			10/10 1/2以内	16,056	10/10以内 定額	13,000	企業	令和6年度から計上
所 管 課 計			9,879		32,806		31,093		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
〔都市計画課〕									
福井県公共団体区画整理事業補助金	県 単							市町	昭和48年度から計上
市街地再開発事業補助金	県 単	1/6	1,273,877	1/6	694,527	1/6	321,429	市町	昭和46年度から計上
福井駅周辺駐車場の混雑緩和に向けた情報発信支援事業	県 単					市負担の1/2	1,500	福井市	令和7年度から計上
所 管 課 計			1,273,877		694,527		322,929		
〔建築住宅課〕									
木造住宅耐震化促進事業補助金(診断等)	県 単	1/4	2,306	1/4	12,475	1/4	28,725	市町	平成17年度から計上
木造住宅耐震化促進事業補助金(改修)	県 単	1/4(一般) 27.5%(伝民)	8,166	2/5(一般) 42%(伝民)	86,963	2/5(一般) 42%(伝民)	146,843	市町	平成20年度から計上
大規模民間建築物耐震化促進事業補助金	県 単	5.75%	26,706					市町	平成27年度から計上
土砂災害危険住宅対策支援事業補助金	県 単	1/4	1,055	1/4	2,620	1/4	1,486	市町	昭和47年度から計上
空き家対策支援事業補助金	県 単	27.5%	17,007	27.5%	28,943	27.5%	33,343	市町	平成29年度から計上
空き家適正管理促進事業補助金	県 単							市町	令和3年度から計上(令和5年度から統合)
住み続ける福井支援事業補助金	県 単	27.5%	19,196	27.5%	20,295	27.5%	21,945	市町	令和2年度から計上
ブロック塀等の安全対策事業補助金	県 単	1/4	3,195	1/4	5,150	1/4	4,575	市町	令和2年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
被災者住宅再建支援事業	県 単	2/3	11,095	2/3	3,667			市町	令和7年度で 廃止
被災住宅復興支援利子補給金事業	県 単	2/3	56	2/3	524	2/3	989	市町	令和4年度か ら計上
被災者住宅再建支援事業 (令和6年能登半島地震分)	県 単	2/3	226	2/3	22,441	2/3	17,237	市町	令和5年度か ら計上
古民家の流通・活用促進事業補助金	県 単			27.5%	5,000			市町	令和7年度で 廃止
所 管 課 計			89,008		188,078		255,143		
土 木 部 計			1,981,069		1,411,731		873,574		

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
土 木 部 所 管						
〔政策推進G〕						
建設広報協議会負担金	県 単	45	45	45	(一社)建設広報協議会	昭和35年度から計上
所 管 課 計		45	45	45		
〔土木管理課〕						
土地対策全国連絡協議会負担金	県 単		8	8	土地対策全国連絡協議会	昭和49年度から計上
福井県用地対策連絡協議会負担金	県 単	98	98	98	福井県用地対策連絡協議会	昭和49年度から計上
雪センター負担金	県 単	400	400	400	(公社)雪センター	平成2年度から計上
土木学会関西支部負担金	県 単	80	80	80	(公社)土木学会関西支部	昭和49年度から計上
所 管 課 計		578	586	586		
〔道路建設課〕						
日本道路協会負担金	県 単	200	200	200	(公社)日本道路協会	昭和26年度から計上
福井バイパス道路建設促進協議会負担金	県 単	100	100	100	福井バイパス道路建設促進協議会	昭和43年度から計上
所 管 課 計		300	300	300		
〔高規格道路課〕						
敦賀舞鶴間道路整備促進期成同盟会負担金	県 単	250	250	250	敦賀舞鶴間道路整備促進期成同盟会	昭和60年度から計上
中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会負担金	県 単	300	300	300	中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会	平成15年度から計上
中部縦貫自動車道建設促進福井県協議会負担金	県 単	400	400	400	中部縦貫自動車道建設促進福井県協議会	平成元年度から計上
東海北陸自動車道建設促進同盟会負担金	県 単	100	100	100	東海北陸自動車道建設促進同盟会	平成15年度から計上
北陸地方高規格道路網整備促進協議会負担金	県 単	80	80	80	北陸地方高規格道路網整備促進協議会	平成10年度から計上
福井外環状道路整備促進期成同盟会負担金	県 単	300	300	300	福井外環状道路整備促進期成同盟会	令和5年度から計上
所 管 課 計		1,430	1,430	1,430		

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交 付 対 象	備 考
〔河川課〕						
日本河川協会負担金	県 単	300	300	300	日本河川協会	昭和15年度から計上
命と生活を守る新国土づくり研究会負担金	県 単	100	100	100	命と生活を守る新国土づくり研究会	平成7年度から計上
足羽川治水対策協議会負担金	県 単	200	200	200	足羽川治水対策協議会	昭和61年度から計上
吉野瀬川ダム建設・河川改修促進協議会負担金	県 単	160	160	160	吉野瀬川ダム建設・河川改修促進協議会	昭和62年度から計上
日本下水道協会負担金	県 単	453	461	471	(公社)日本下水道協会	昭和48年度から計上
中部地方下水道協会負担金	県 単	62	62	62	中部地方下水道協会	昭和48年度から計上
福井県下水道協会負担金	県 単	30	30	30	福井県下水道協会	昭和48年度から計上
所 管 課 計		1,305	1,313	1,323		
〔砂防防災課〕						
全国海岸協会負担金	県 単	288	288	288	(一社)全国海岸協会	昭和44年度から計上
全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金	県 単	80	70	60	全国地すべりがけ崩れ対策協議会	昭和48年度から計上
全国水防管理団体連合会負担金	県 単	90	90	90	全国水防管理団体連合会	昭和28年度から計上
所 管 課 計		458	448	438		
〔港湾空港課〕						
敦賀港整備促進期成同盟会負担金	県 単	200	200	200	敦賀港整備促進期成同盟会	平成2年度から計上
福井港振興協会負担金	県 単	200	200	200	福井港振興協会	平成11年度から計上
日本港湾協会負担金	県 単	100	100	100	(公社)日本港湾協会	昭和35年度から計上
港湾海岸防災協議会負担金	県 単	90	75	55	港湾海岸防災協議会	昭和35年度から計上
福井空港振興協議会負担金	県 単	200	200	200	福井空港振興協議会	昭和45年度から計上
所 管 課 計		790	775	755		

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
〔都市計画課〕						
都市計画協会負担金	県 単	266	266	266	(公財)都市計画協会	昭和22年度 から計上
街づくり区画整理協会負担金	県 単	61	61	61	(公社)街づくり区画整理 協会	昭和48年度 から計上
被災宅地危険度判定連絡協議 会負担金	県 単	27	27	27	被災宅地危険度判定連絡 協議会	平成10年度 から計上
全国市街地再開発協会負担金	県 単	80	80	80	(公社)全国市街地再開発 協会	昭和46年度 から計上
日本公園緑地協会負担金	県 単	100	100	100	(一社)日本公園緑地協会	昭和42年度 から計上
所 管 課 計		534	534	534		
〔建築住宅課〕						
福井県被災建築物応急危険度 判定協議会負担金	県 単	879	879	879	福井県被災建築物応急危 険度判定協議会	平成11年度 から計上
全国建築審査会協議会負担金	県 単	48	48	48	全国建築審査会協議会	昭和39年度 から計上
宅地建物取引業法主管者協議 会負担金	県 単	18	18	18	宅地建物取引業法主管者 協議会	昭和41年度 から計上
日本住宅協会負担金	県 単	90	90	90	(一社)日本住宅協会	昭和41年度 から計上
日本建築行政会議負担金	県 単	450	450	450	日本建築行政会議	平成4年度 から計上
所 管 課 計		1,485	1,485	1,485		
土 木 部 計		6,925	6,916	6,896		

(単位：千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
土 木 部 所 管						
〔港湾空港課〕 敦賀港鞠山南地区多目的国際 ターミナル管理運営業務委託 料(指定管理料)	県 単	46,760	56,748	55,010	敦賀港国際ターミナル株 式会社	平成22年度 から計上
所 管 課 計		46,760	56,748	55,010		
〔都市計画課〕 トリムパークかなづ管理運営 業務委託料(指定管理料)	県 単	24,094	24,094	24,094	あわら市	平成18年度 から計上
奥越ふれあい公園管理運営業 務委託料(指定管理料)	県 単	15,980	15,980	15,980	大野市	平成18年度 から計上
若狭総合公園管理運営業務委 託料(指定管理料)	県 単	14,250	14,250	14,250	小浜市	平成18年度 から計上
所 管 課 計		54,324	54,324	54,324		
〔建築住宅課〕 県営住宅管理運営業務委託料 (指定管理料)	県 単	86,723	86,723	86,723	アイリス・辻広組グルー プ	平成23年度 から計上
		77,999	75,975	72,964	(一社)福井県不動産のれ ん会	
所 管 課 計		164,722	162,698	159,687		
土 木 部 計		265,806	273,770	269,021		

(単位:千円)

負 担 金 ・ 交 付 金 等 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
福井県駐車場整備事業特別会計						
〔道路保全課〕 福井駅西口地下駐車場管理運 営業務委託料(指定管理料)	県 単	45,700	46,400	47,100	まちづくり福井駐車場管 理センター	平成19年度 から計上
所 管 課 計		45,700	46,400	47,100		
土 木 部 計		45,700	46,400	47,100		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
教 育 庁 所 管									
〔教育政策課〕									
福井県市町教育委員会連絡協議会補助金	県 単	定 額	72	定 額	72	定 額	72	福井県市町教育委員会連絡協議会	昭和55年度から計上
公立学校情報機器整備費補助金(福井県公立学校情報機器整備基金)	補 助			2/3 (補助基準額5.5万円/台)	572,550	2/3 (補助基準額5.5万円/台)	1,063,334	市町	令和6年度から計上
所 管 課 計			72		572,622		1,063,406		
〔教職員課〕									
引き出す教育・楽しむ教育実践事業補助金	県 単	定 額	13,840	定 額	16,365			幼・小・中・高・特支の教職員グループ、小学校でクラブ活動を担当する教員グループ、教職大学院派遣教員等	令和6年度で廃止
ふくいのミライ教育研究支援事業補助金						定 額	6,705	幼・小・中・高・特支の教職員グループ、教職大学院派遣教員	令和7年度から計上
運動部における部活動指導員配置事業補助金	補 助	2/3、1/2	22,152	2/3、1/2	64,161	2/3、1/2	59,426	市町	平成30年度から計上
文化部における部活動指導員配置事業補助金	補 助	2/3、1/2	22,152	2/3、1/2	64,161	2/3、1/2	59,426	市町	平成30年度から計上
学校運営支援員配置事業補助金	補 助	2/3	48,976	2/3	59,245	2/3	62,268	市町	平成30年度から計上
所 管 課 計			107,120		203,932		187,825		
〔高校教育課〕									
福井県きぼう応援海外留学奨学金	県 単	定 額	20,809	定 額	31,317	10/10	30,900	県内高校生(保護者)	平成28年度から計上
県N I E推進協議会補助金	県 単	定 額	180	定 額	180	定 額	180	県N I E推進協議会	平成13年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
フリースクール支援事業補助金	県 単	定 額	432	定 額	432	定 額	432	N P O法人等	平成22年度から計上
高等学校定時制通信制教育振興会連合会補助金	県 単	定 額	162	定 額	162	定 額	162	県高等学校定時制通信制教育振興会連合会	昭和35年度から計上
特別支援教育研究連盟補助金	県 単	定 額	141	定 額	141	定 額	141	県特別支援教育研究連盟	昭和45年度から計上
高等学校教育研究会補助金	県 単	定 額	176	定 額	176	定 額	176	県高等学校教育研究会	昭和39年度から計上
文化部活動振興事業補助金	県 単	定 額	641	定 額	641	定 額	641	県高等学校文化連盟	平成7年度から計上
全国科学オリンピック参加補助金	県 単	定 額	35	定 額	42	定 額	42	個人	平成23年度から計上
高校生科学研究補助金	県 単	定 額	544	定 額	956	定 額	972	個人またはグループ	令和5年度から計上
福井フューチャーマイスター事業補助金	県 単	2/3(一般資格の場合1/2)	8,089	2/3(一般資格の場合1/2)	8,565	2/3(一般資格の場合1/2)	8,587	個人	平成27年度から計上
高校生留学促進補助金	補 助	定 額	1,200	定 額	5,500	定 額	5,500	個人	平成25年度から計上
留学生受入促進補助金	県 単	定 額	500	定 額	500	定 額	500	個人	平成28年度から計上
全国高校生英語ディベート大会参加補助金	県 単	1/2、1/3	336	1/2、1/3	256	1/2、1/3	348	個人	平成23年度から計上
全国中国語コンテスト等参加補助金	県 単	1/2、1/3	23	1/2、1/3	70	1/2、1/3	179	個人	平成24年度から計上
外国人生徒支援事業補助金	県 単	10/10、1/2	45	10/10、1/2	263	10/10、1/2	180	個人	令和3年度から計上
高校生の探究的な学び支援事業	県 単	1/2、1/3		1/2、1/3	501	1/2、1/3	557	個人	令和5年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
職業系学科教員資格等取得支援補助金	県 単					受験料等費用の 2／3 (10,000 円を限度) ※た だし、50,000円 以上の場合は1 ／3 (50,000円 を限度)	480	個人	令和7年度か ら計上
武生商工高等学校通学支援事業補助金	県 単					定 額	248	福井鉄道株式会社	令和7年度か ら計上
社会教育関係団体補助金	県 単	定 額	300	定 額	300	定 額	300	県高等学校P T A連合会	昭和53年度か ら計上
所 管 課 計			33,613		50,002		50,525		
〔義務教育課〕									
被災児童・生徒就学支援事業補助金	補 助、県単	10/10	4	10/10	1,410	10/10、2/3	186	市町	平成23年度か ら計上
人権教育地区推進事業補助金	県 単	2/3	1,994	2/3	3,280	2/3	3,280	町	昭和44年度か ら計上
環境・エネルギー教育支援事業補助金	補 助	10/10	20,163	10/10	14,520	10/10	14,682	市町	平成15年度か ら計上
文化部活動支援補助金	県 単	1/3	3,859	1/3	5,719	1/3	5,781	個人	令和2年度か ら計上
地域文化クラブ活動体制整備事業補助金	県 単	1/2	682	1/2	8,167	1/2	18,891	市町	令和5年度か ら計上
学校生活ボランティア推進事業補助金	県 単	10/10	798	10/10	1,001	10/10	1,001	市町	平成24年度か ら計上
ふるさとの魅力発信推進事業	県 単	1/2	4,381	1/2	5,100	1/2	4,900	市町	令和3年度か ら計上
外国人児童生徒等支援事業	補 助	2/3 (国1/3県1/3)	19,880	2/3 (国1/3県1/3)	22,010	2/3 (国1/3県1/3)	22,638	市町	令和元年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
公立小・中学校適正規模化支援事業補助金	県 単	1/2	26,250	1/2	7,800	1/2	8,000	市町	平成23年度から計上
へき地複式教育振興会補助金	県 単	定 額	162	定 額	162	定 額	162	県へき地複式教育振興会	昭和40年度から計上
送迎車両安全装置設置支援事業補助金	補 助	1/2	2,992					市町	令和5年度で廃止
嶺南嶺北体験・探究活動支援事業	県 単	定 額	1,623					市町	令和5年度で廃止
社会教育関係団体補助金	県 単	定 額	1,110	定 額	510	定 額	510	県P T A連合会	昭和53年度から計上
所 管 課 計			83,898		69,679		80,031		
〔生涯学習・文化財課〕									
人権教育指導事業補助金	県 単	定 額	6,460	定 額	6,481	定 額	6,481	市町	平成9年度から計上
人権問題社会教育指導員設置費補助金	県 単	1/2	3,672	1/2	3,672	1/2	3,672	市町	平成8年度から計上
社会教育関係団体補助金	県 単	定 額	4,213	定 額	5,414	定 額	5,125	県連合青年団 県連合婦人会 県公民館連合会 県壮年団連絡協議会 ふくいユネスコ協会 (一社)ガールスカウト福井県連盟 日本海洋少年団福井県連盟 (一社)福井県子ども会育成連合会 「小さな親切」運動福井県本部 福井県生活学校連絡協議会	昭和53年度から計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
社会教育関係団体活性化事業補助金	県 単	1/2	1,214	1/2	1,965	1/2	1,950	県連合青年団 県連合婦人会 県壮年団連絡協議会 ふくいユネスコ協会 日本ボーイスカウト福井 連盟 (一社)ガールスカウト福 井県連盟 日本海洋少年団福井県連 盟 (一社)福井県子ども会育 成連合会 「小さな親切」運動福井 県本部 福井県生活学校連絡協議 会	令和3年度か ら計上
全国女性団体連絡協議会中部ブロック会 議福井大会補助金	県 単			定 額	289			県連合婦人会	令和6年度限 り
東海北陸地区子ども会ジュニア・リー ダー研修大会補助金	県 単	定 額	100					(一社)福井県子ども会育 成連合会	令和5年度限 り
文化財指定促進事業補助金	県 単	1/2	1,581	1/2	2,500	1/2	1,500	市町	平成26年度か ら計上
文化財保存修理等補助金 (国指定)	補 助 県 単	2/3 (国1/2、県1/6)	72,235	2/3 (国1/2、県1/6)	68,151	2/3 (国1/2、県1/6)	55,211	文化財管理者	昭和25年度か ら計上
文化財保存修理等補助金 (県指定)	県 単	1/2	1,458	1/2	23,357	1/2	36,658	文化財管理者	昭和25年度か ら計上
重要伝統的建造物群保存地区整備事業補 助金	補 助	1/2	14,872	1/2	16,121	1/2	13,688	市町	平成8年度か ら計上
無形民俗文化財伝承支援事業補助金	県 単	1/2	1,149	1/2	1,500	1/2	1,500	県無形民俗文化財保護協 議会	平成25年度か ら計上
指定等文化財公開支援事業補助金	県 単	1/2	709	1/2	800	1/2	800	文化財管理者	平成23年度か ら計上
重要無形文化財活動支援事業補助金	補 助	1/3	333	1/3	333	1/3	333	越前生漉鳥の子紙保存会	平成29年度か ら計上

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
風花随筆文学賞開催支援事業補助金	県 単	定 額	1,450	定 額	1,450	定 額	1,450	風花随筆文学賞実行委員会	平成28年度から計上
所 管 課 計			109,446		132,033		128,368		
〔保健体育課〕									
学校保健会補助金	県 単	定 額	280	定 額	280	定 額	280	県学校保健会	昭和27年度から計上
子どもの目と歯の健康プロジェクト事業補助金	県 単	1/2	931	1/2	1,200	1/2	1,200	市町	平成27年度から計上
被災児童・生徒就学援助事業補助金	県 単 補 助	10/10、2/3	11	10/10、2/3	648	10/10、2/3	86	市町	平成23年度から計上
高等学校体育連盟補助金	県 単	定 額	188	定 額	188			県高等学校体育連盟	令和7年度に廃止
全国高等学校体育大会派遣費補助金	県 単	定 額	34,615	定 額	25,111	定 額	21,648	県高等学校体育連盟	昭和52年度から計上
北信越高等学校体育大会派遣費補助金	県 単	定 額	14,521	定 額	19,387	定 額	15,704	県高等学校体育連盟	昭和52年度から計上
北信越高等学校体育大会補助金	県 単	定 額	350	定 額	470	定 額	680	県高等学校体育連盟	昭和47年度から計上
高等学校定時制通信制体育大会補助金	県 単	定 額	17	定 額	17			県高等学校体育連盟定通専門部	令和7年度に廃止
全国高等学校定時制通信制体育大会派遣費補助金	県 単	定 額	1,451	定 額	1,594	定 額	1,679	県高等学校定時制通信制教育振興会連合会	昭和55年度から計上
北信越高等学校定時制通信制総合体育大会派遣費補助金	県 単	定 額	436	定 額	589			県高等学校定時制通信制教育振興会連合会	昭和55年度から計上
北信越高等学校定時制通信制総合体育大会補助金						定 額	450	県高等学校定時制通信制教育振興会連合会	平成19年度から計上
中学校体育連盟補助金	県 単	定 額	21	定 額	21			県中学校体育連盟	令和7年度に廃止

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
全国中学校体育大会派遣費補助金	県 単	定 額	5,180	定 額	4,706	定 額	10,137	県中学校体育連盟	昭和50年度から計上
北信越中学校総合競技大会派遣費補助金	県 単	定 額	6,260	定 額	12,414	定 額	1,364	県中学校体育連盟	昭和45年度から計上
中学校総合競技大会補助金	県 単	定 額	57	定 額	57			県高等学校体育連盟定通 専門部	令和7年度に 廃止
「令和6年度全国中学校体育大会」福井 県実行委員会補助金	県 単	定 額	1,200	定 額	36,836			「令和6年度全国中学校 体育大会」福井県実行委 員会	平成3年度から計上
中体連、高体連等主催競技大会における 熱中症対策事業補助金	県 単			定 額	4,388	定 額	6,455	県中学校体育連盟 県高等学校体育連盟 県高等学校野球連盟	令和6年度から計上
地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金	県 単	定 額	10,236	定 額	55,372	定 額	44,866	市町	令和5年度から計上
ふくいの食育推進事業補助金	県 単					定 額	34,800	市町	令和7年度から計上
所 管 課 計			75,754		163,278		139,349		
教 育 庁 計			409,903		1,191,546		1,649,504		

(単位：千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
教 育 庁 所 管						
〔教育政策課〕						
全国都道府県教育委員会連合会負担金	県 単	998	998	998	全国都道府県教育委員会連合会	昭和41年度から計上
全国高等学校長協会等負担金	県 単	1,860	1,860	1,860	全国高等学校長協会等	平成10年度から計上
産業教育振興中央会負担金	県 単	255	225	225	(公財)産業教育振興中央会	平成10年度から計上
日本学校農業クラブ連盟負担金	県 単	15	15	15	日本学校農業クラブ連盟	平成10年度から計上
全国高等学校通信制教育研究会負担金	県 単	30	30	30	全国高等学校通信制教育研究会	平成10年度から計上
全国水産高等学校実習船運営協議会負担金	県 単	89	96	96	全国水産高等学校実習船運営協議会	昭和41年度から計上
特別支援教育研究協議会負担金	県 単	88	88	88	全国盲学校教育研究会等	平成10年度から計上
所 管 課 計		3,335	3,312	3,312		
〔教職員課〕						
教員免許管理システム(全国統一システム)負担金	県 単	1,782	1,702	1,681	教員免許管理システム運営管理協議会	平成22年度から計上
日本博物館協会負担金	県 単	35	35	35	日本博物館協会	平成29年度から計上
県博物館協議会負担金	県 単	5	5	5	福井県博物館協議会	平成29年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県 単	3	3	3	北信越博物館協議会	平成30年度から計上
所 管 課 計		1,825	1,745	1,724		
〔高校教育課〕						
地域みらい留学参画負担金	補 助	1,760	1,760	1,760	(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム	令和4年度から計上
全国高校生プレゼン甲子園開催事業負担金	県 単	1,733	5,615	6,367	全国高校生プレゼン甲子園実行委員会	令和4年度から計上
数学オリンピック参加負担金	県 単	87	100	144	数学オリンピック財団	平成27年度から計上

(単位：千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
福井フューチャーマイスター事業負担金	県単	588	564	680	各商工会議所	平成27年度から計上
第33回全国産業教育フェア福井大会開催事業負担金	補助	63,841			第33回全国産業教育フェア福井大会開催実行委員会	令和5年度から計上
外部検定試験受験料負担金	県単	11,706	11,950	11,000	(株)ベネッセコーポレーション (公財)日本英語検定協会 (公財)全国商業高等学校協会 (公財)全国工業高等学校協会	平成30年度から計上
英語ディベート負担金	県単	70	95	45	(一社)全国高校英語ディ	平成27年度
第44回近畿高等学校総合文化祭開催事業	県単		38,352		第44回近畿高等学校総合文化祭福井県実行委員	令和6年度から計上
全国特別支援教育センター協議会負担金	県単	9	9	9	全国特別支援教育センター協議会	平成2年度から計上
所管課計		79,794	58,445	20,005		
〔義務教育課〕						
外部検定試験受験料負担金	県単	35,123	34,798	34,587	(株)ベネッセコーポレーション (公財)日本英語検定協会	平成30年度から計上
所管課計		35,123	34,798	34,587		
〔生涯学習・文化財課〕						
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会負担金	県単	40	40	40	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	平成5年度から計上
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会負担金	県単	10	10	10	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会	平成15年度から計上
社会教育主事講習負担金	県単	120	120	120	社会教育主事講習運営委員会	昭和51年度から計上
社会教育委員連絡協議会負担金	県単	598	598	598	県社会教育委員連絡協議会	昭和48年度から計上
全国公共図書館協議会負担金	県単	22	22	22	全国公共図書館協議会	昭和40年度から計上
日本図書館協会負担金	県単	74	74	74	(公財)日本図書館協会	昭和25年度から計上
図書館資料交換センター負担金	県単	70	35	35	(公財)日本図書館協会	昭和40年度から計上
県図書館協会負担金	県単	3		3	県図書館協会	昭和38年度から計上

(単位：千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
北陸地区県立図書館長会負担金	県単	50	50	50	北陸地区県立図書館長会	平成5年度から計上
東海北陸地区青少年教育施設協議会負担金	県単	20	20	20	東海北陸地区青少年教育施設協議会	平成5年度から計上
日本博物館協会負担金	県単	90	90	90	(公財)日本博物館協会	平成21年度から計上
県博物館協議会負担金	県単	9	9	9	県博物館協議会	平成21年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県単	3	3	3	北信越博物館協議会	平成21年度から計上
全国文学館協議会負担金	県単	20	20	20	全国文学館協議会	平成26年度から計上
日本近代文学館維持会負担金	県単	60	60	60	(公財)日本近代文学館	平成28年度から計上
所管課計		1,189	1,151	1,154		
〔保健体育課〕						
日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	県単	31,490	31,491	31,233	(独)日本スポーツ振興センター	昭和35年度から計上
北陸三県学校保健研究協議会負担金	県単	200			北陸三県学校保健研究協議会 実行委員会	平成21年度から計上
学校給食食材費高騰対策事業負担金	補助	13,596			県立学校	令和4年度から計上
北信越中学校総合競技大会負担金	県単	700	700	1,700	北信越中学校体育連盟	昭和56年度から計上
全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会負担金	県単	15	15	15	全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会	平成10年度から計上
所管課計		46,001	32,206	32,948		
教育庁計		167,267	131,657	93,730		

(単位：千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
教 育 庁 所 管						
〔教職員課〕						
ストレスチェック委託料	県 単	309	314	546	公立学校共済組合	平成28年度 から計上
教職員福利厚生委託料	県 単	5,069	3,390	3,383	公立学校共済組合	平成20年度 から計上
人間ドック共済組合委託料	県 単	43,478	45,484	43,610	公立学校共済組合	平成8年度 から計上
所 管 課 計		48,856	49,188	47,539		
〔高校教育課〕						
近畿高等学校総合文化祭派遣 事業委託料	県 単	3,127	2,231	9,493	福井県高等学校文化連盟	平成8年度 から計上
全国高等学校総合文化祭派遣 事業委託料	県 単	6,439	4,832	8,116	福井県高等学校文化連盟	平成16年度 から計上
所 管 課 計		9,566	7,063	17,609		
〔義務教育課〕						
人権教育研究推進事業委託料	補 助	238	299	299	市町	平成23年度 から計上
道徳教育総合推進事業「親子 で学ぶ道徳講座」委託料	補 助	1,119	1,500	1,500	市町	平成23年度 から計上
スクールソーシャルワーカー 配置事業委託料	補 助	22,475	24,217	28,839	市町	平成23年度 から計上
「魅力ある学校づくり」調査 研究事業委託料	補 助	235	400	400	市町	平成24年度 から計上
文化庁活動体制整備事業委託 料	補 助	1,443	1,266	1,964	市町	令和5年度 から計上
所 管 課 計		25,510	27,682	33,002		
〔生涯学習・文化財課〕						
人権教育指導研修事業委託料	県 単	5,901	5,901	5,901	市町	平成9年度 から計上
青年団体活性化事業委託料	県 単	2,500	2,500	2,500	(一財)福井県青年館	平成24年度 から計上
所 管 課 計		8,401	8,401	8,401		

(単位：千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
〔保健体育課〕						
子どもの目と歯の健康プロジェクト事業委託金	県 単	4,338	6,399	4,948	(一財) 福井県歯科医師会	令和5年度 から計上
学校安全防災推進事業委託料	補 助	2,383	2,611	473	市町	平成24年度 から計上
地域運動部活動体制整備事業委託	補 助	19,949	17,073	78,815	市町	令和5年度 から計上
所 管 課 計		26,670	26,083	84,236		
教 育 庁 計		119,003	118,417	190,787		

貸付金の名称 (担 当 課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								5 年度 決算額	6 年度 9 月現計 予算額	7 年度 当 初 予算額
教 育 庁 所 管										
福井県奨学育英 資金貸付金 (高校教育課)	1. 目 的 県内に在住する者の子弟で、 学費の支弁が困難な高校生 等に対し、奨学金の貸付を行 い、高等学校等における教育 の機会均等を図る。	高等学校や大学、大 学院等に在学し、品 行方正、学業優秀、 身体強健な者で学費 支弁が困難な者 ※大学、大学院等の 貸付に関する新規応 募、採用は終了	1. 高等学校等修学 奨学金 ○国公立 自宅通学 18千円 自宅外通学 23千円 ○私立 自宅通学 30千円 自宅外通学 35千円 2. 高等学校等通学 奨学金 通学費(1 カ月) 6～8千円 5千円 ～12千円 7千円 ～16千円 10千円 ～20千円 13千円 20千円～ 16千円 3. 大学生修学奨学金 国公立 自宅通学 42千円 自宅外通学 48千円 私立(4 年制) 自宅通学 51千円 自宅外通学 61千円	(年)％ 無利子	(県預託額)の倍	1. 貸付期間 正規の最短修業年限 2. 償還方法 貸付終了から 6 カ月 据置20年年賦、 半年賦または月賦	高等学校等奨学 金 昭和32年度から 大学奨学金 昭和63年度から 大学院奨学金 平成8年度から	千円 17,772	千円 72,624	千円 72,624
高等学校定時制 通信制課程修学 奨励金貸付金 (高校教育課)	1. 目 的 勤労青少年の定時制、通信制 高等学校への修学を促進し教 育の機会均等の拡充に資する。	高等学校の定時制、 通信制課程に在学 する者で、経常的 に収入を得る職業 に就いているが修 学が困難な者	修学奨励貸付金 月額 14,000円	無利子		1. 貸付期間 卒業する日の属する 月まで 2. 償還方法 退学した場合、月賦 または半年賦の均等 返還	定時制および 通信制課程の 卒業の場合返 済免除	2,436	4,536	4,536

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
警 察 本 部 所 管									
〔警察本部〕									
福井県犯罪被害者等生活支援金	県 単	定 額	1,000	定 額	1,200	定 額	1,000	犯罪被害者等	令和3年度から計上
福井県暴力追放センター補助金	県 単	定 額	180	定 額	162	定 額		(公財)福井県暴力追放センター	平成8年度から計上
所 管 課 計			1,180		1,362		1,000		

(単位:千円)

負 担 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
警 察 本 部 所 管						
〔警察本部〕						
自動車安全運転センター負担金	県 単	572	534	542	自動車安全運転センター	昭和52年度 から計上
OSS推進警察協議会負担金	県 単	33,180	34,590	32,788	OSS推進警察協議会	平成17年度 から計上
所 管 課 計		33,752	35,124	33,330		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
警 察 本 部 所 管						
〔警察本部〕						
暴対法に基づく責任者講習委託料	補 助	413	734	677	(公財)福井県暴力追放センター	平成5年度から計上
沿岸警備協力会事業委託料	県 単	1,357	1,361	1,357	福井県沿岸警備協力会	昭和61年度から計上
道路交通情報提供委託料	県 単	13,200	13,350	13,608	(公財)日本道路交通情報センター	昭和53年度から計上
被害早期回復・理解増進事業委託料	補 助	3,066	3,105	3,461	(公社)福井被害者支援センター	平成14年度から計上
風俗営業管理者講習事業委託料	県 単	1,022	1,043	1,069	(公社)福井県防犯協会	昭和61年度から計上
所 管 課 計		19,058	19,593	20,172		

(単位:千円)

補 助 金 の 名 称	県単・補助 の 区 分	令 和 5 年 度 県補助(決算)額		令 和 6 年 度 9月現計予算補助額		令 和 7 年 度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備 考
		補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額	補 助 率	補 助 額		
そ の 他									
〔議会局〕 福井県議会議員互助会補助金	県 単	1/2、2/3	563	1/2、2/3	1,479	1/2、2/3	1,479	福井県議会議員互助会 「県政会」	平成11年度か ら計上
所 管 課 計			563		1,479		1,479		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	5年度決算額	6年度9月現計予算額	7年度当初予算額	交付対象	備考
そ の 他						
〔議会局〕						
全国都道府県議会議長会負担金	県 単	4,255	4,255	4,255	全国都道府県議会議長会	昭和38年度から計上
東海北陸7県議会議長会負担金	県 単	65	130	130	東海北陸7県議会議長会	昭和18年度から計上
近畿2府8県議会議長会負担金	県 単	40	40	40	近畿2府8県議会議長会	昭和18年度から計上
専門図書館協議会負担金	県 単	40	40	40	専門図書館協議会	平成27年度から計上
原子力発電関係道県議会議長協議会負担金	県 単	60	60	60	原子力発電関係道県議会議長協議会	昭和56年度から計上
地すべりがけ崩れ対策都道県議会協議会負担金	県 単	25	25	35	地すべりがけ崩れ対策都道県議会協議会	平成5年度から計上
所 管 課 計		4,485	4,550	4,560		
〔監査委員事務局〕						
全都道府県監査委員協議会連合会負担金	県 単		80	80	全都道府県監査委員協議会連合会	昭和22年度から計上
近畿府県監査委員協議会分担金	県 単		25	25	近畿府県監査委員協議会	平成30年度から計上
所 管 課 計			105	105		
〔人事委員会事務局〕						
全国人事委員会連合会負担金	県 単	124	124	124	全国人事委員会連合会	昭和29年度から計上
東海北陸人事委員会協議会負担金	県 単	95	95	50	東海北陸人事委員会協議会	昭和26年度から計上
日本人事試験研究センター負担金	県 単	2,200	2,200	2,500	公益財団法人日本人事試験研究センター	昭和50年度から計上
所 管 課 計		2,419	2,419	2,674		

(単位:千円)

交 付 金 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
そ の 他						
〔議会局〕 政務活動費交付金	県 単	88,569	133,200	133,200	福井県議会の会派および 議員	平成25年度 から計上
所 管 課 計		88,569	133,200	133,200		

(単位:千円)

委 託 料 の 名 称	県単・ 補助の 区 分	5 年 度 決 算 額	6 年 度 9 月 現 計 予 算 額	7 年 度 当 初 予 算 額	交 付 対 象	備 考
そ の 他						
〔監査委員事務局〕						
包括外部監査委託料	県 単	17,288	17,288	17,288	包括外部監査人	平成11年度 から計上
個別外部監査委託料	県 単		3,365	3,365	個別外部監査人	平成11年度 から計上
所 管 課 計		17,288	20,653	20,653		